

令和4年度 郡山商工会議所通常議員総会「議員セミナー」

郡山市のまちづくりについて

日時：2022年5月31日 午後4時

場所：ビューホテルアネックス

郡山市長 品川 萬里

配付資料

No	資料名称	該当ページ
1	グラフ郡山 データブック	(別冊)
2	電子帳簿保存法の改正と事業者支援について	P 1
3	インボイス制度（適格請求書等保存方式）の概要	P 2
4	2020年度営業種別法人課税額調べ	P 3
5	福島県市町村民・全国県民経済計算 順位	P 4
6	福島県市町村民経済計算の推移（2009-2018年度）	P 5
7	郡山市の高齢者支援及び教育・子育て支援施策に係る予算の推移	P 6
8	郡山市のごみ量（中核市による比較）	P 7
9	郡山市の年齢階級別死亡数（階級別割合）	P 8
10	郡山市 生活保護 年齢別受給者数	P 9
11	マイナンバーカードが健康保険証として利用できます！	P 10～11
12	セーフコミュニティ推進自治体におけるけがや事故に関するデータ比較	P 12～21
13	郡山市LINE公式アカウント	P 22

KORIYAMA DATA BOOK

グラフ郡山「データブック」 2022

～ グラフで見る郡山の姿 ～



郡山市イメージキャラクター
がくとくん

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

ま え が き

本市では、まちづくりを進めるにあたり、現状を的確に把握し、今後の施策を実施するEBPM（Evidence Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）の資料とするため、市の主要なデータを集約したグラフ郡山「データブック」を毎年最新のデータにより集約しています。このデータブックは、人口や各産業に係る数値など「130項目」にも及ぶ、様々なデータをグラフにするなど「見える化」を図り、郡山市の現状周知に努めています。

この度、最新データによるグラフ郡山「データブック」2022を作成しましたので、ご活用くださいますようお願いいたします。

地域経済分析システム「RESAS」もご活用ください！

- ・ RESAS（リーサス）とは？

（地域経済分析システム：Regional Economy Society Analyzing System）

地域経済に関する様々なビッグデータ（産業の強み、人の流れ、人口動態など）を、地図やグラフで分かりやすく「見える化（可視化）」したシステム。



- ・ RESASは「便利なツール」。自分でグラフ作成が不要なので、様々な分野について、他の地域と比べながら調べることが簡単にできます！
- ・ 観光関連の民間データも、RESASなら無料。自治体以外にも、商工団体、地域金融機関、民間企業、教育機関、地方議会関係者など、様々な方がRESASを利用しています。
- ・ 項目に★マークが入っているグラフは、「RESAS」においても同様のデータを取得することができます。

【本書の特徴】

このグラフ郡山「データブック」は、郡山市の現状をグラフ等でわかりやすくまとめたものです。

【利用にあたって】

- 1 図表中、特に表記がない限り、年とあるのは暦年（1月～12月）、年度とあるのは会計年度（4月～3月）です。
- 2 数値の端数処理は原則として四捨五入をしているため、構成比を合計した場合、100%とならない場合があります。

目次

1	人口	1
	人口と世帯数	
	年齢別人口	
	0歳～18歳人口（年齢1歳階級別）	
	人口ピラミッド	
	人口動態（自然動態・社会動態）	
	外国人住民登録者数	
	転入・転出の状況	
	通勤・通学の流動状況	
	昼夜間人口	
	人口集中地区人口	
	家族類型別世帯数	
	母子・父子世帯数	
	乳幼児数・婚姻届出数・出生率の推移	
	選挙人名簿登録者数	
	高齢者（65歳以上）数と高齢化の状況	
	高齢者（65歳以上）のいる世帯の状況	
2	事業所・従業者	8
	事業所数・従業者数（民営事業所）	
	【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数（民営事業所）	
	産業別就業者数	
	産業大分類別に見た事業所数と従業者数	
	企業倒産	
3	商業	10
	事業所数・従業者数（卸売・小売）	
	年間販売額（卸売・小売）	
	【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数・年間販売額（卸売・小売）	
	卸売業産業中分類別事業所数・従業者数	
	卸売業産業中分類別年間販売額	
	小売業産業中分類別事業所数・従業者数	
	小売業産業中分類別年間販売額	
4	工業	12
	事業所数・従業者数（製造業）	
	製造品出荷額等と生産性	
	【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数・製造品出荷額等（製造業）	
	産業中分類別事業所数・従業者数	
	産業中分類別製造品出荷額等	
	1日あたり工業用水量	

5	農林業	14
	農家数・農家人口・農家率	
	経営耕地面積	
	水稻の作付面積・収穫量	
	品目別農業産出額	
	民有林蓄積	
	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業の推移（集積・集約）	
	農地を農地として所有権移転等した件数及び面積	
	（農地法第3条に基づく権利移動）	
	農地転用の件数及び面積（農地法第4条及び第5条に基づく許可及び届出）	
	遊休農地面積の推移	
6	雇用	17
	就業者数と完全失業者数	
	有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率	
	雇用保険給付状況	
	シルバー人材センター登録者数と活動件数	
7	税	19
	市税等収入	
	年度別市税収入の推移（税目別・現年課税分）	
	個人市民税（現年課税分）	
	個人県民税（現年課税分）	
	郡山市における所得階層別市県民税納税義務者数とローレンツ曲線	
	年度別納税義務者数とジニ係数の推移	
8	財政	22
	一般会計当初予算額	
	一般会計・特別会計当初予算額	
	経常収支比率	
	実質公債費比率	
	将来負担比率	
	人口1人あたり人件費物件費等の決算額	
	ラスパイレス指数	
	公債費（普通会計）	
	財政調整基金・減債基金の年度末現在高	
	地方交付税	
	市有地の売却実績及び固定資産税等課税実績	
	公共施設分類別保有割合	
9	交通・消防	27
	市内交通事故件数	
	自動車運転免許者数	
	自動車保有台数	
	火災発生件数	
	救急出動件数	

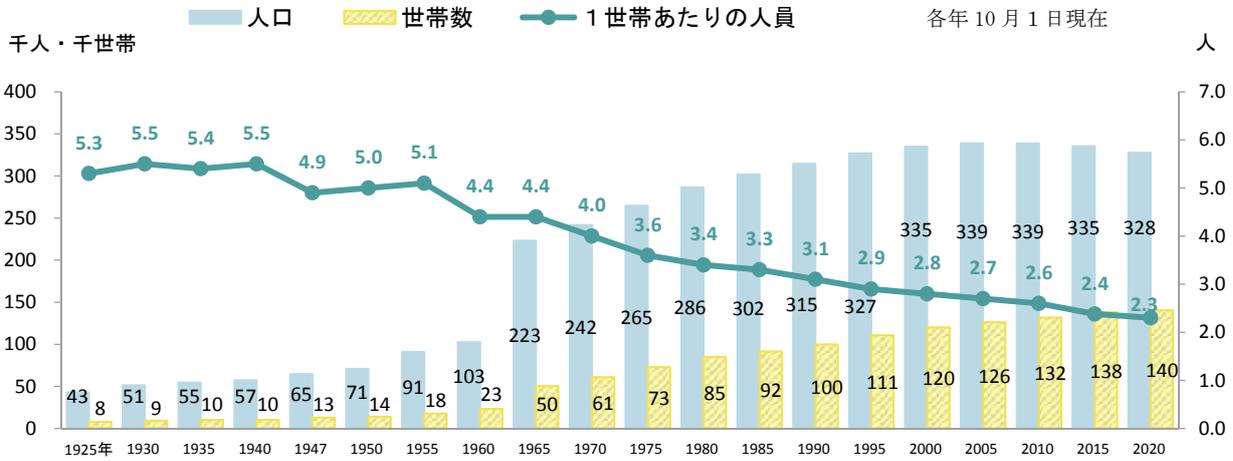
10	環境	29
	ごみの種類別排出量	
	リサイクル率	
	温室効果ガス排出量	
	市内を流れる代表的河川のBOD経年変化	
	市内の主要河川	
	猪苗代湖（湖南）の水質の経年変化	
	気象概況（降水量・気温）	
11	建設	32
	市道の舗装率と改良率	
	建築基準法 建築確認申請件数	
	新設住宅着工戸数（1新設住宅当たり延床面積）・公共賃貸住宅戸数	
12	都市計画	33
	用途地域別面積	
	地目別土地面積比率	
	都市公園面積と公園数	
	土地取引件数と取引面積	
	地価公示価格（1㎡当たりの価格）	
	市施行土地区画整理事業	
	組合施行土地区画整理事業	
13	上下水道	37
	上下水道普及率	
	年間総給水量・年間総処理水量	
14	運輸	38
	郡山駅利用者数	
	バス利用者数と営業キロ数	
	インターチェンジ交通量	
15	保健・福祉・社会保障	39
	病院・診療所数と医師数	
	保育所入所児童数と待機児童数	
	子育て支援施設利用状況	
	放課後児童クラブの設置状況（公設公営・保護者会運営・民設民営）	
	放課後児童クラブの定員数と入会児童数（公設公営・保護者会運営・民設民営）	
	生活保護費総額・受給世帯数	
	生活保護年齢別受給者数	
	介護保険給付費と要介護（要支援）認定者数	
	障がい者手帳所持者数	
	国民健康保険給付費総額と被保険者数	
	自殺死亡率の推移	

16	消費生活	43
	市民所得の推移（総生産・市民所得・1人当たり市民所得）	
	1世帯当たり平均1か月間の収入と支出	
	1世帯当たり平均1か月間の支出（内訳）	
	消費生活センター相談件数	
	酒類消費量	
17	教育・文化	45
	小・中学校の児童・生徒数と学級数	
	高等学校の生徒数と学級数	
	高等学校卒業生の進路状況と進学率	
	公立図書館の蔵書数と貸出冊数	
	公民館の利用者数と利用件数	
	美術館の来館者数	
	ふれあい科学館の来館者数	
	指定・登録文化財の内訳	
18	情報通信	48
	市ウェブサイトのアクセス件数	
	市フェイスブックの閲覧状況	
	小・中学校における教育用コンピュータ設置状況	
19	男女共同参画	49
	審議会・委員会等の女性委員登用率	
	男女別市職員数・女性管理職の割合	
20	地域	50
	町内会加入率	
	市民相談件数	
	NPO法人数	
21	観光・コンベンション	51
	郡山エリアコンベンション開催状況	
	コンベンション開催による経済波及効果	
	観光案内所利用者件数	
	観光施設・観光イベント入込数	
	居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）	
	外国人宿泊者動向	

1 人口

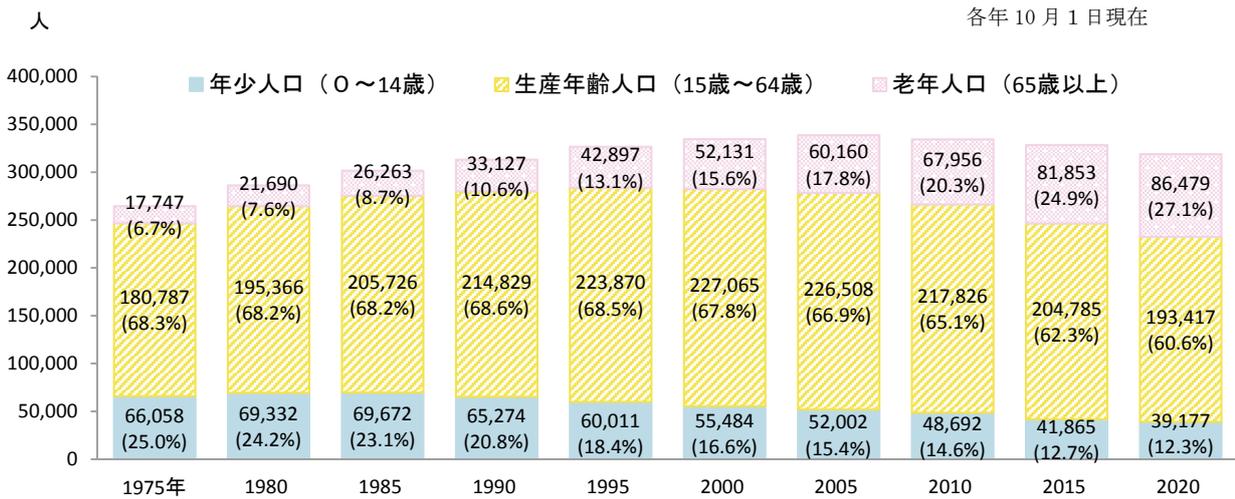


★人口と世帯数



資料：国勢調査

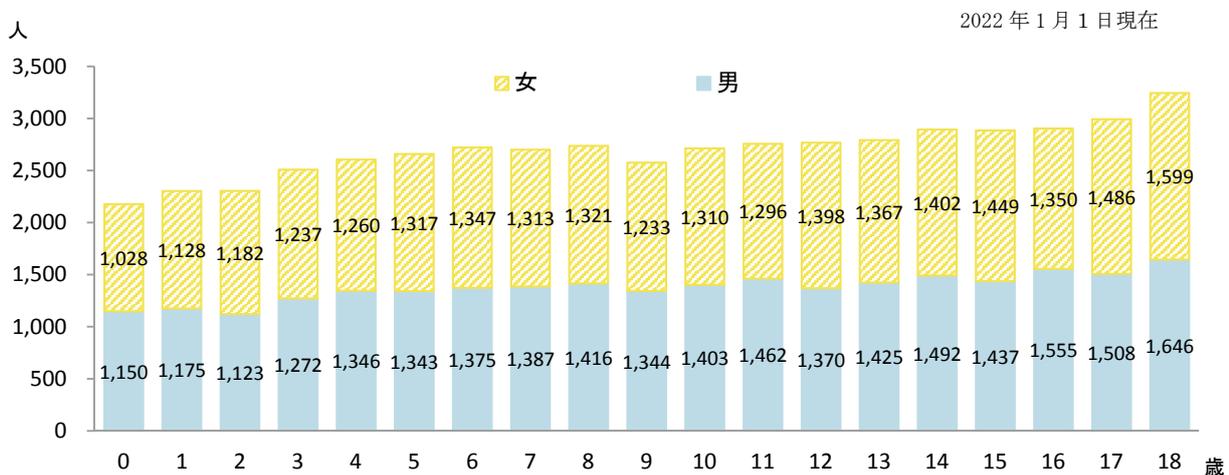
★年齢別人口



※「年齢不詳」を除くため総人口とは一致しない。

資料：国勢調査

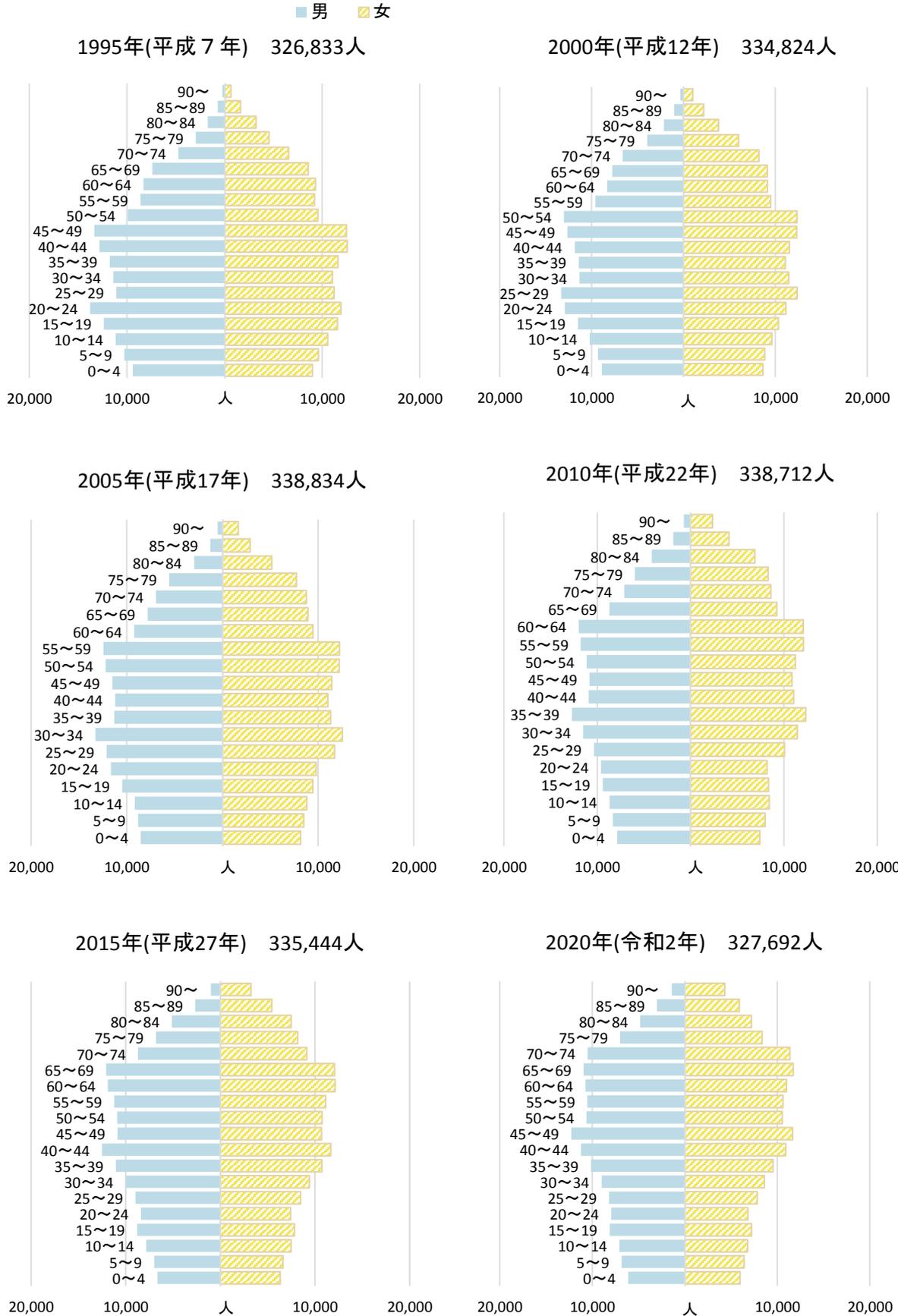
●0歳~18歳人口(年齢1歳階級別)



資料：市民課

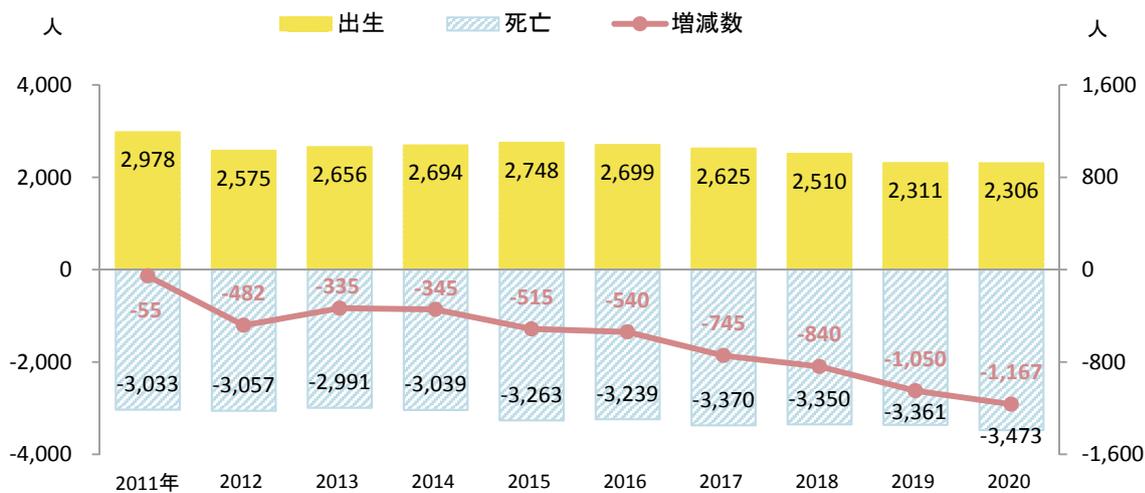
★人口ピラミッド

各年10月1日現在



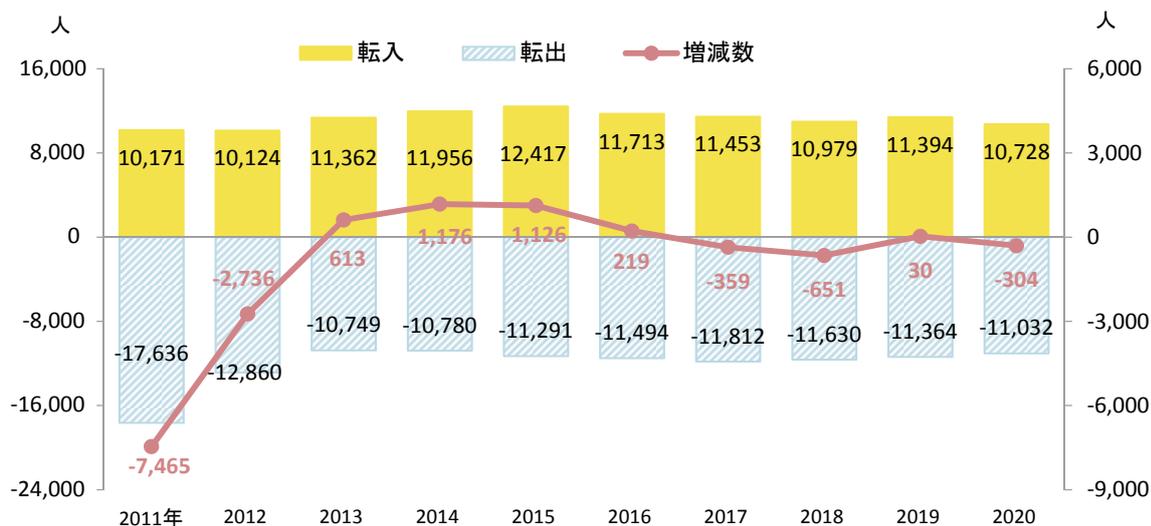
資料：国勢調査

★人口動態(自然動態)



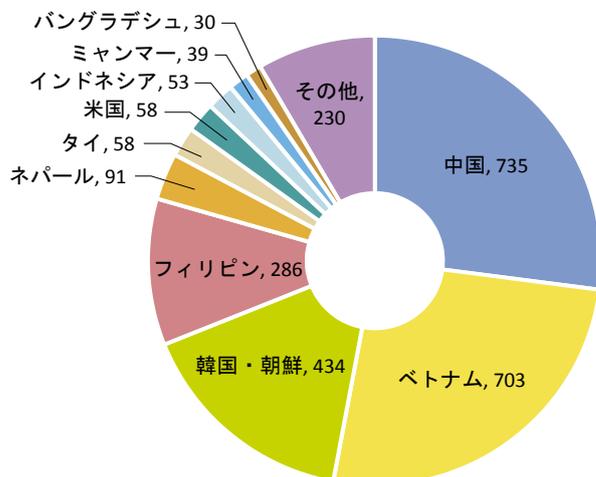
資料：郡山市統計書

★人口動態(社会動態)



資料：郡山市統計書

●外国人住民登録者数

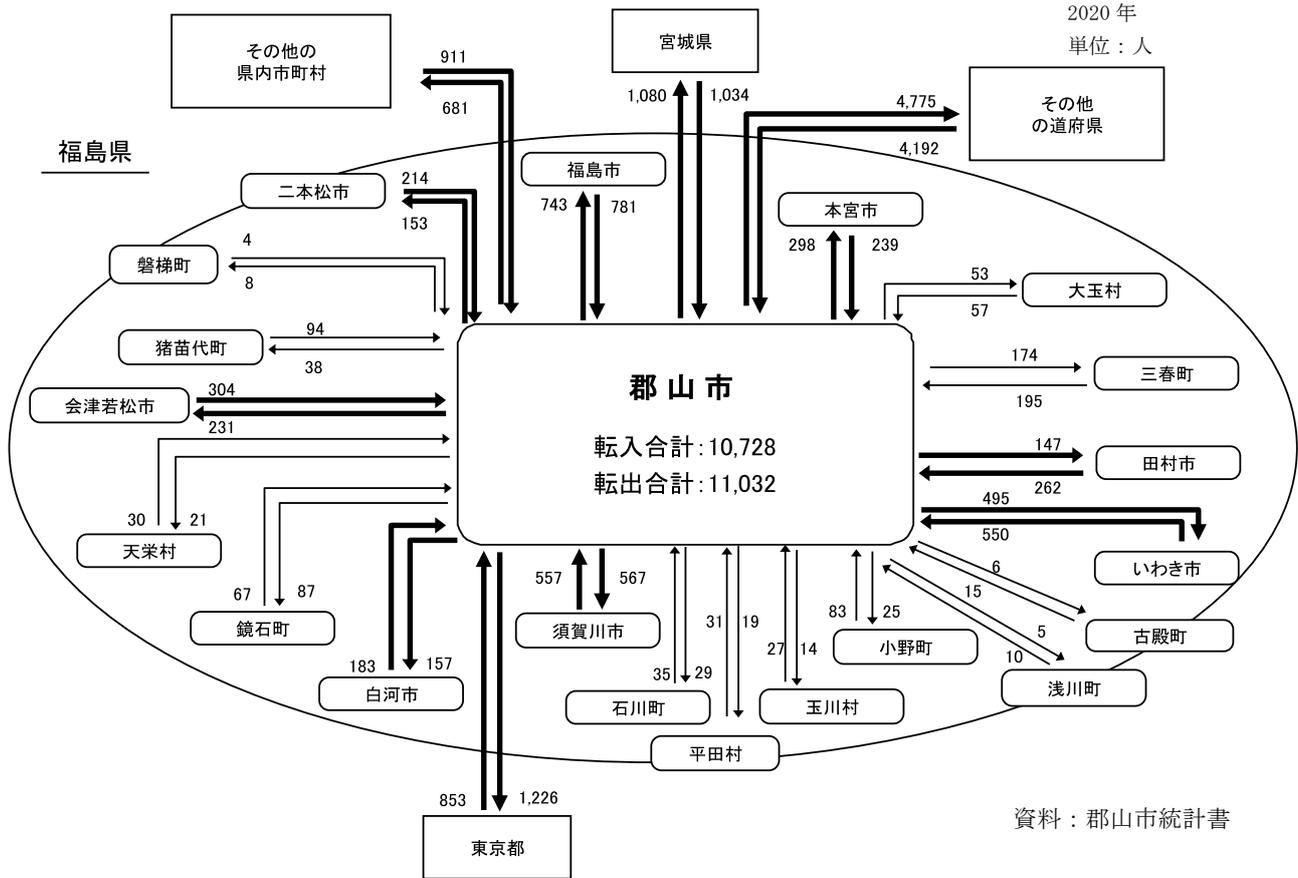


2021年12月末現在

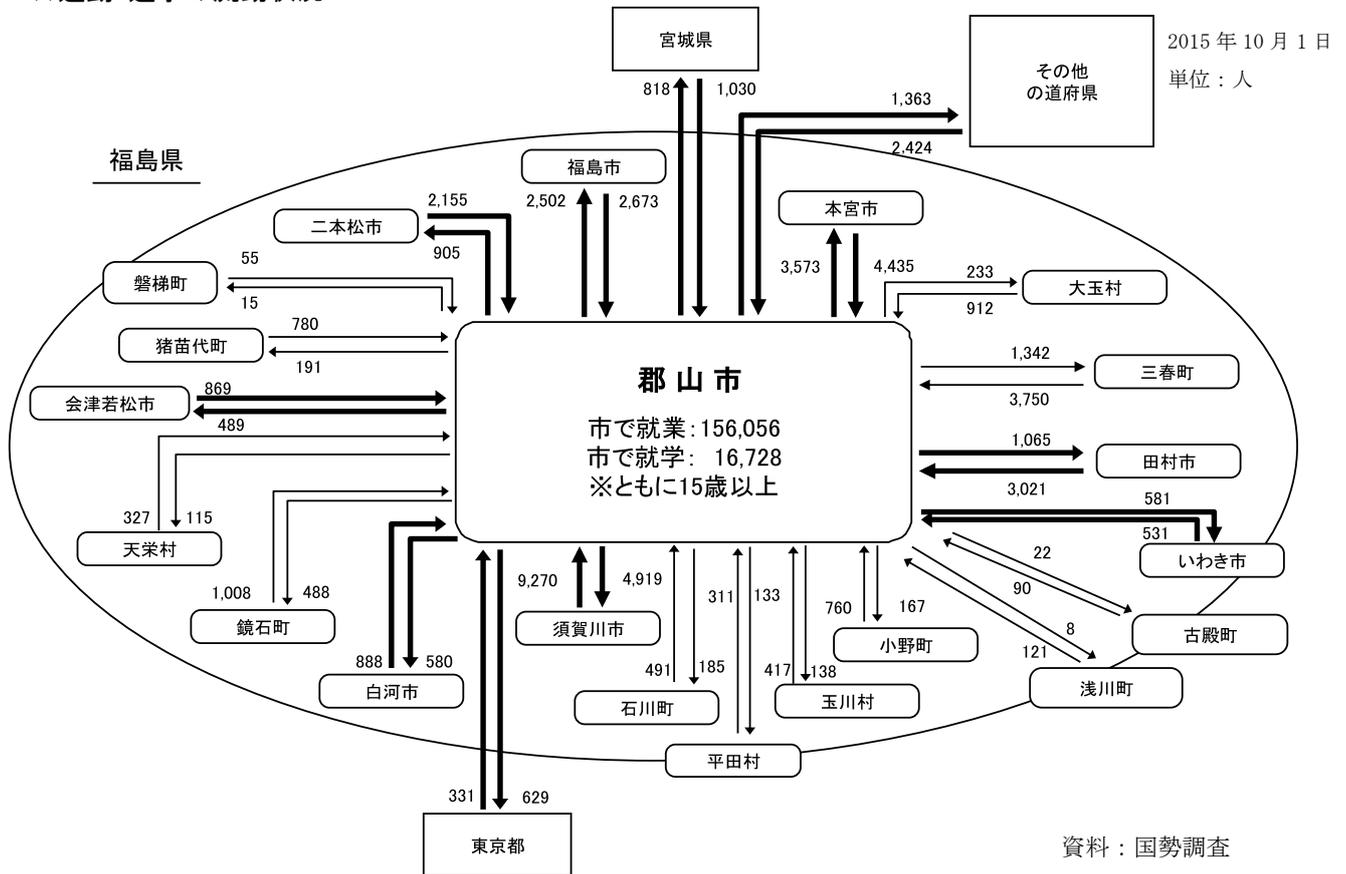
単位：人

資料：政策開発課

★転入・転出の状況

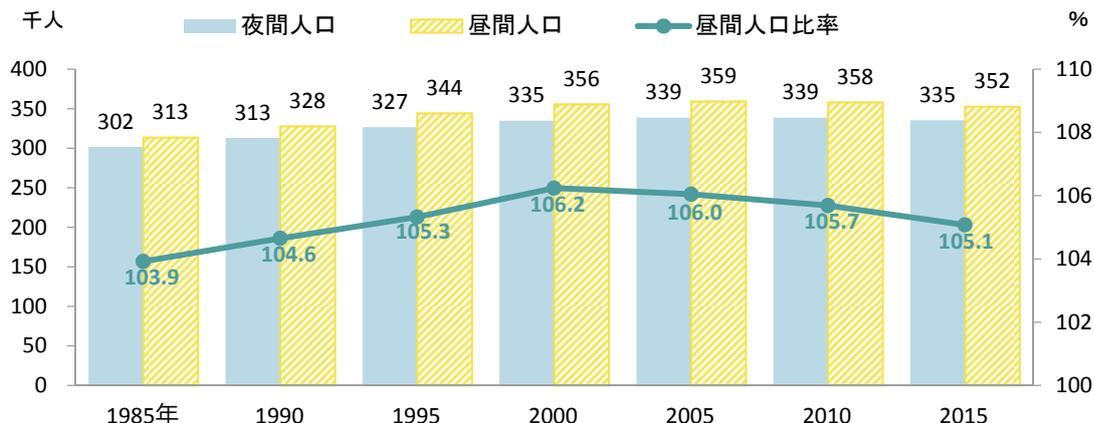


★通勤・通学の流動状況



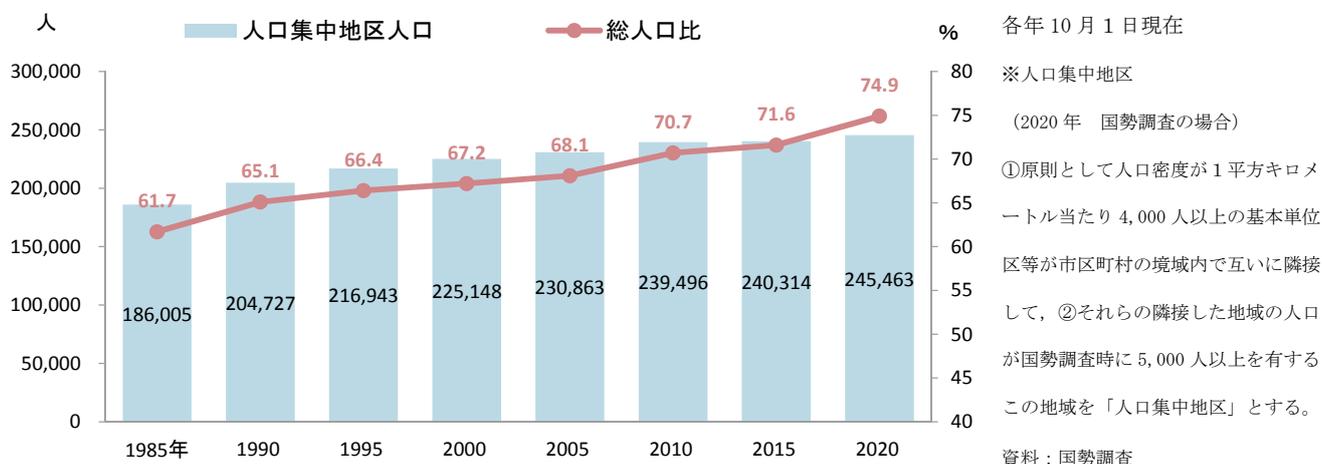
●昼夜間人口

各年 10月 1日現在



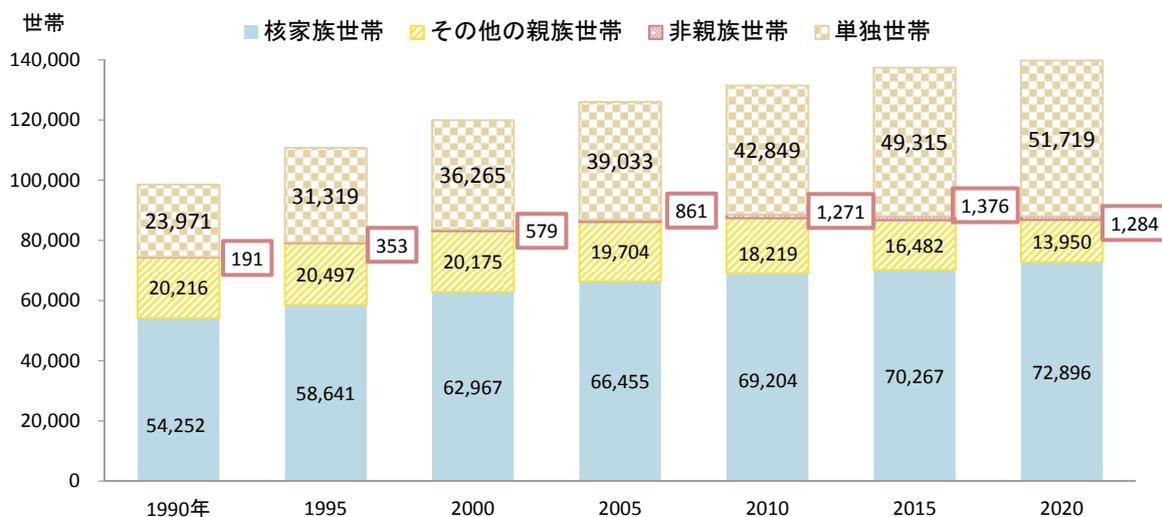
●人口集中地区人口

資料：国勢調査



●家族類型別世帯数

各年 10月 1日現在



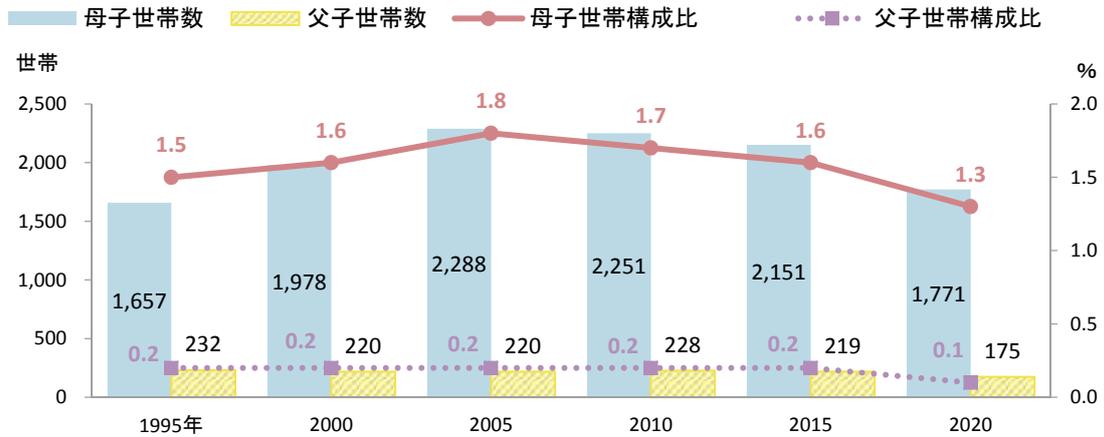
※2015年の国勢調査では類型区分について「その他親族世帯」が「核家族以外の世帯」、「非親族世帯」が「非親族を含む世帯」に変更となったため単純比較はできない。

※「不詳」の世帯を除くため、総世帯数と一致しない。

資料：国勢調査

●母子・父子世帯数

各年10月1日現在



●乳幼児数・婚姻届出数・出生率の推移

資料：国勢調査



$$\text{出生率}(\%) = \frac{\text{1年間の出生数}}{\text{毎年10月1日現在の現住人口}} \times 1,000$$

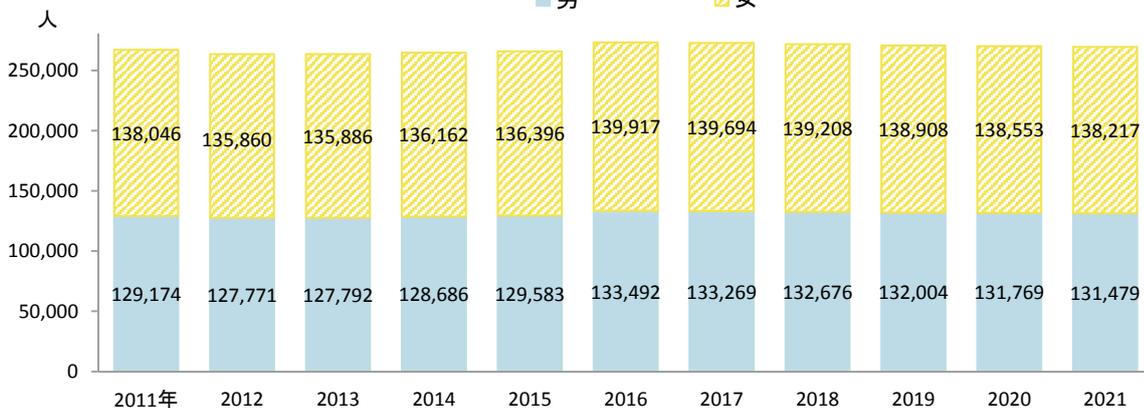
資料：郡山市統計書
市民課

※乳幼児数：毎年3月31日時点で0歳から6歳の者

※婚姻届出数：毎年12月31日現在で郡山市に届出のあった件数

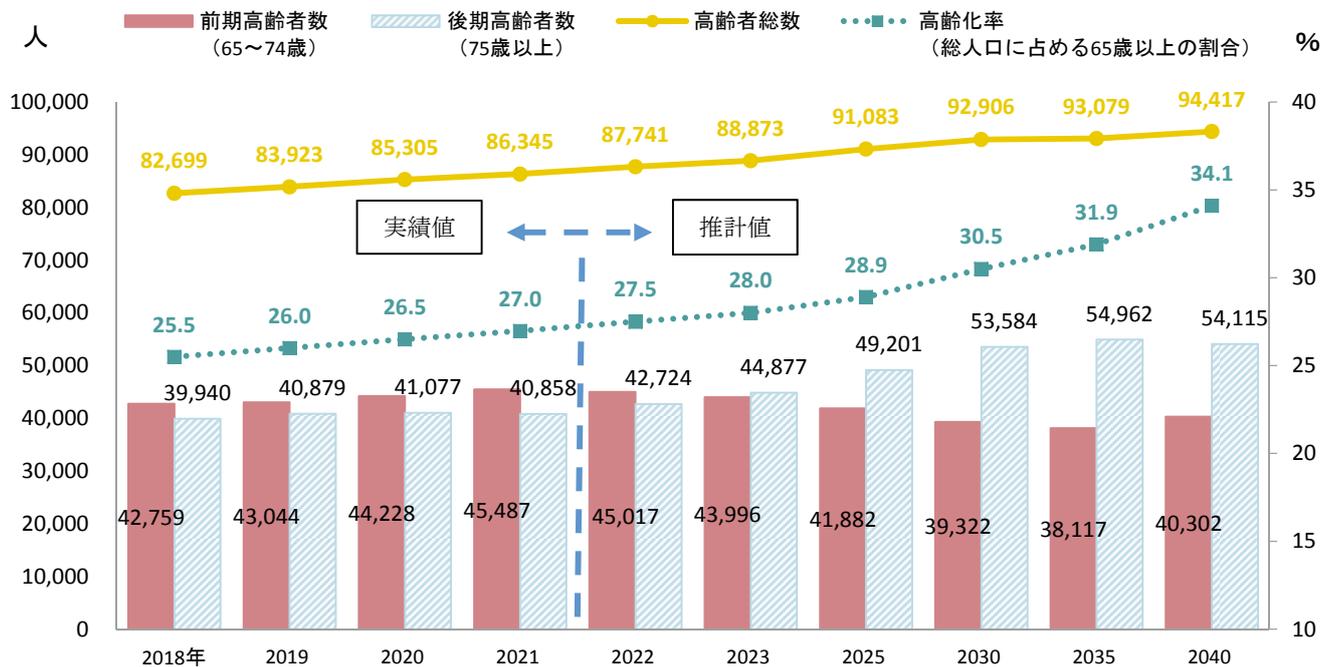
●選挙人名簿登録者数

各年9月2日現在



資料：郡山市統計書
選挙管理委員会事務局

●高齢者(65歳以上)数と高齢化の状況

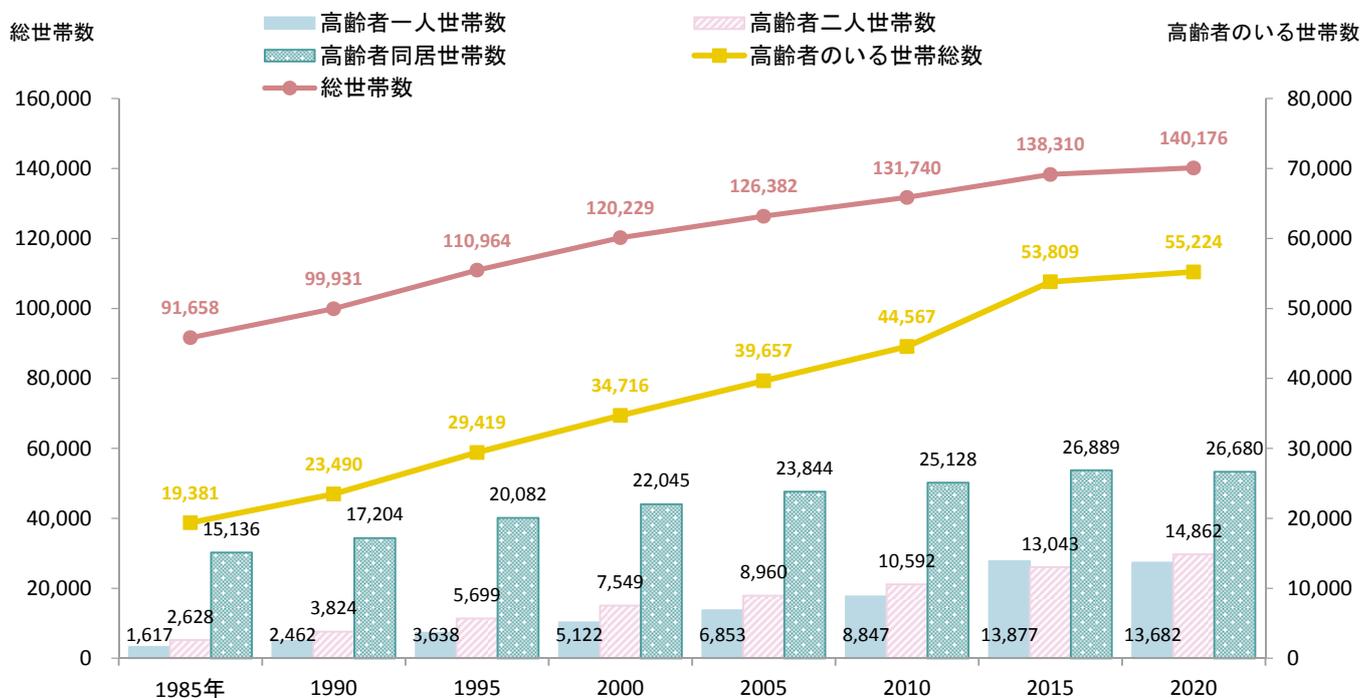


※2018年から2021年までは住民基本台帳(10月1日現在)

資料：地域包括ケア推進課

2022年以降は、介護保険課推計値

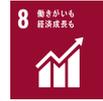
●高齢者(65歳以上)のいる世帯の状況



※国勢調査(各年10月1日現在)

資料：地域包括ケア推進課

2 事業所・従業者



★事業所数・従業者数(民営事業所)



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

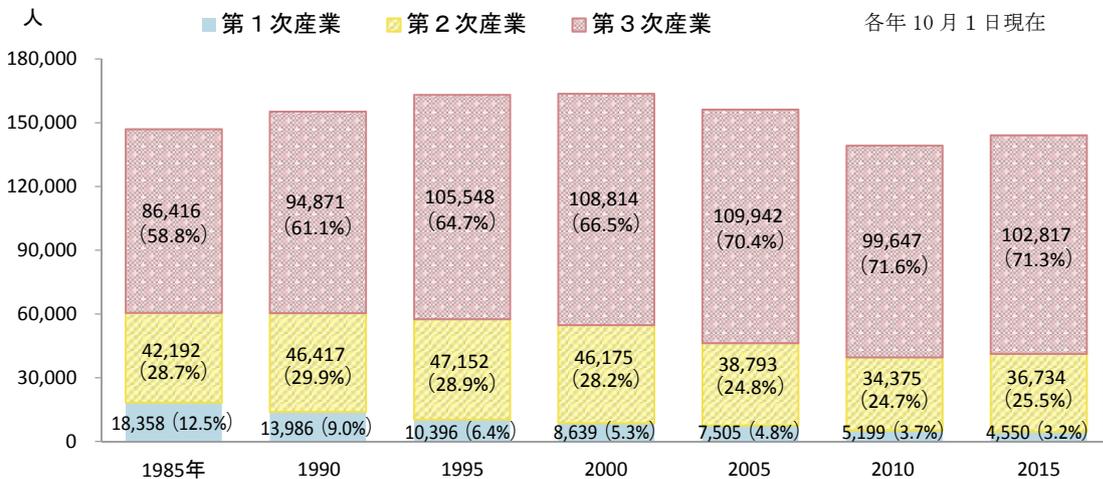
★【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数(民営事業所)



事業所数・従業者数(民営)は福島県内市町村 1位

資料：経済センサス

★産業別就業者数

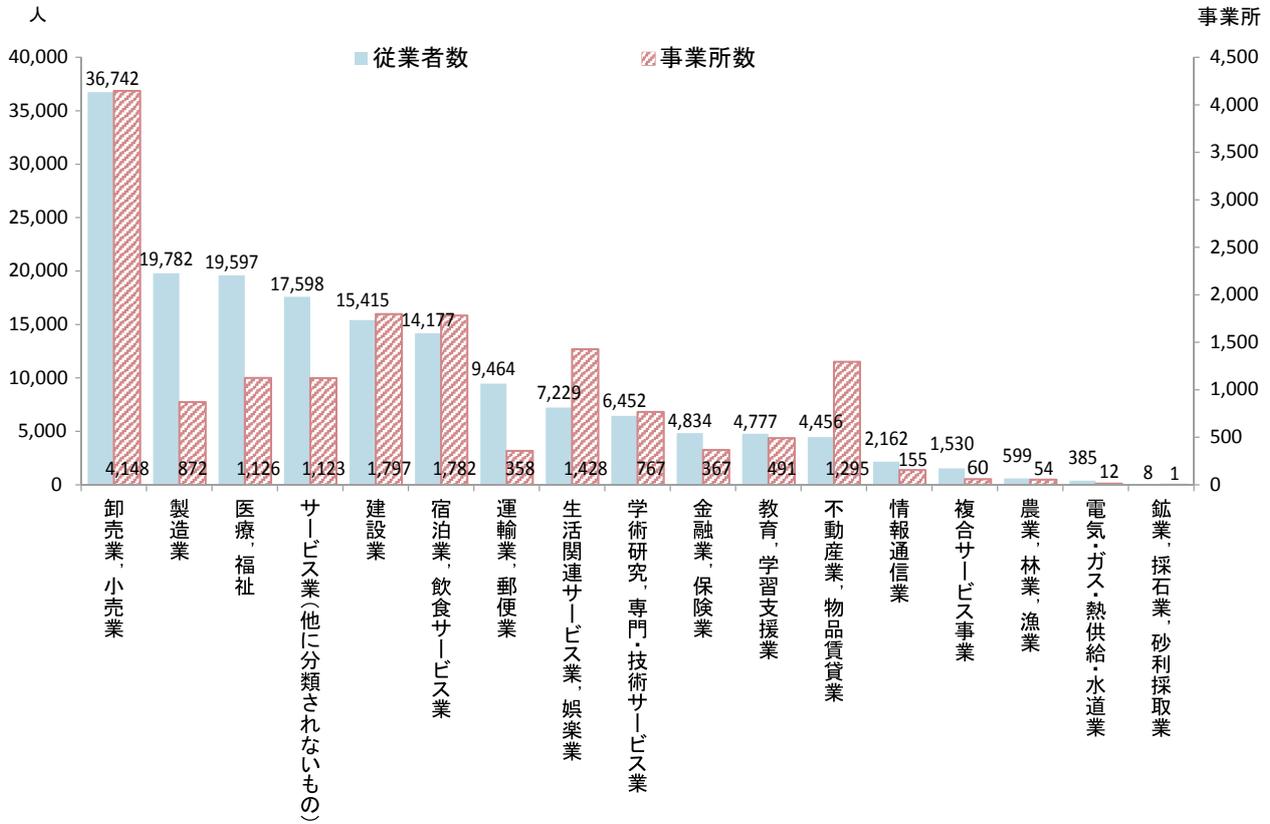


資料：国勢調査

※「分類不能」産業を含まない。

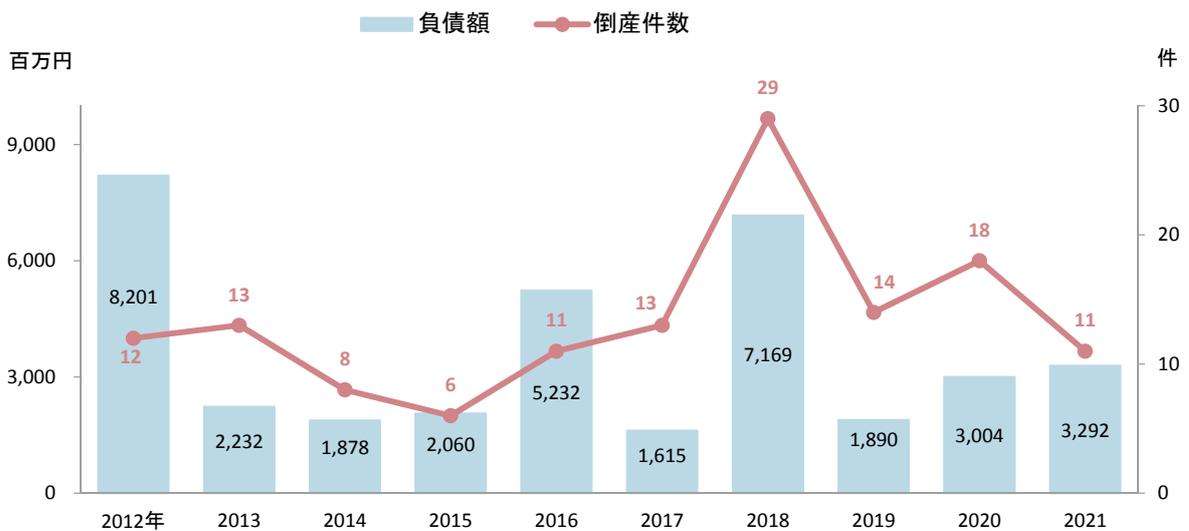
★産業大分類別に見た事業所数と従業者数

2016年6月1日現在



資料：RESAS（地域経済分析システム）－全産業－

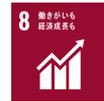
●企業倒産



資料：(株)東京商工リサーチ郡山支店

※負債総額1,000万円以上倒産

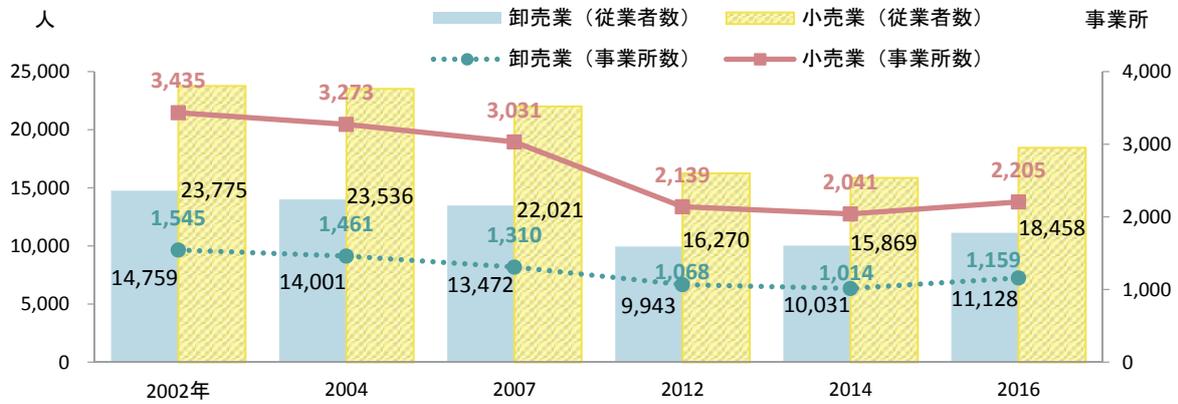
3 商業



商業

★事業所数・従業者数(卸売・小売)

2012年は2月1日現在、2014年は7月1日現在
 その他は各年6月1日現在



資料：経済センサス

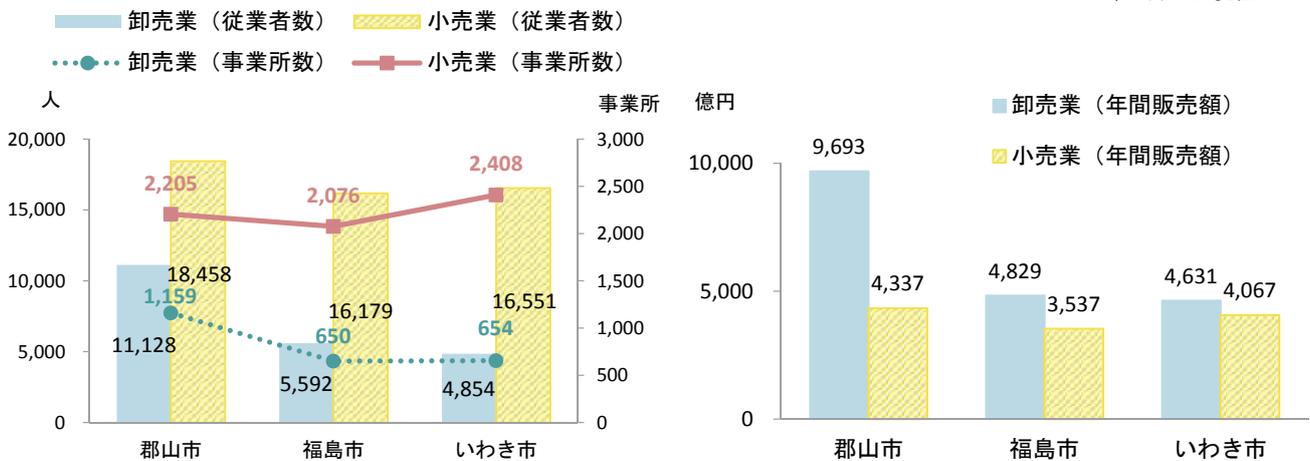
★年間販売額(卸売・小売)



資料：経済センサス

★【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数・年間販売額(卸売・小売)

2016年6月1日現在

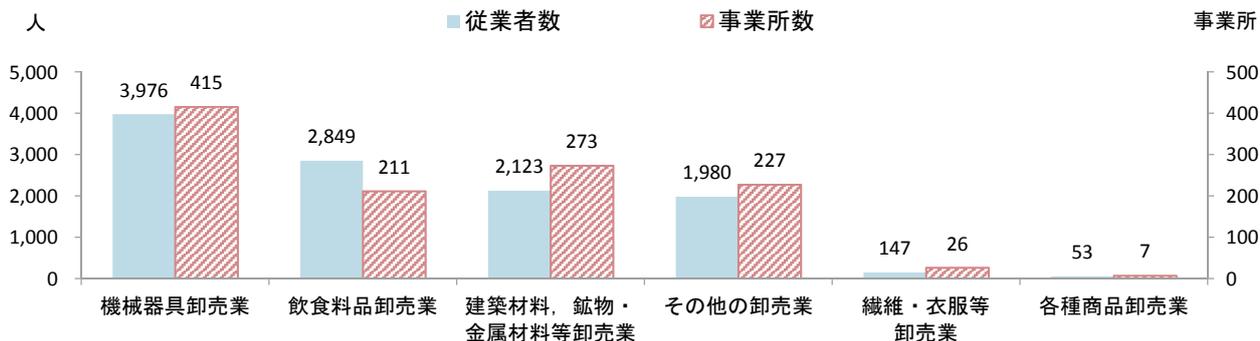


従業者数・年間販売額(卸売・小売)
 福島県内市町村 1位

資料：経済センサス

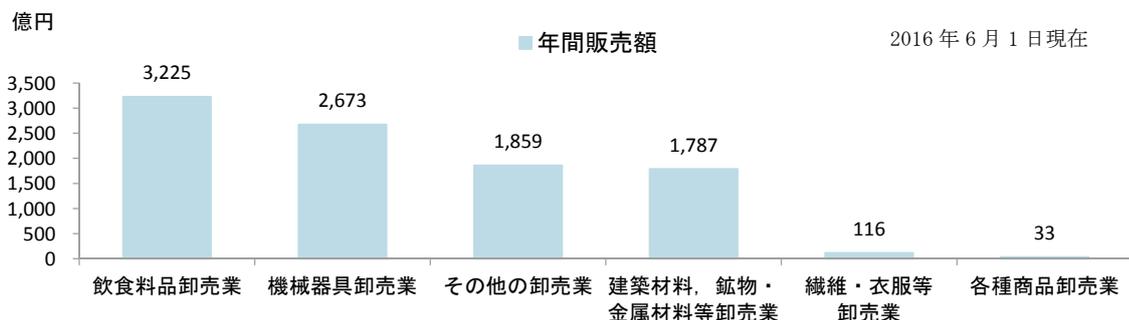
★卸売業産業中分類別事業所数・従業者数

2016年6月1日現在



★卸売業産業中分類別年間販売額

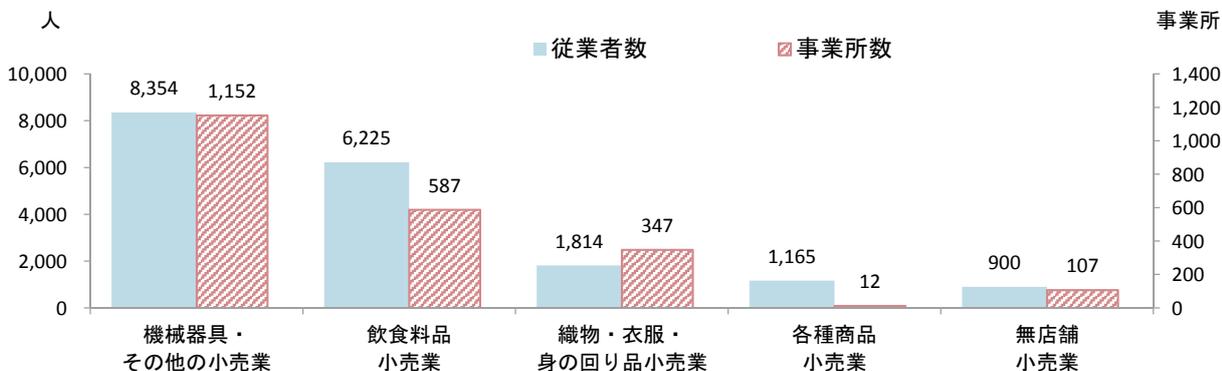
2016年6月1日現在



資料：経済センサス

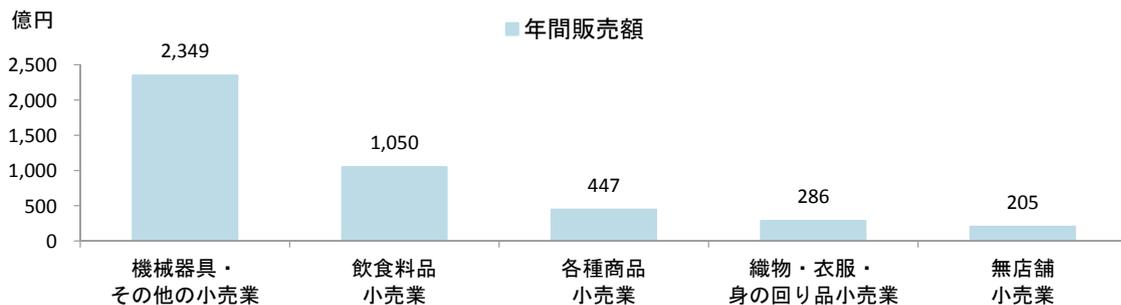
★小売業産業中分類別事業所数・従業者数

2016年6月1日現在



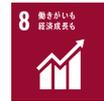
★小売業産業中分類別年間販売額

2016年6月1日現在



資料：RESAS（地域経済分析システム）—小売業—
経済センサス

4 工業



★事業所数・従業者数(製造業)

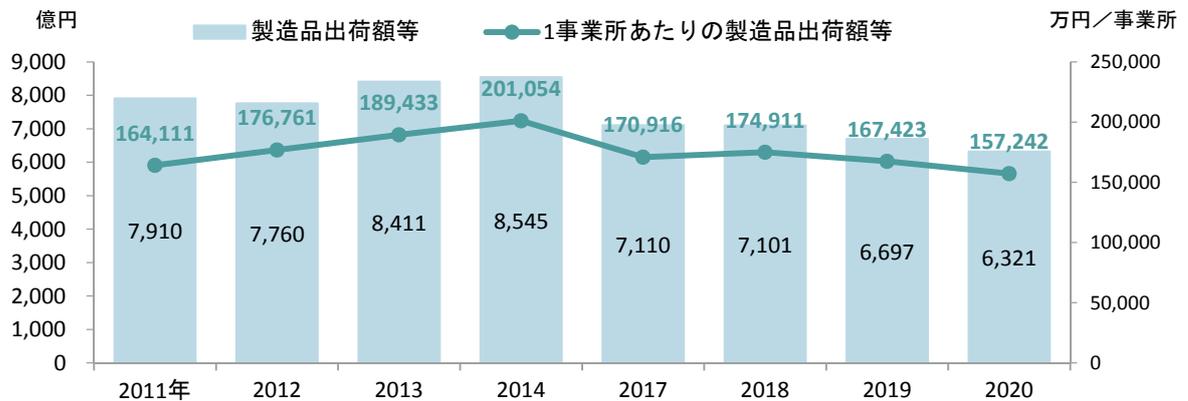
2011年は2012年2月1日現在
2017年～2020年は6月1日現在
その他は各年12月31日現在



資料：工業統計調査

★製造品出荷額等と生産性

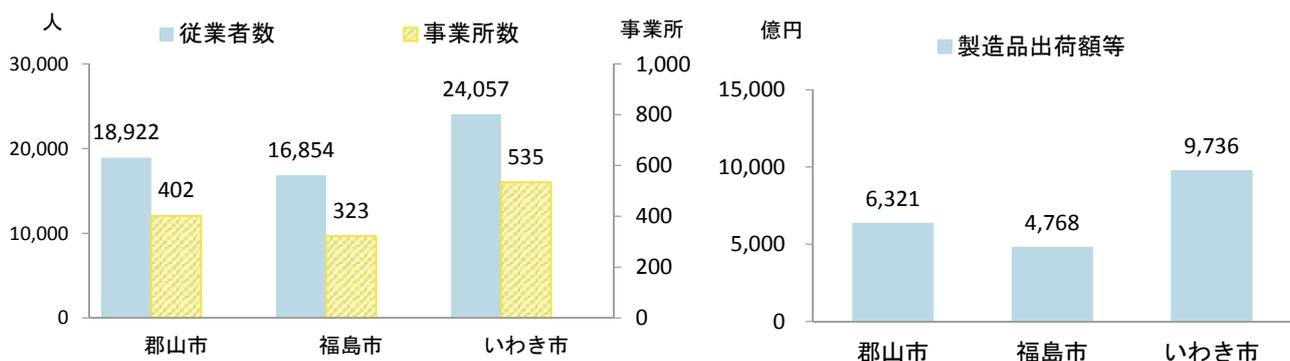
2011年は2012年2月1日現在
2017年～2020年は6月1日現在
その他は各年12月31日現在



資料：工業統計調査

★【福島市・いわき市比較】事業所数・従業者数・製造品出荷額等(製造業)

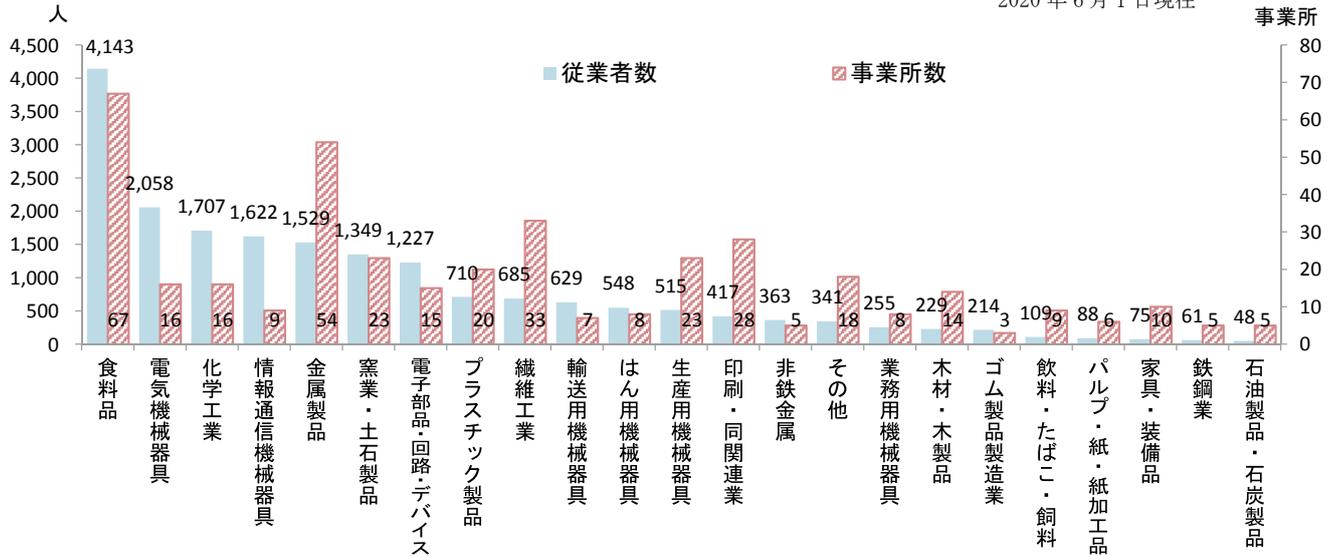
2020年6月1日現在



資料：工業統計調査

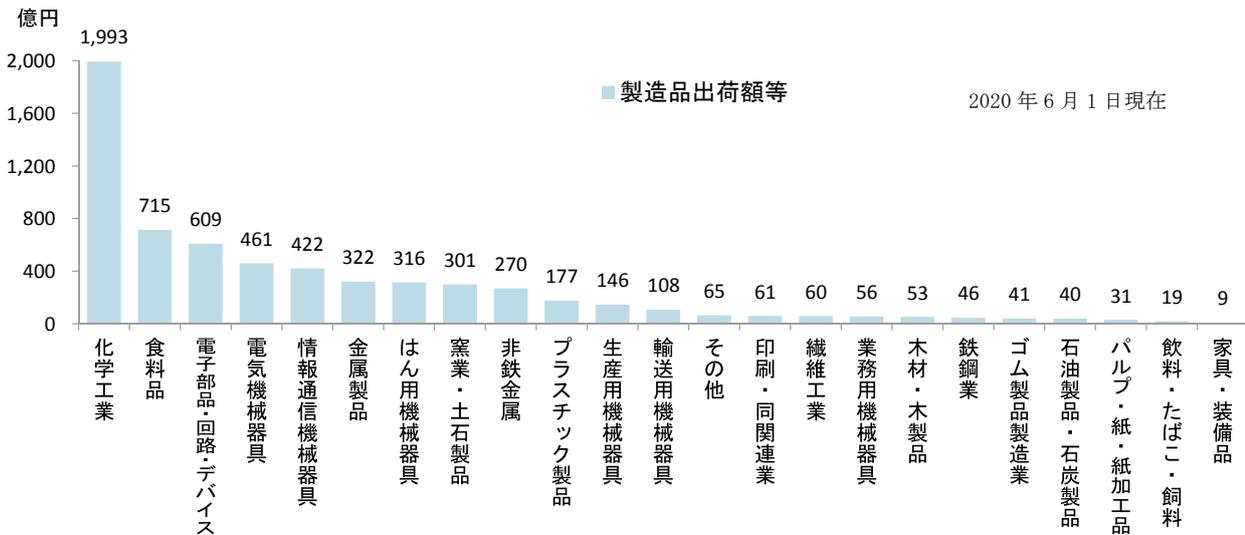
★産業中分類別事業所数・従業者数

2020年6月1日現在

資料：RESAS（地域経済分析システム）－製造業－
工業統計調査

★産業中分類別製造品出荷額等

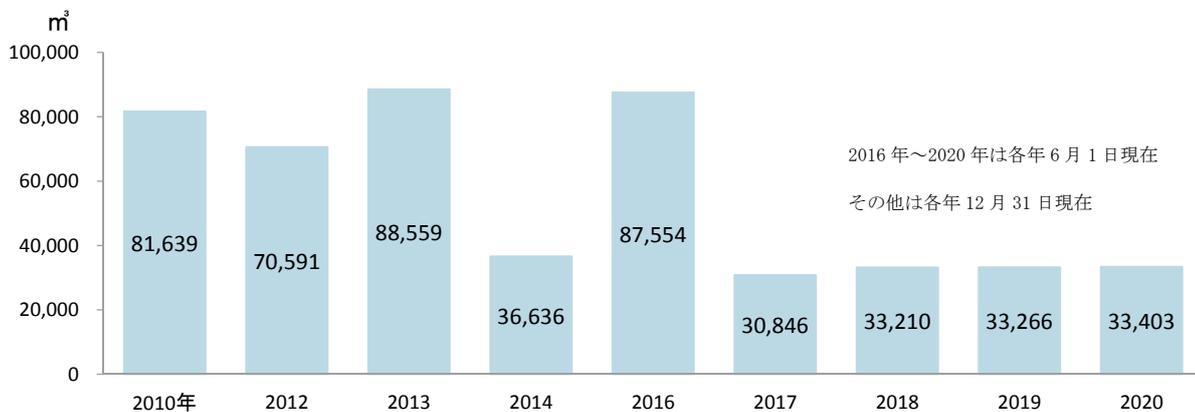
2020年6月1日現在

資料：RESAS（地域経済分析システム）－製造業－
工業統計調査

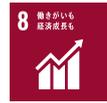
●1日あたり工業用水量

2016年～2020年は各年6月1日現在

その他は各年12月31日現在

資料：工業統計調査
経済センサス

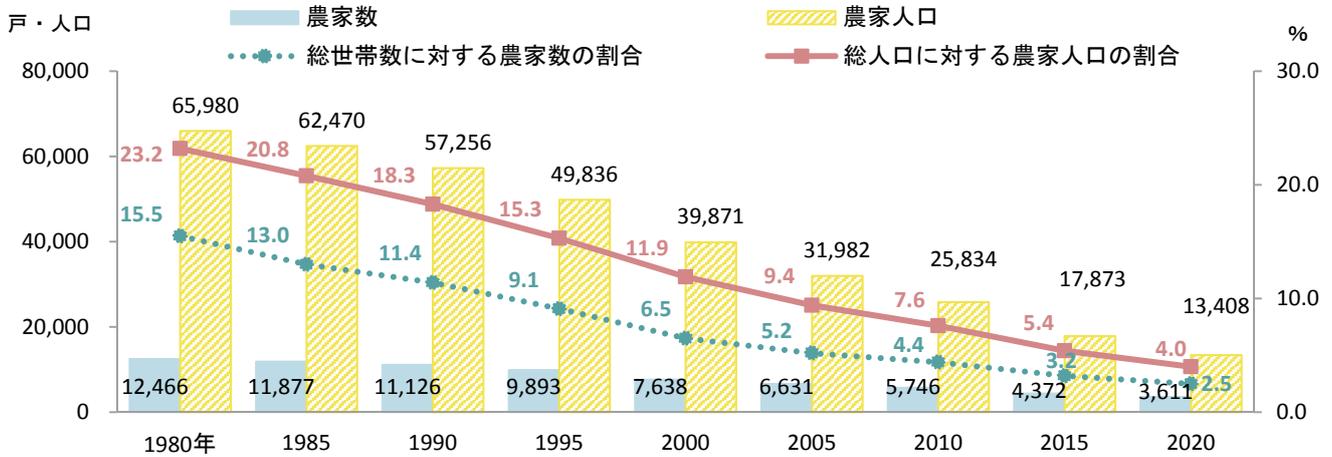
5 農 林 業



農 林 業

★農家数・農家人口・農家率

各年2月1日現在

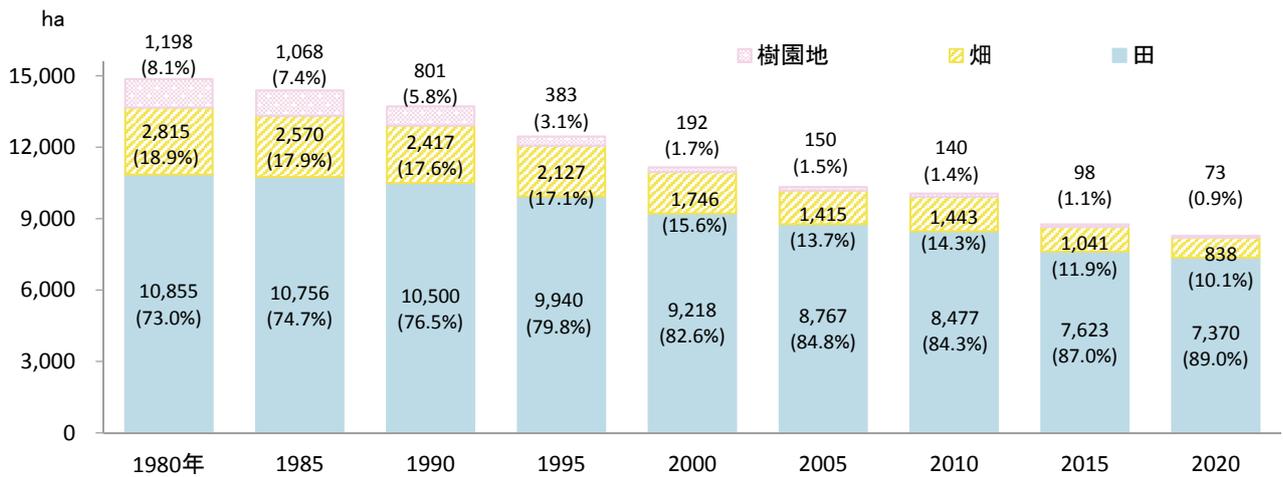


※2000,2005,2010,2015年は販売農家の集計、2020年は農業経営体(個人)の集計

資料：農林業センサス

★経営耕地面積

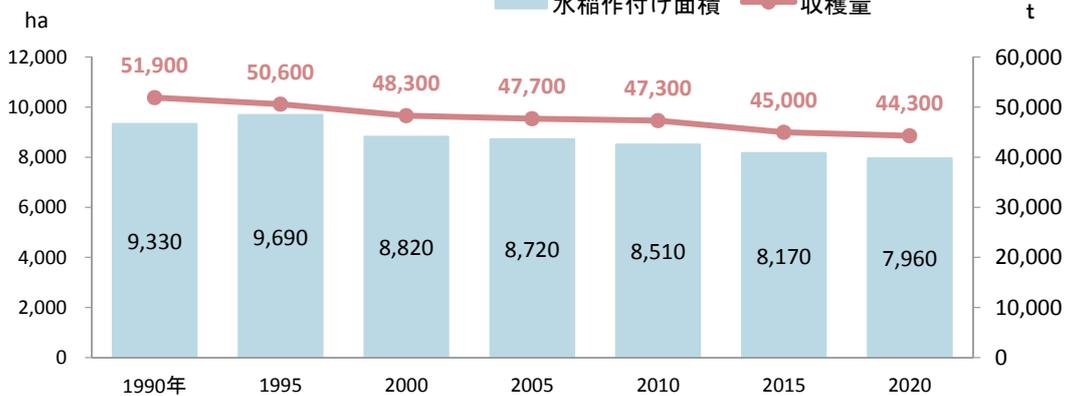
各年2月1日現在



※2000,2005,2010,2015年は販売農家の集計、2020年は農業経営体(個人)の集計

資料：農林業センサス

●水稲の作付面積・収穫量

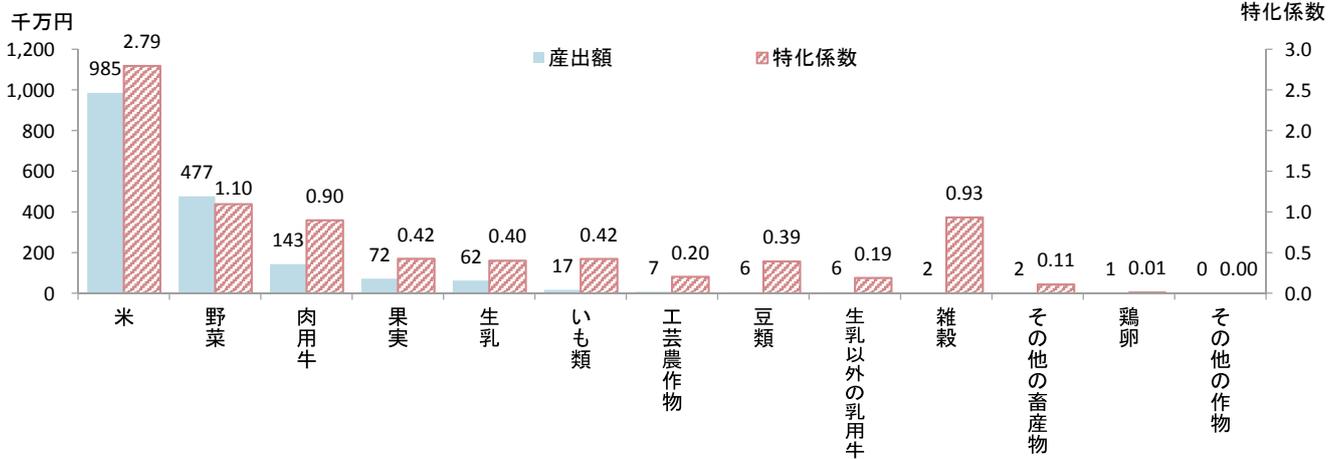


資料：東北農政局福島県拠点

※水稲作付け面積は各年7月15日現在

★品目別農業産出額

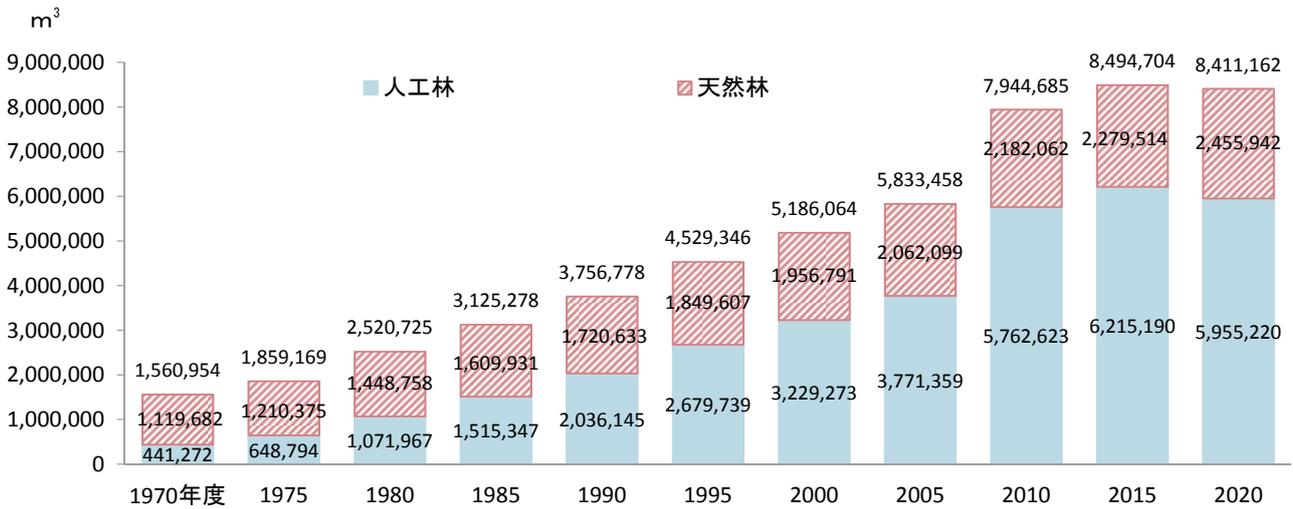
2019年1月～12月



※特化係数…自地域における品目の農業産出額構成比÷全国における品目の農業生産額構成比

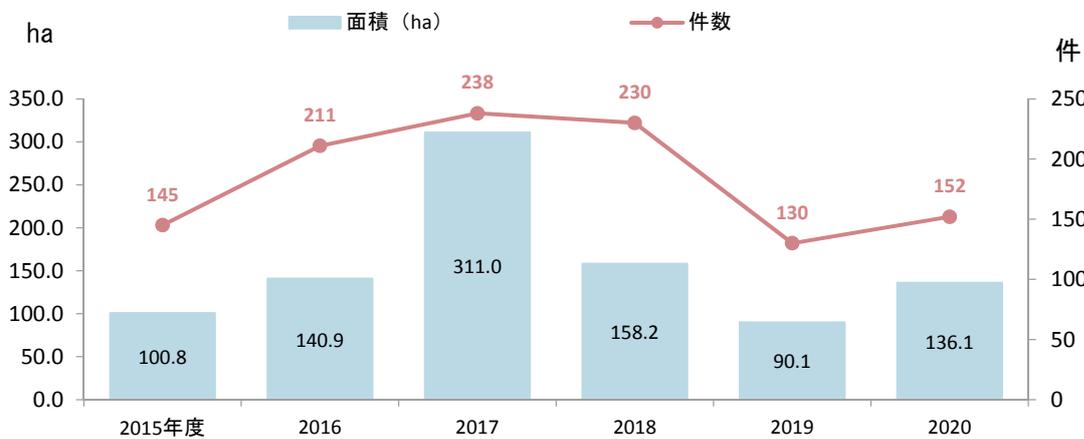
資料：RESAS（地域経済分析システム）－農業－

●民有林蓄積



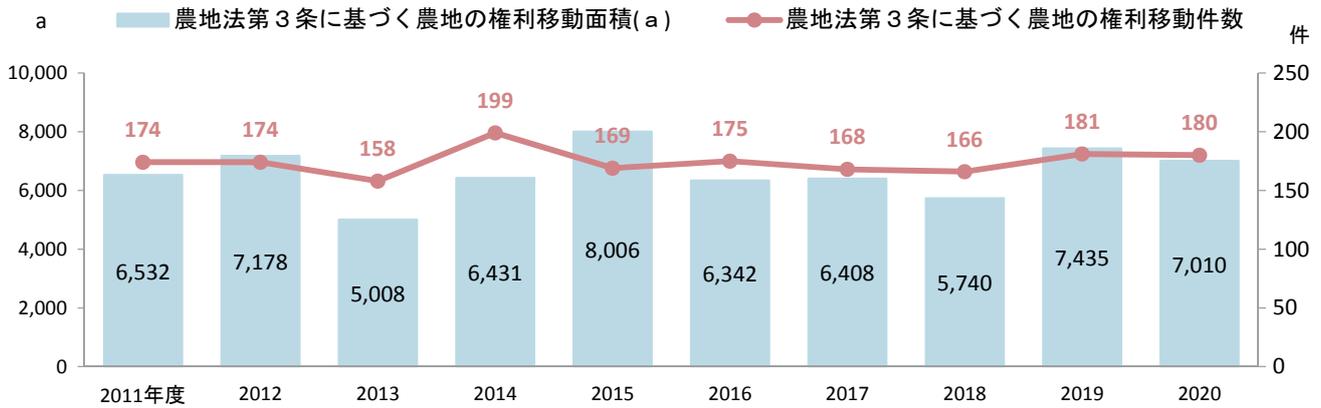
資料：福島県森林・林業統計書

●農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業の推移(集積・集約)



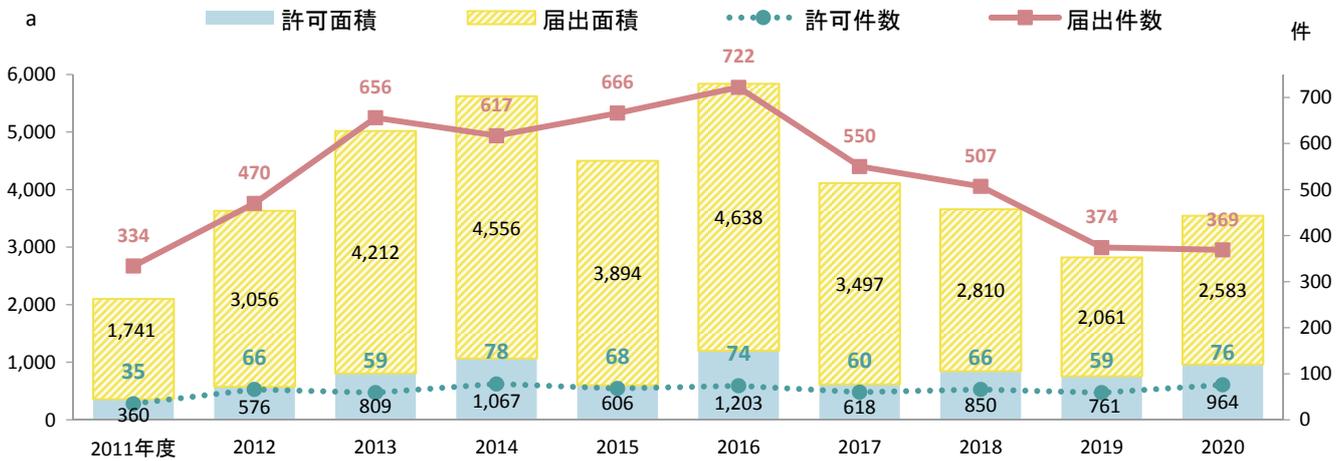
資料：農業委員会

●農地を農地として所有権移転等した件数及び面積(農地法第3条に基づく権利移動)



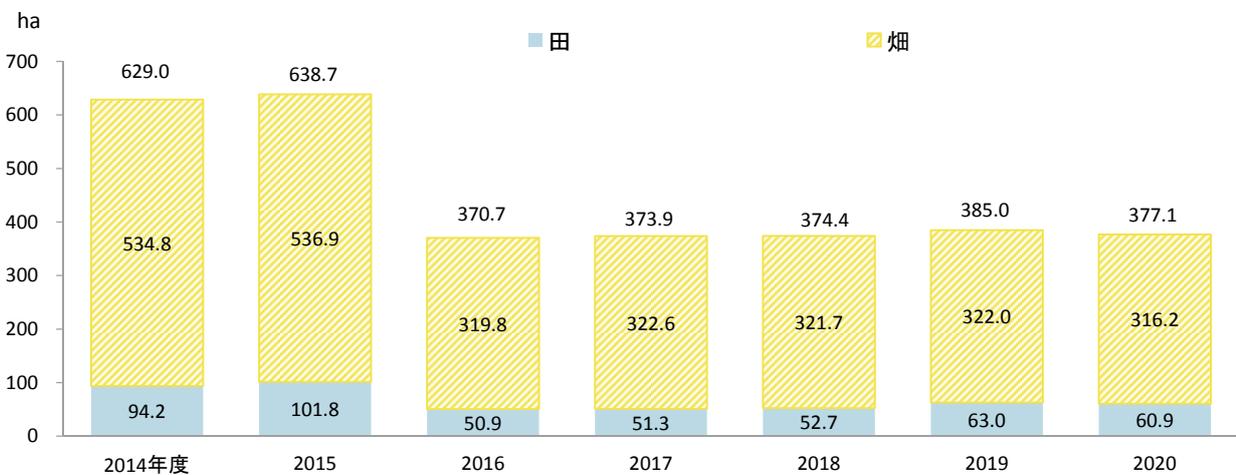
資料：農業委員会

●農地転用の件数及び面積(農地法第4条及び第5条に基づく許可及び届出)



資料：農業委員会

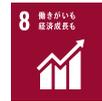
●遊休農地面積の推移



※遊休農地・・・1年以上耕作されておらず、かつ、今後も耕作される見込みがない農地

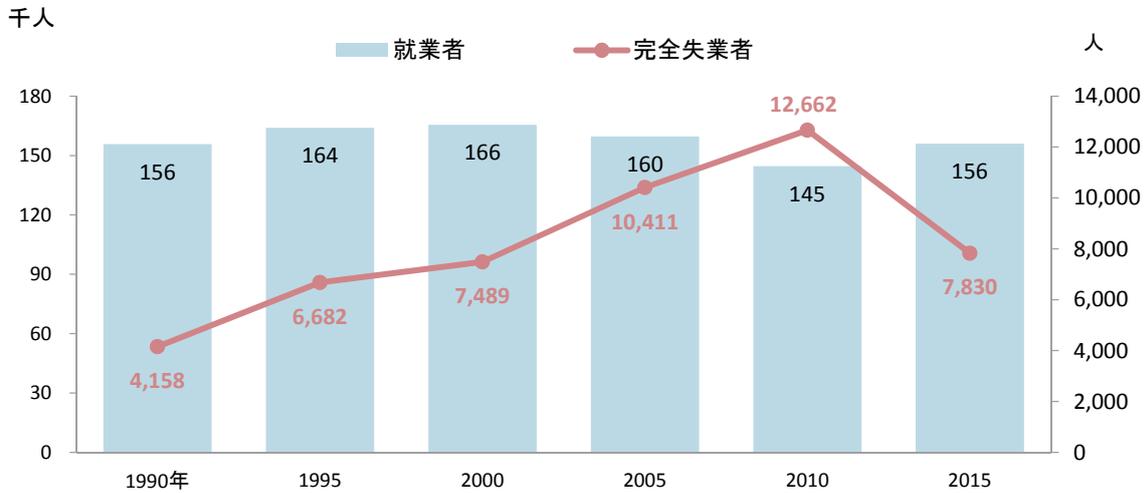
資料：農業委員会

6 雇用



●就業者数と完全失業者数

各年10月1日現在



※就業者

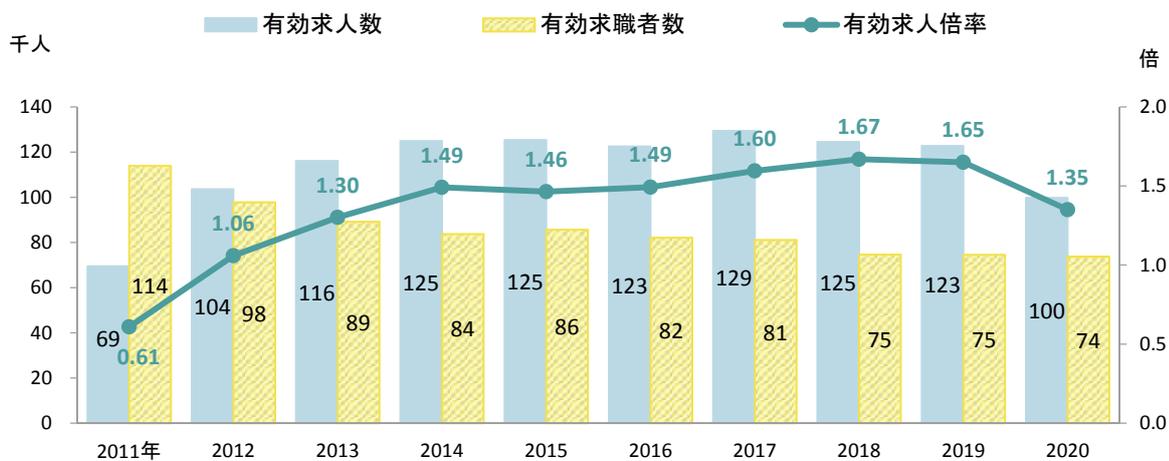
調査期間中、収入になる仕事を少しでもした人

※完全失業者

調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であり、かつ公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

資料：国勢調査

★有効求人人数・有効求職者数・有効求人倍率



※郡山公共職業安定所管内の数値のため、田村市、田村郡を含む。

資料：郡山市統計書
郡山市公共職業安定所

●雇用保険給付状況



※郡山公共職業安定所管内の数値のため、田村市、田村郡を含む

資料：郡山市統計書、郡山市公共職業安定所

●シルバー人材センター登録者数と活動件数



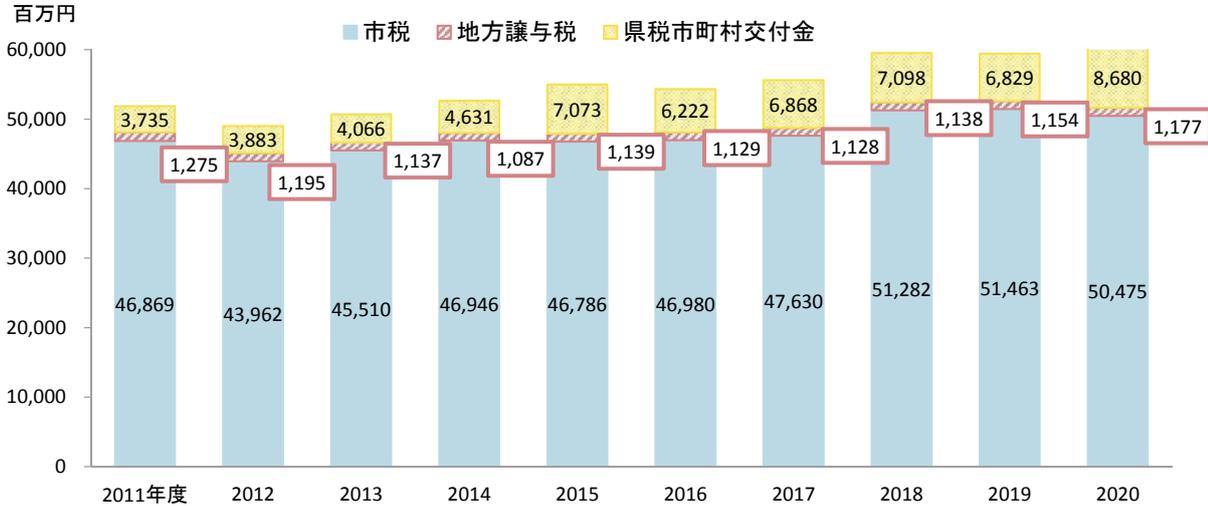
資料：郡山市統計書

(公社) 郡山市シルバー人材センター

7 税



●市税等収入

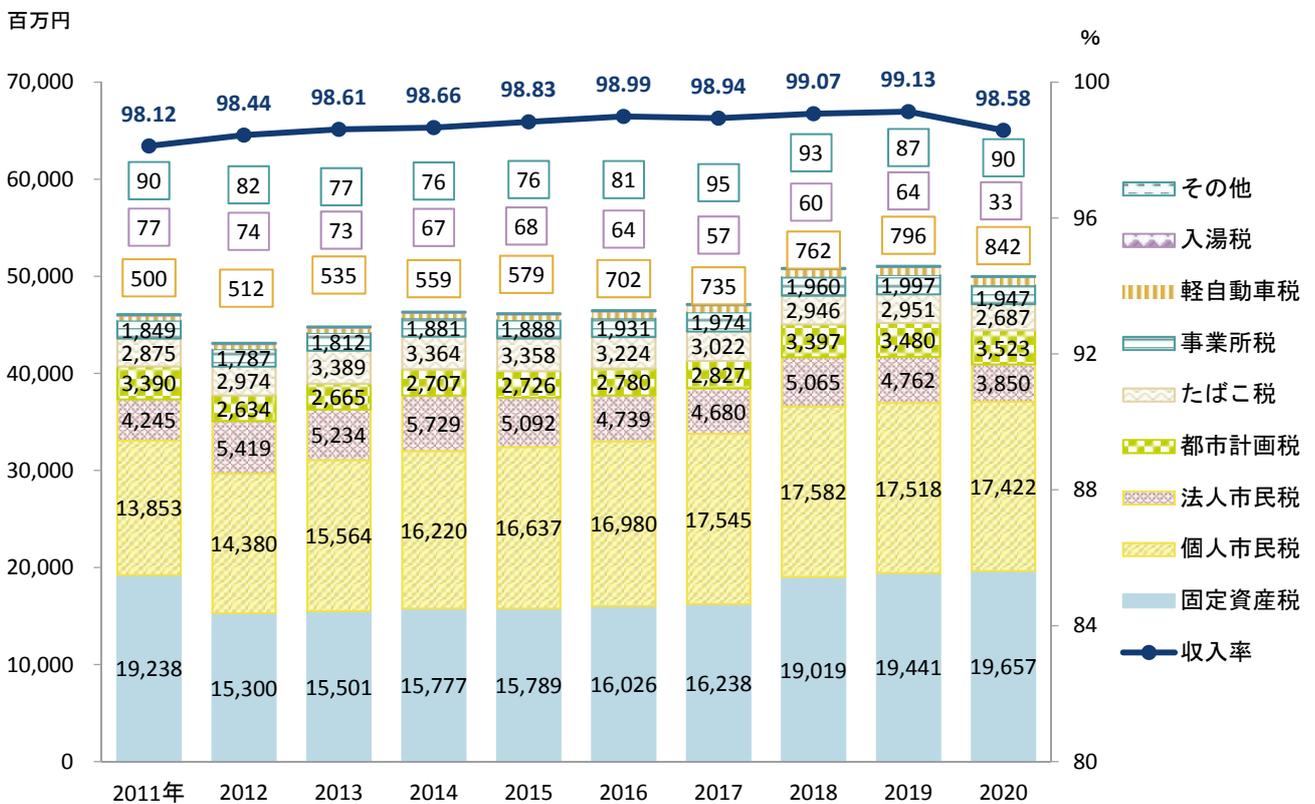


※地方譲与税

本来地方税として徴収すべきであるが、徴収の困難さや税源の偏在などの理由により、国がいったん国税として徴収し、一定の基準に従って「交付税及び譲与税配付金特別会計」から地方公共団体に譲与するもの。地方譲与税には、地方道路譲与税、自動車重量譲与税などがある。

資料：財政課

●年度別市税収入の推移(税目別・現年課税分)



資料：収納課

税

●個人市民税(現年課税分)



資料：収納課

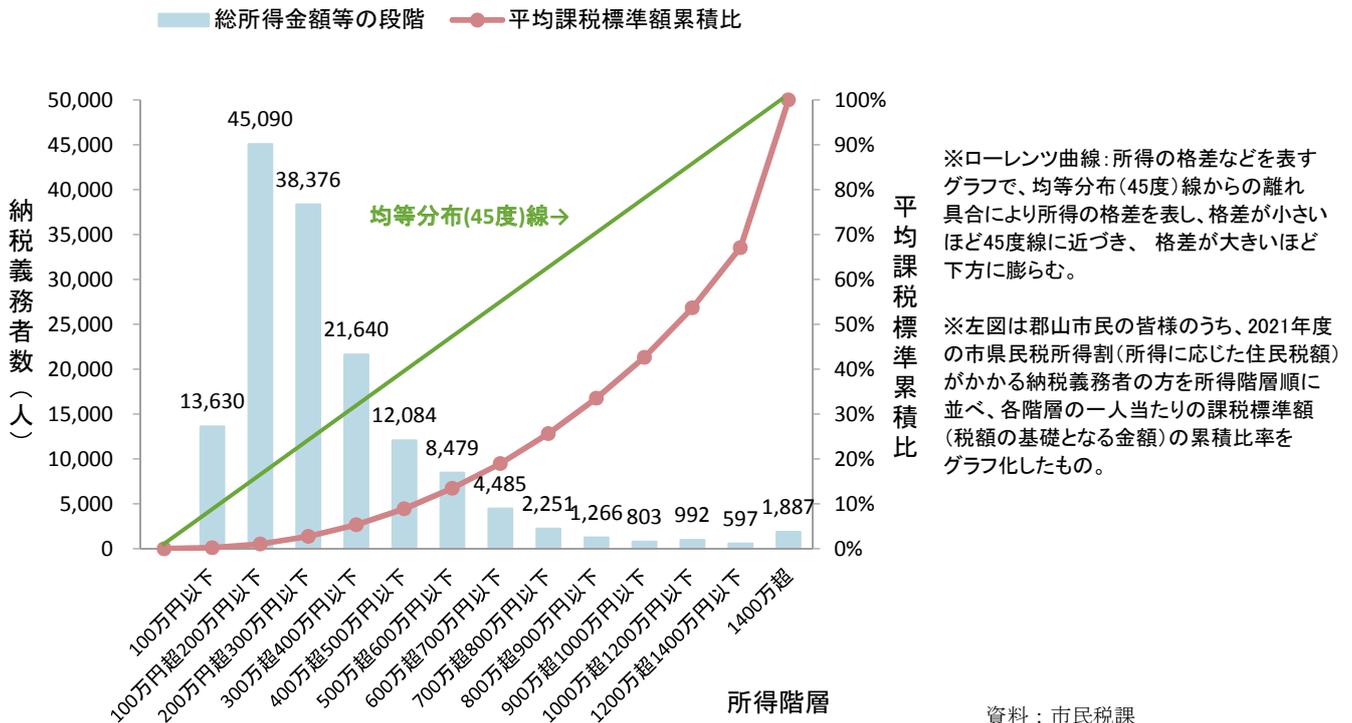
●個人県民税(現年課税分)



資料：収納課

課税額・収入額は福島県内市町村 1 位

●郡山市における所得階層別市県民税納税義務者数とローレンツ曲線(※)

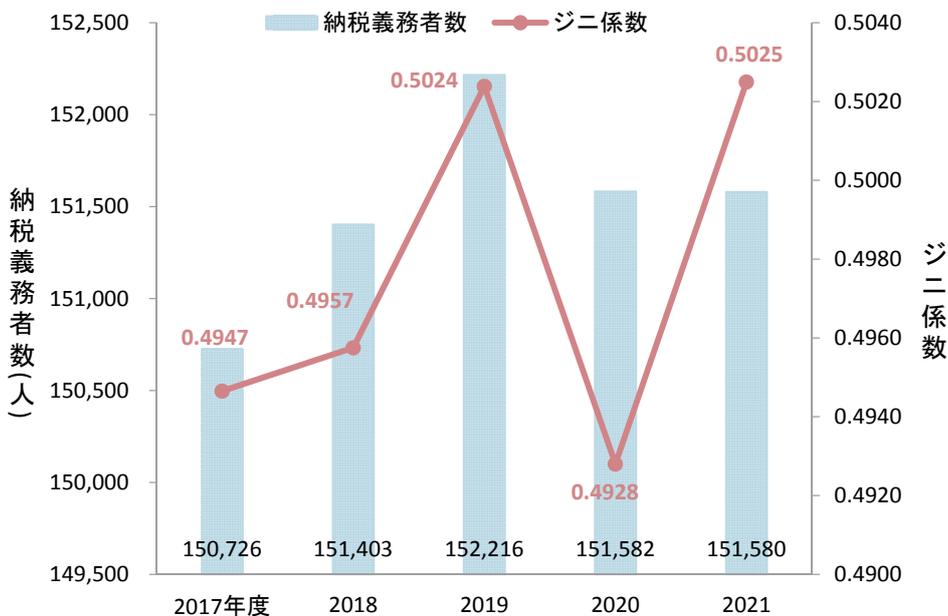


※ローレンツ曲線: 所得の格差などを表すグラフで、均等分布(45度)線からの離れ具合により所得の格差を表し、格差が小さいほど45度線に近づき、格差が大きいほど下方に膨らむ。

※左図は郡山市民の皆様のうち、2021年度の市県民税所得割(所得に応じた住民税額)がかかる納税義務者の方を所得階層順に並べ、各階層の一人当たりの課税標準額(税額の基礎となる金額)の累積比率をグラフ化したもの。

資料: 市民税課

●年度別納税義務者数とジニ係数の推移



※ジニ係数: ローレンツ曲線の膨らみ具合を数値化したもので、数値が小さいほど所得格差が小さく、大きいほど格差が大きいことを表す。

※左図は本市における直近5年間の、所得割のかかる納税義務者数とジニ係数を表したものである。2020年度は令和元年東日本台風被害による雑損控除等により、ジニ係数も過去5年間で最も低い値と(格差が小さく)なっている。2021年度は納税義務者数が2020年度とほぼ同数であるが、ジニ係数がやや大きくなった。

これは、平均課税標準額が、1,400万超の所得階層で増加し、それ以外の階層(特に200万以下の階層)で減少したためであり、コロナ禍からの経済回復の二極化を表しているとも考えられる。

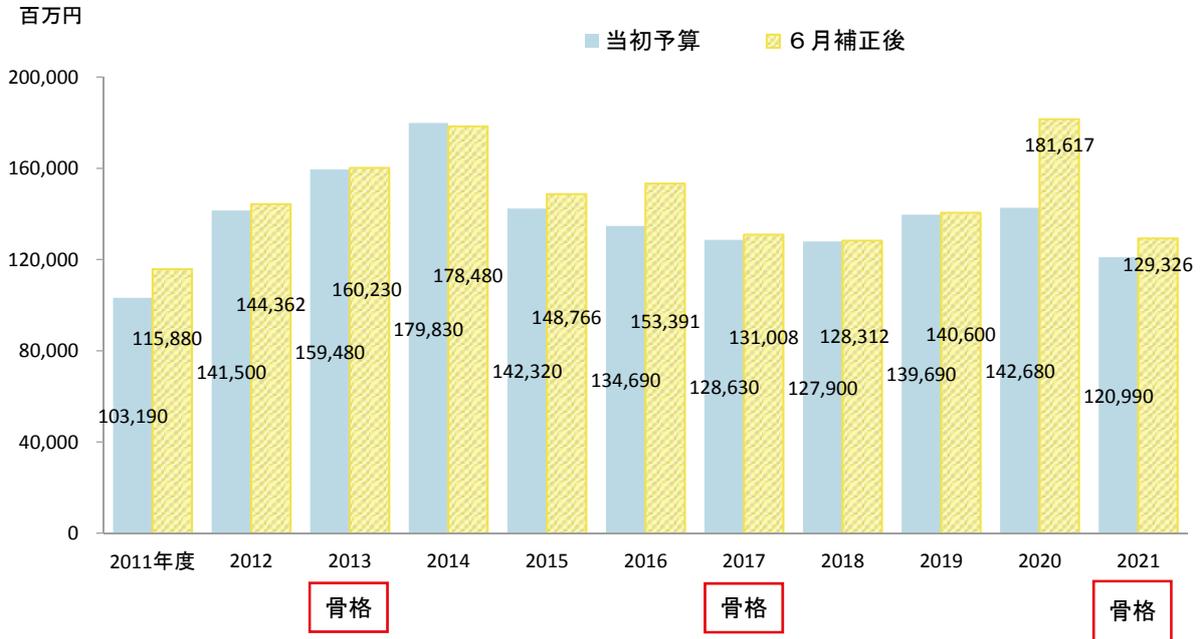
注意) 今回の結果は、いわゆる「所得の再分配(他の税や社会保障等による再分配等)」前のものであり、厚労省の調査では、通常再分配後の格差は30%程度低くなる。

資料: 市民税課

8 財政



●一般会計当初予算額



※一般会計

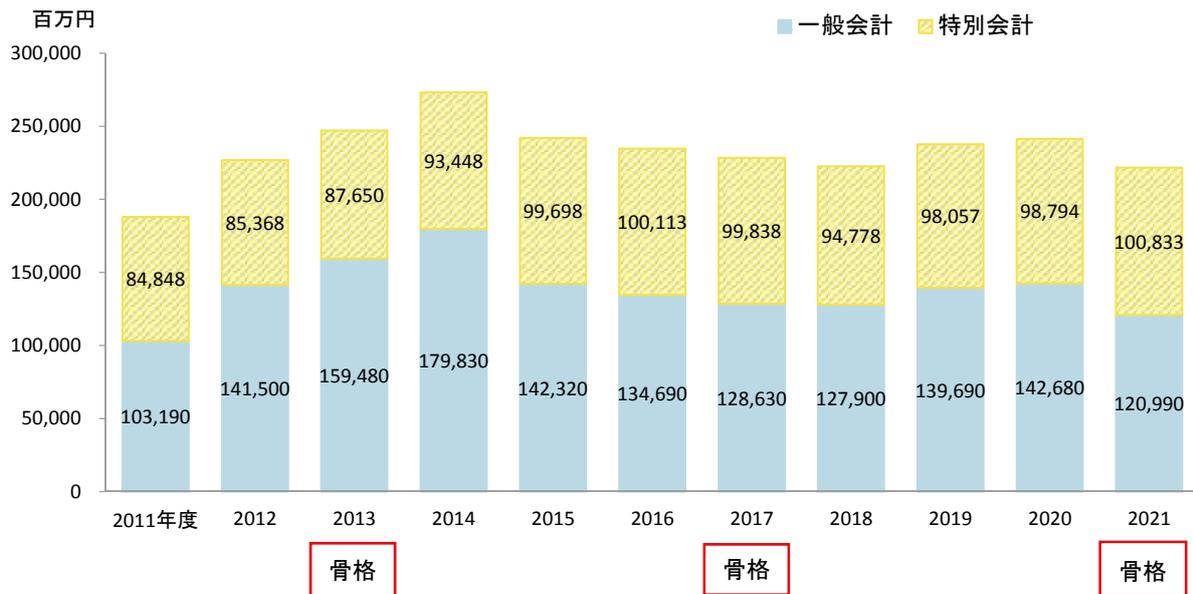
地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計

※骨格予算

市長選挙の時期等の関係から、政策的経費等の計上を避け、必要最小限度の経費で編成する予算

資料：財政課

●一般会計・特別会計当初予算額

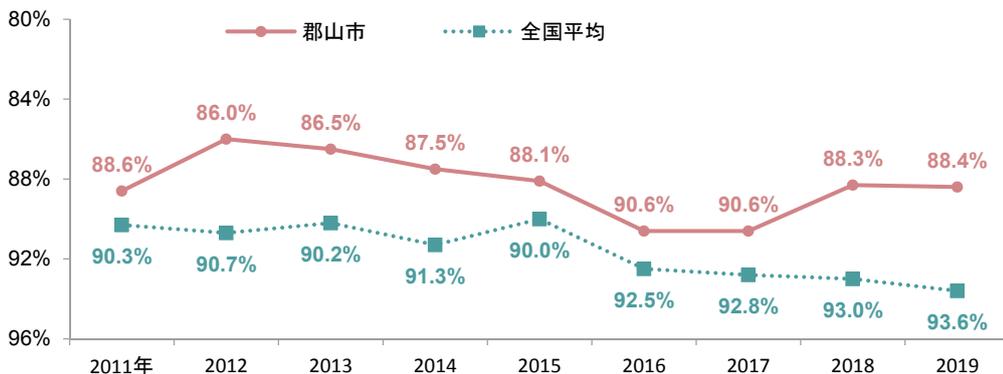


※特別会計

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計

資料：財政課

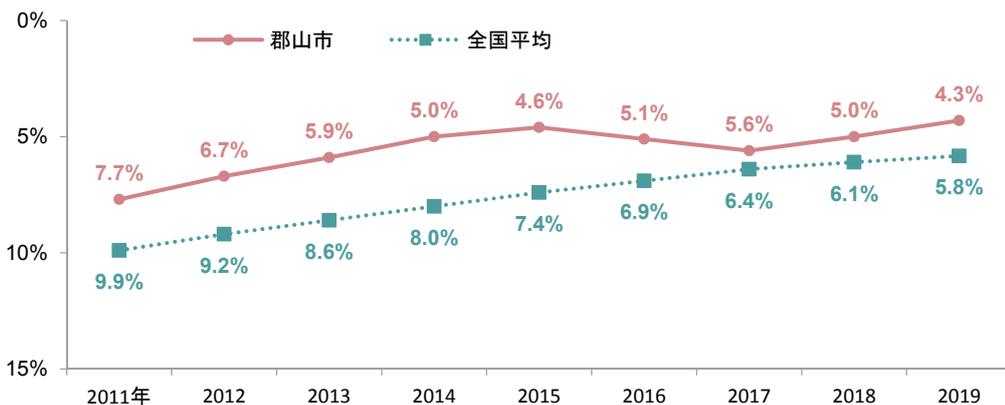
★経常収支比率



福島県内
21位/59市町村

資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

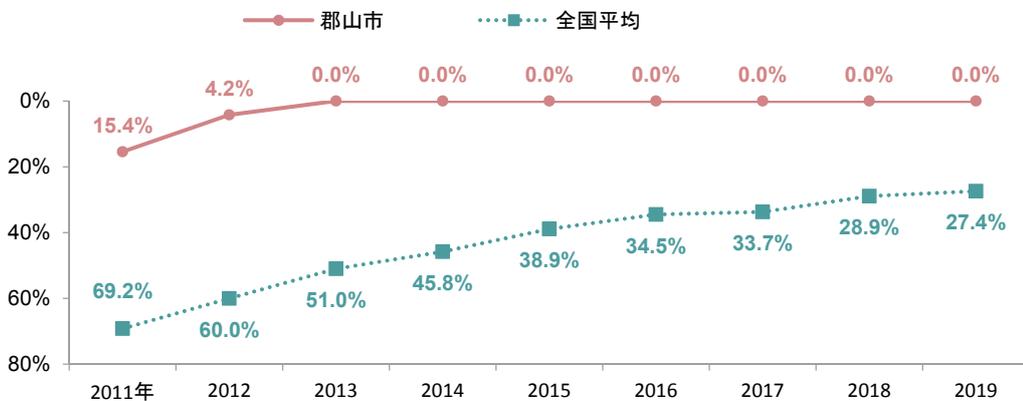
★実質公債費比率



福島県内
10位/59市町村

資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

★将来負担比率

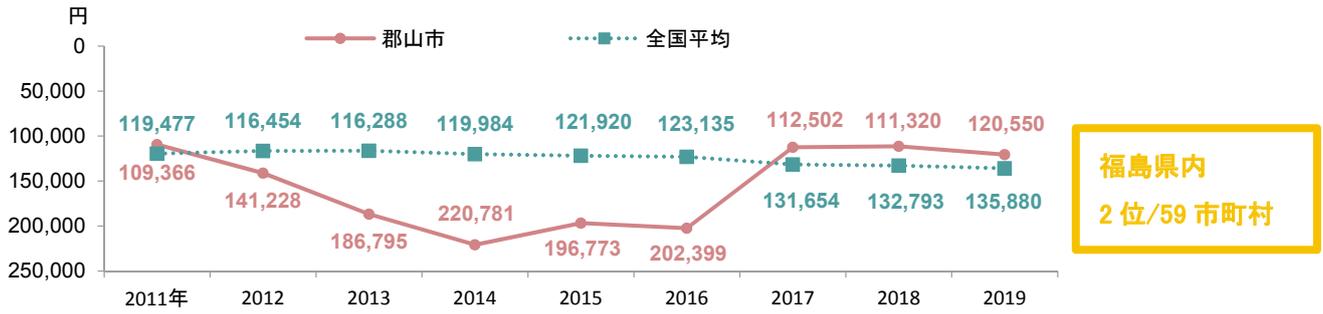


福島県内
1位/59市町村

資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

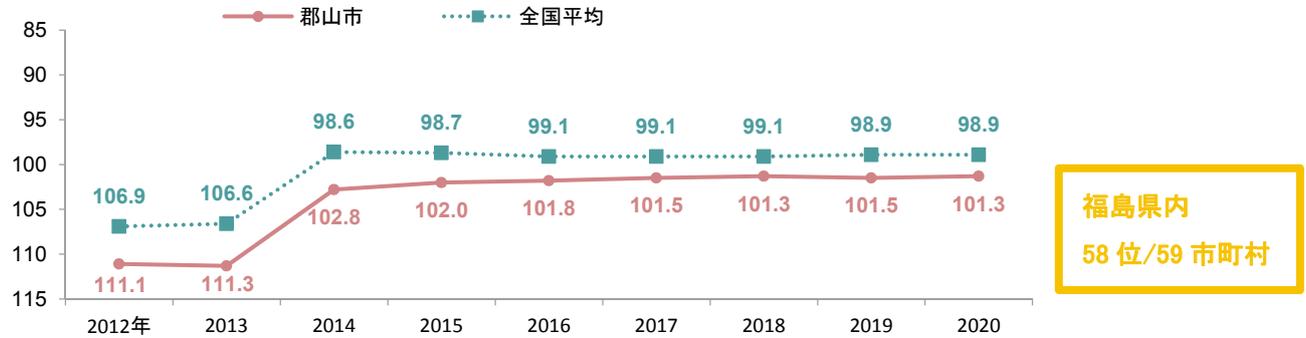
グラフ郡山「データブック」2022

★人口1人あたり人件費物件費等の決算額



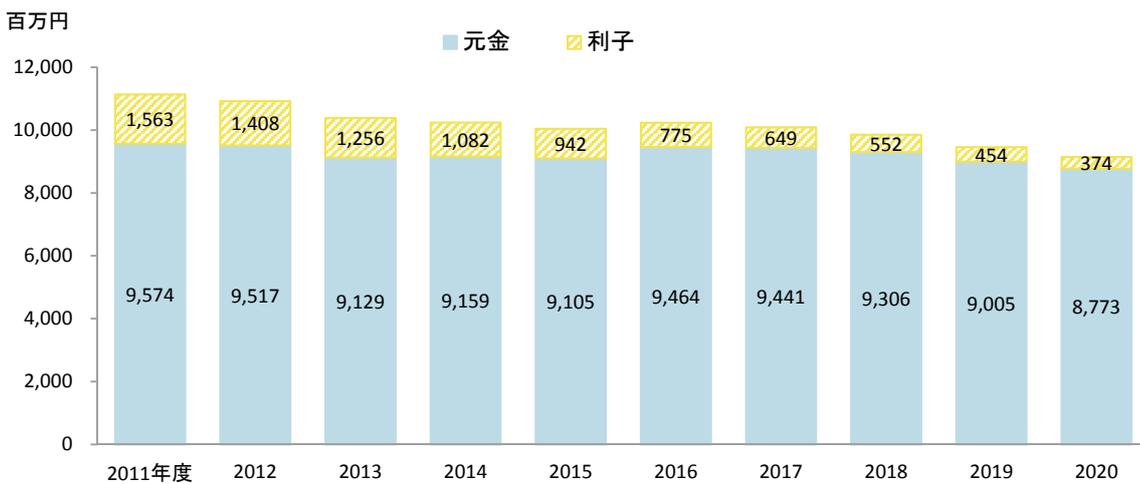
資料：RESAS（地域経済分析システム）－自治体財政状況の比較－

★ラスパイルズ指数



資料：人事課

●公債費(普通会計)

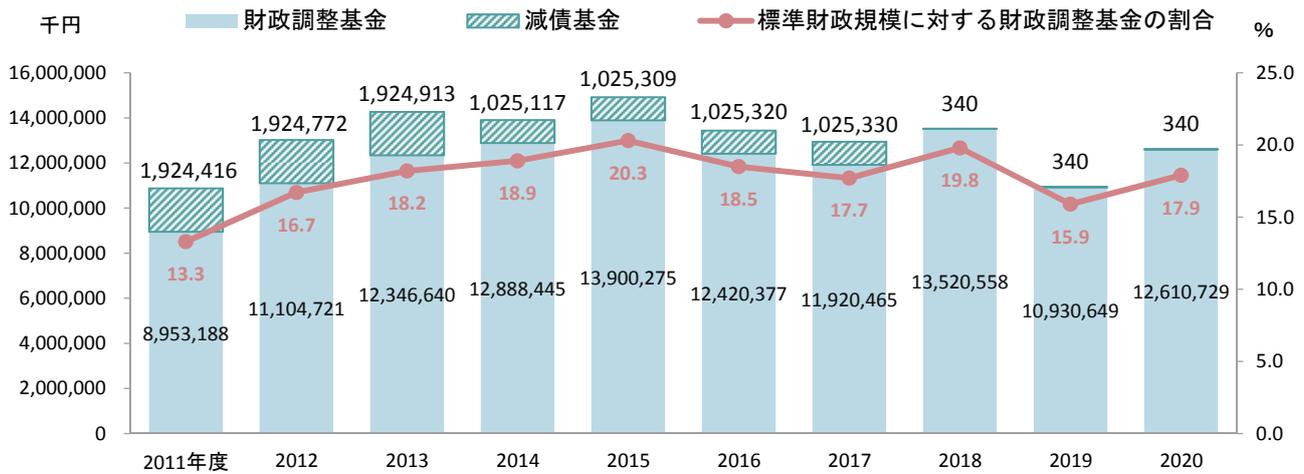


資料：財政課

※普通会計

地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分。全体の会計から水道事業や下水道事業などの公営企業会計やそれに準じる事業に係る会計を除いたもの。

● 財政調整基金・減債基金の年度末現在高



※財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するため積み立てた基金のこと。

※減債基金

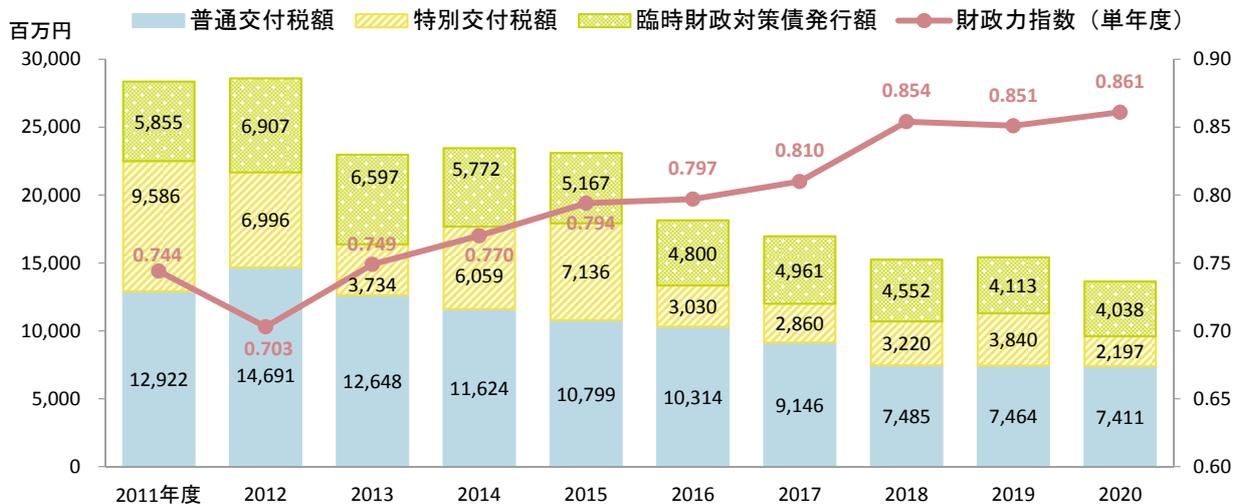
公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられた基金のこと。

※標準財政規模

地方交付税の一般財源の標準的な規模を示す。基準財政収入額をもとに算定される。

資料：財政課

● 地方交付税



※地方交付税(普通交付税・特別交付税)

地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付するものであり、普通交付税と特別交付税の2種類に分かれている。

普通交付税は地方交付税の主体をなすもので、各地方公共団体において、合理的基準によって算出したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が、同じくあるべき税収入としての基準財政収入額を超える額を基礎として交付される。

特別交付税は、普通交付税の補完的な機能を果たすものであり、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映させることができなかった特別の事業を考慮して交付されるもの。

※臨時的財政対策債

地方公共団体の一般財源の不足に対処するために発行する地方債。通常地方債は投資的経費に充当するために発行するが、臨時財政対策債はそれ以外にも充当することができる特例的なものである。

なお、発行可能額は、各地方公共団体の人口及び基準財政需要額を基本に算定される。

※財政力指数

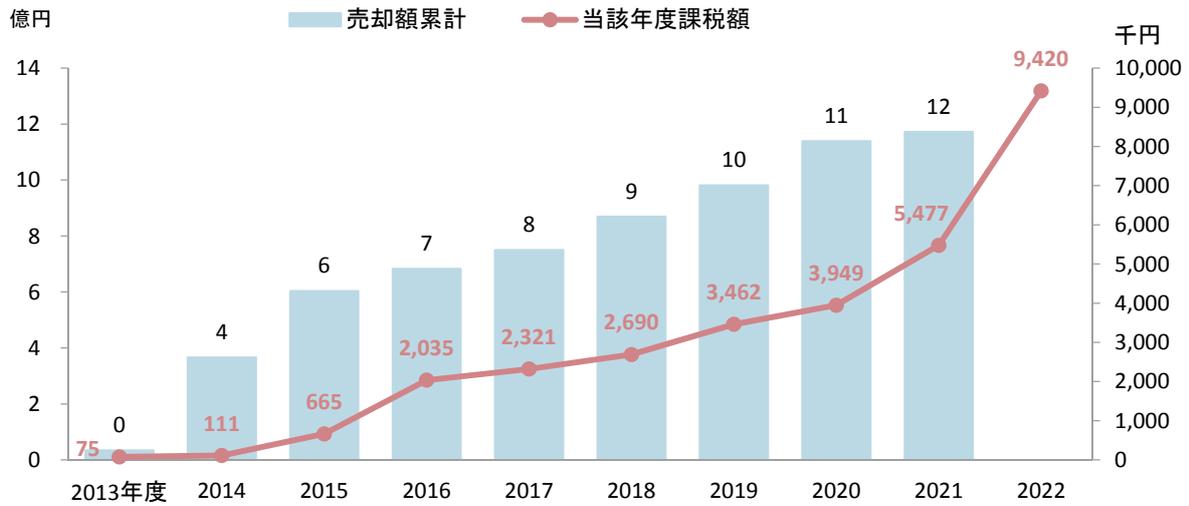
地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を示すもので、普通交付税交付団体においては1に近いほど財源に余裕があるものとされている。

また、財政力指数は、地方公共団体の行財政事情を考慮して、過去3か年の平均値を用いるのが一般的だが、単年度の指数の方が変化を読み取りやすい。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

資料：財政課

●市有地の売却実績及び固定資産税等課税実績



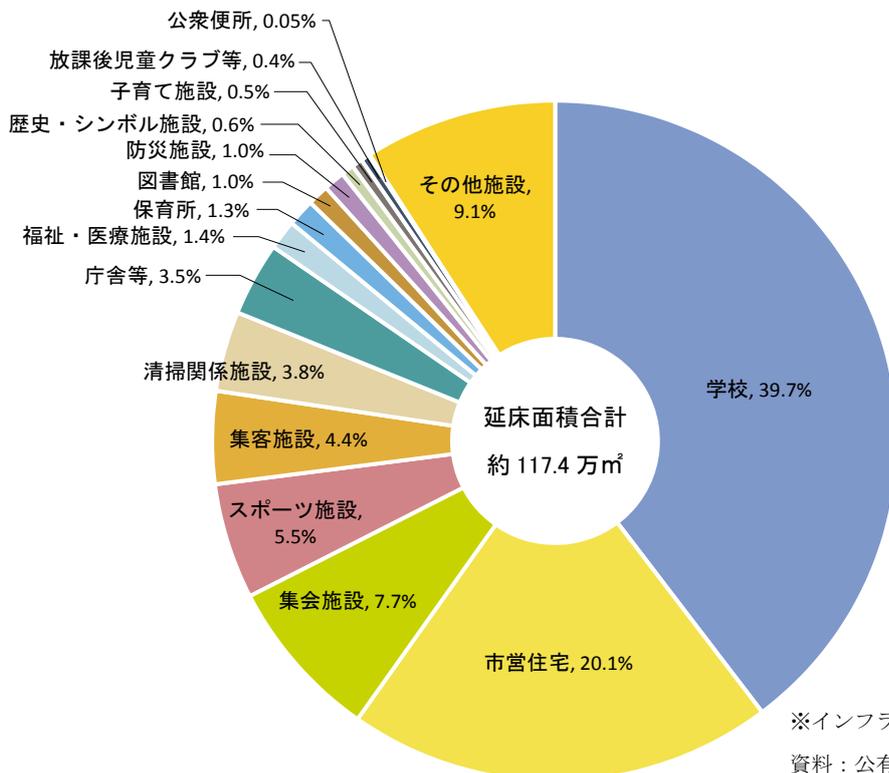
※固定資産税の賦課期日は1月1日であり、2021.1.2～3.31に売却した場合、売却年度は2020年度、課税年度は2022年度であるが、このグラフは売却年度の翌年度に全て課税したものとした。

例) 2021.3.31 まで売却 (売却年度は 2020 年度) → 2021 年度に課税として記載

2021.4.1 以降売却 (売却年度は 2021 年度) → 2022 年度に課税として記載

資料：公有資産マネジメント課

●公共施設分類別保有割合(延床面積)



※インフラ施設（公園・上下水道等）を除く。

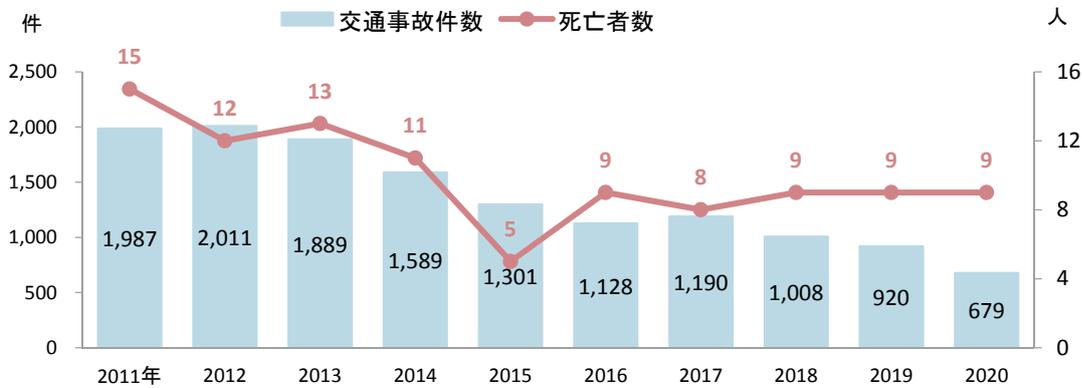
資料：公有資産マネジメント課

2021年2月作成 郡山市公共施設白書

9 交通・消防

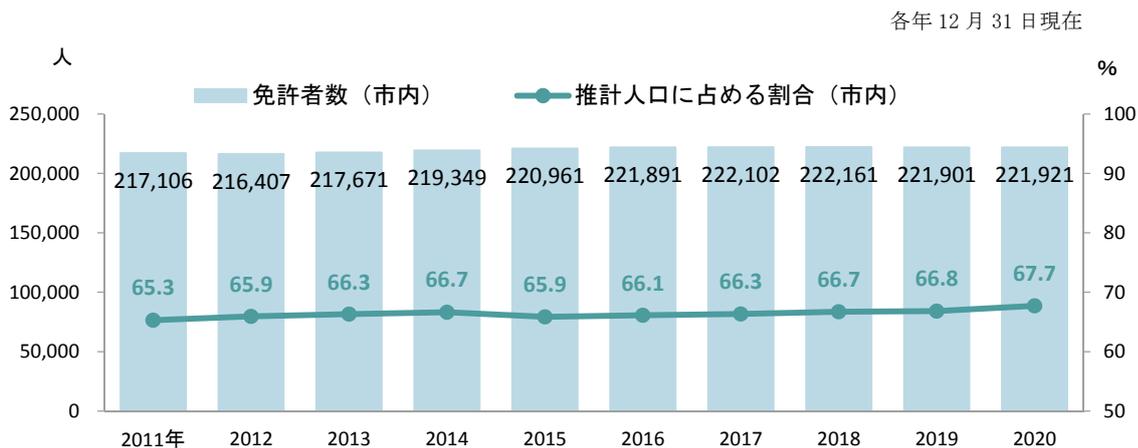


●市内交通事故件数



資料：郡山市統計書、セーフコミュニティ課
郡山警察署、郡山北警察署

●自動車運転免許者数



資料：郡山市統計書、郡山警察署

●自動車保有台数



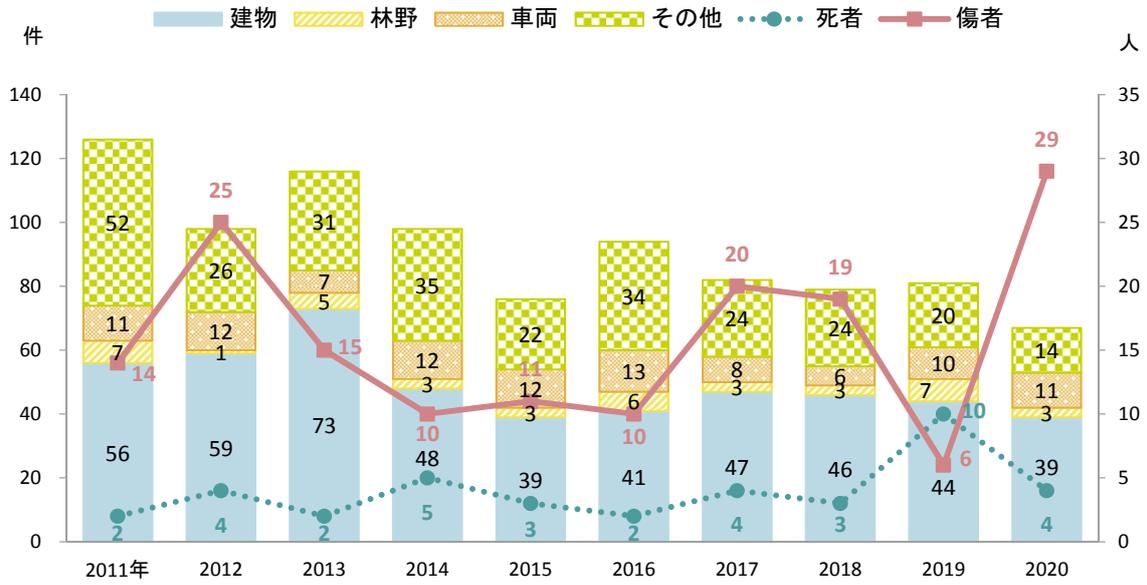
※貨物、乗合、乗用、特殊、小型二輪、軽自動車の合計

資料：郡山市統計書

東北運輸局福島運輸支局

交通・消防

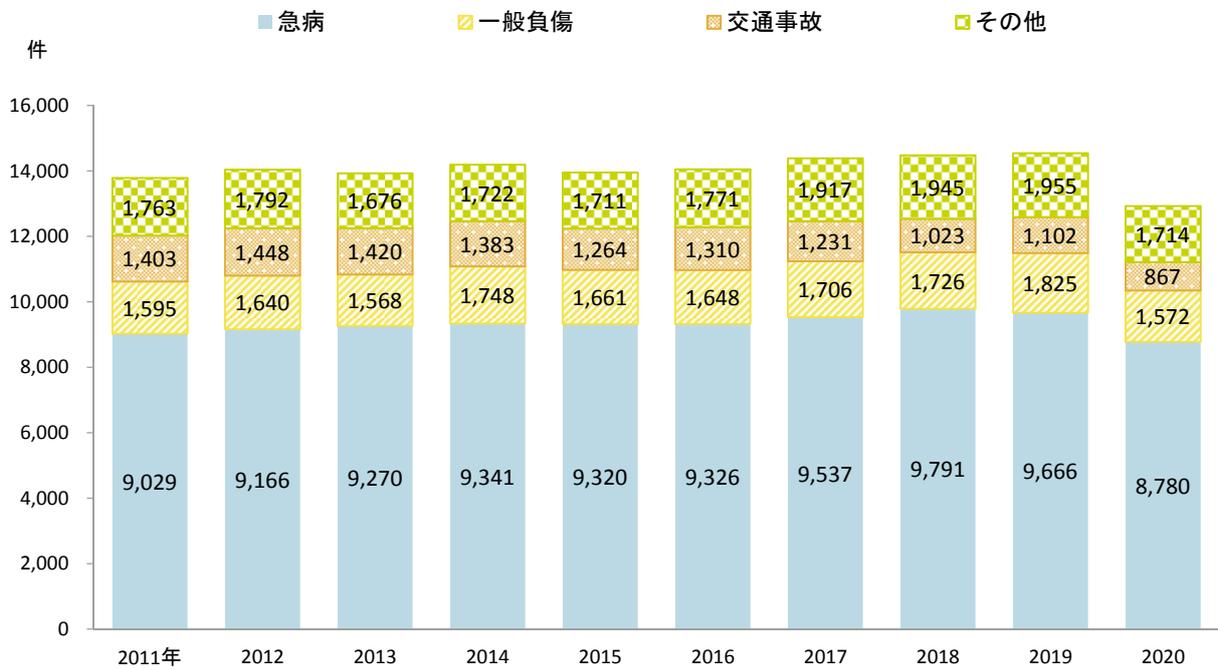
●火災発生件数



※「死者」数には自殺者数を含まない

資料：防災危機管理課、郡山地方広域消防組合

●救急出動件数



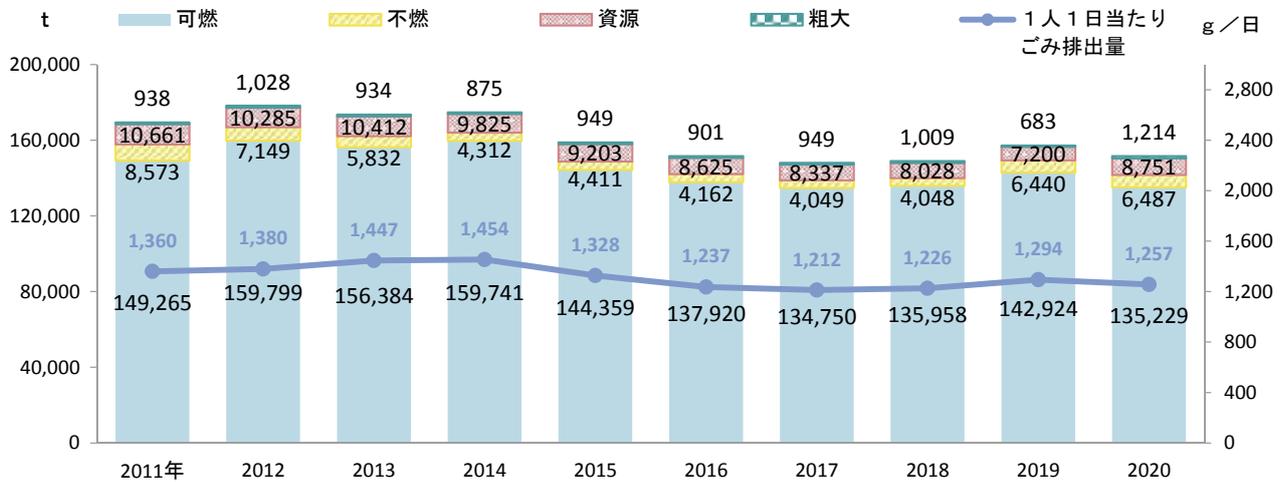
資料：郡山市統計書

防災危機管理課、郡山地方広域消防組合

10 環境

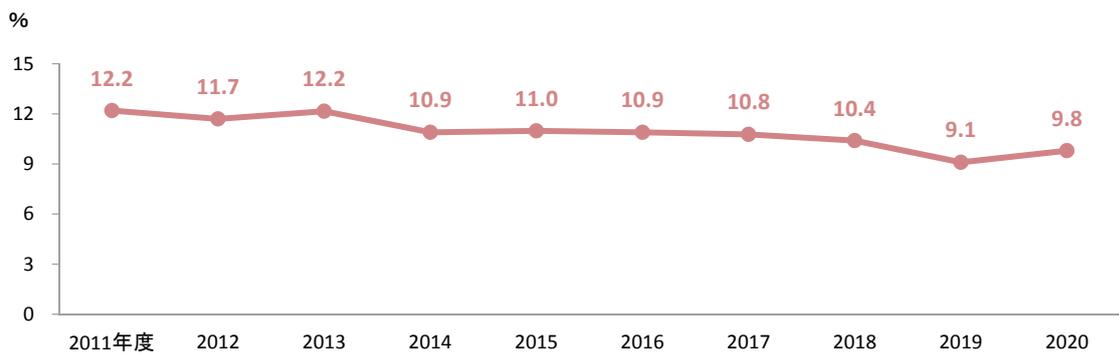


●ごみの種類別排出量



資料：郡山市統計書
3 R 推進課

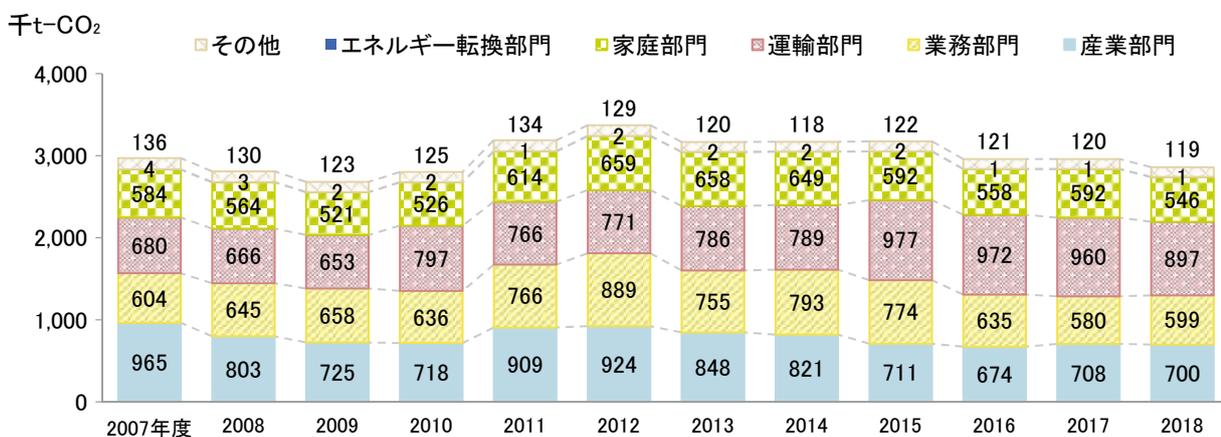
●リサイクル率



※リサイクル率 = $\frac{(\text{資源物分別収集量} + \text{破砕処理による資源回収量} + \text{集団資源回収量})}{(\text{ごみ処理量} + \text{集団資源回収量})} \times 100$

資料：3 R 推進課

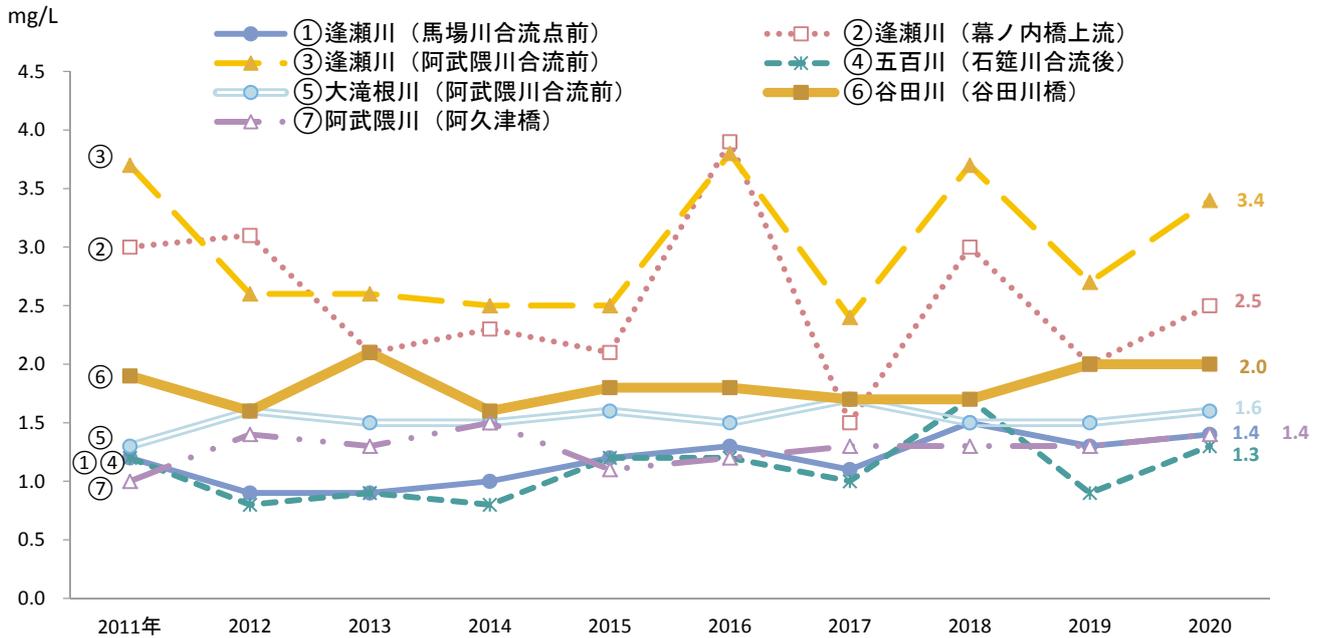
●温室効果ガス排出量



資料：環境政策課

●市内を流れる代表的河川のBOD 経年変化

各年3月31日現在



資料：環境保全センター

※BOD

生物化学的酸素要求量(Biochemical Oxygen Demand の略)。河川の水質を判定する指標のひとつで、水中の有機物が、微生物によって酸化分解される際に消費される酸素の量を mg/L で表したものの。一般に数値が大きいほど水質が悪い。

●市内の主要河川

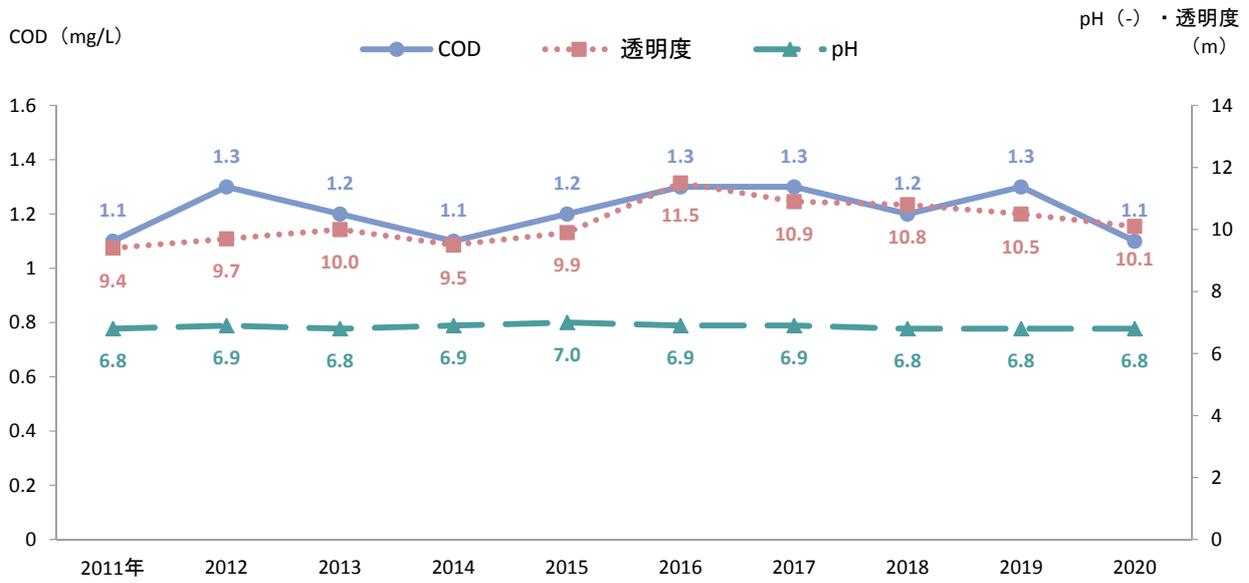
2021年4月1日現在

河川名	河川の総延長	上流端地名	下流端地名
阿武隈川	(宮城県境まで) 180.66	西白河郡西郷村	宮城県亶理郡亶理町
五百川	25.09	熱海町中山	阿武隈川へ
藤田川	19.00	逢瀬町河内	阿武隈川へ
笹原川	20.97	須賀川市守屋	阿武隈川へ
大滝根川	51.46	田村市大越町	阿武隈川へ
谷田川	23.05	田村町田母神	大滝根川へ
逢瀬川	21.60	逢瀬町多田野	阿武隈川へ
舟津川	11.89	湖南町三代	猪苗代湖
菅川	12.76	湖南町馬入新田	猪苗代湖

(単位：km)

資料：郡山市統計書、県河川計画課

●猪苗代湖(湖南)の水質の経年変化



資料：環境保全センター

※COD

化学的酸素要求量(Chemical Oxygen Demand の略)。湖沼や海域の水質を判定する指標のひとつで、化学薬品(過マンガン酸カリウム)を用いて水中の有機物を酸化分解する際に消費される酸素の量を mg/L で表したもの。一般に、数値が大きいほど水質が悪い。

※pH

水素イオン濃度(potential hydrogen, power of hydrogen の略)。酸性、アルカリ性を示す指標で、7.0 が中性、これより小さい値になるほど強い酸性を示し、大きい値になるほど強いアルカリ性を示す。

猪苗代湖の pH は、1995 年までは pH5.1 以下の酸性であったが、1996 年以降その値が上昇し、近年は中性化している。

●気象概況(降水量・気温)

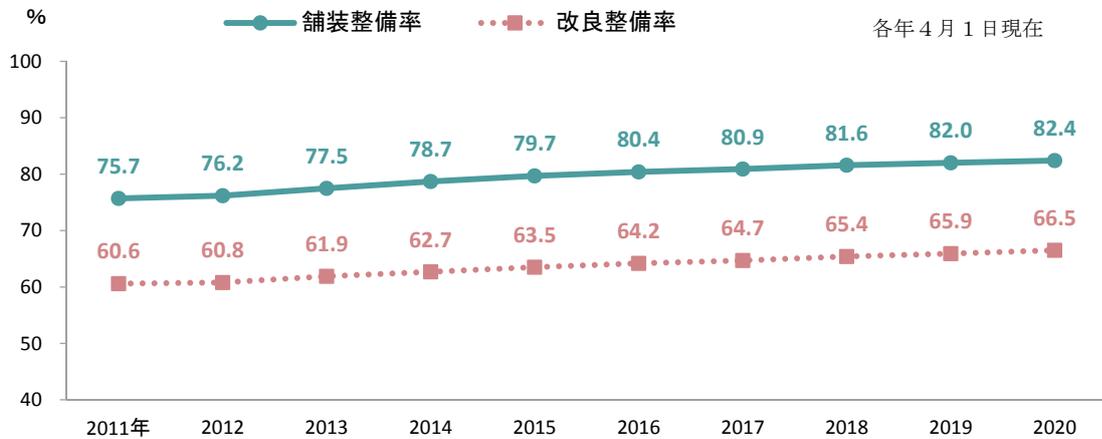


資料：郡山市統計書、気象庁

11 建設

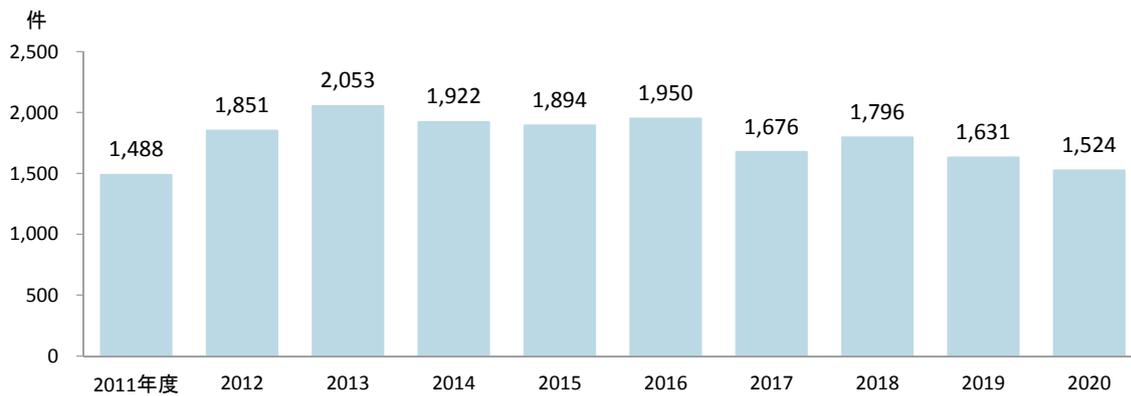


●市道の舗装率と改良率



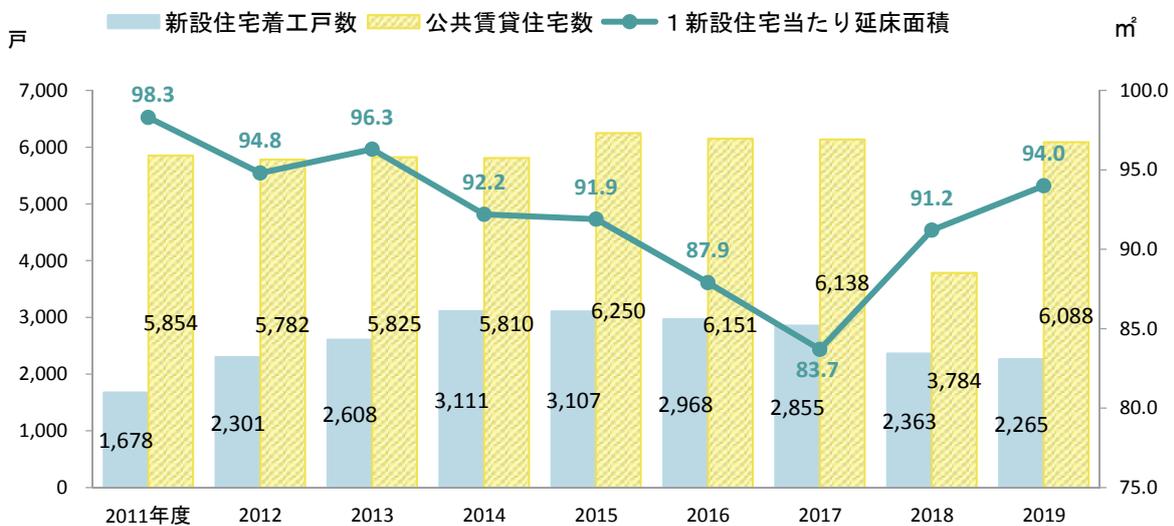
資料：道路維持課

●建築基準法 建築確認申請件数



資料：開発建築指導課

●新設住宅着工戸数(1新設住宅当たり延床面積)・公共賃貸住宅戸数

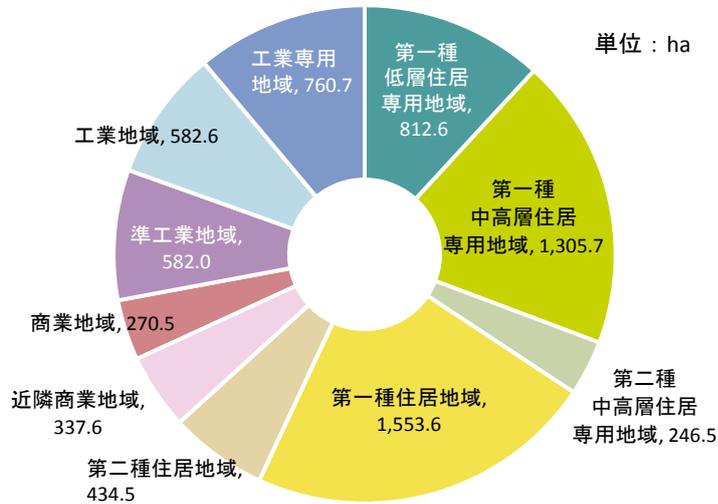


資料：中核市都市要覧

12 都市計画



●用途地域別面積



2021年10月1日現在

項目	面積 (ha)
都市計画区域	27,023.5
市街化区域	6,886.3
市街化調整区域	20,137.2

※用途地域

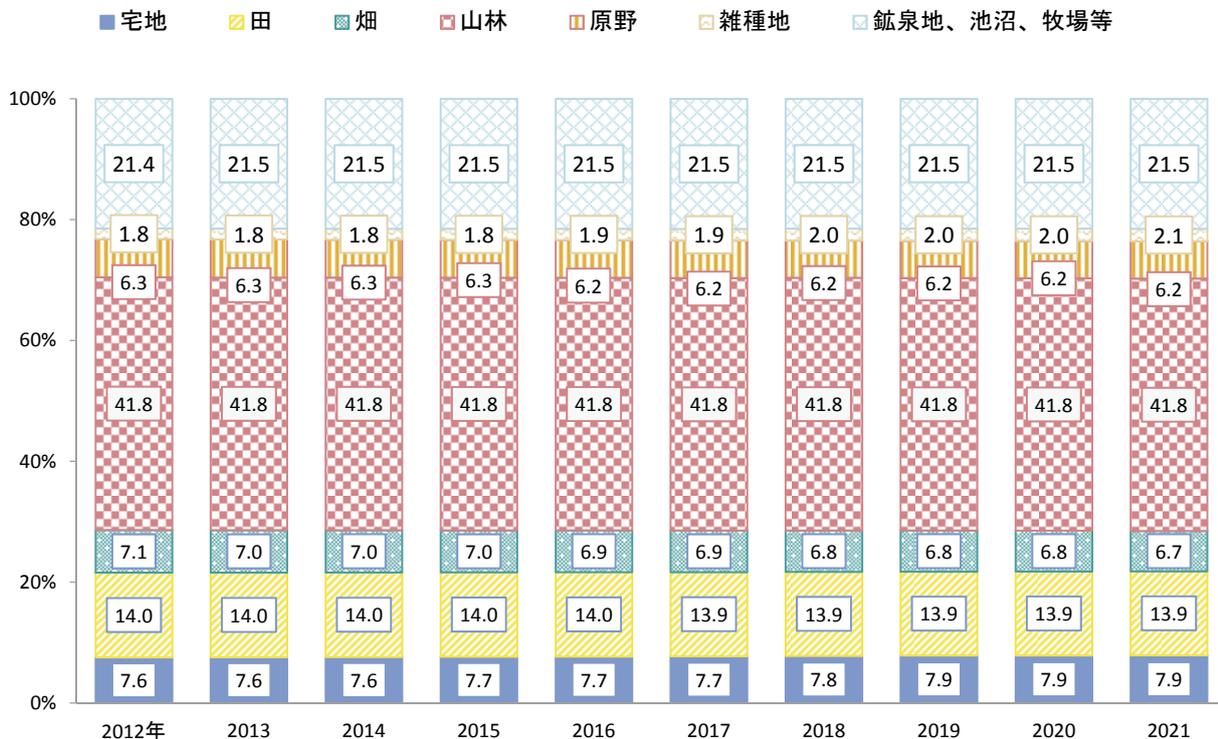
用途地域は市街化区域を住居、商業、工業等の土地利用を推進又は誘導する地域に区分し、良好な都市環境を守ろうとするものであり、郡山市では10種類の用途地域を指定している。

資料：郡山市統計書、都市政策課

用途地域	趣 旨
第一種低層住居専用地域	低層住宅の良好な環境を守るための地域。小規模な店舗を兼ねた住宅や事務所を兼ねた住宅、小中学校などが建てられる。
第一種中高層住居専用地域	中高層住宅の良好な環境を守るための地域。病院、大学、500㎡までの店舗が建てられる。
第二種中高層住居専用地域	主に中高層住宅の良好な環境を守るための地域。病院、大学などのほか、1,500㎡までの店舗や事務所など必要な便利施設が建てられる。
第一種住居地域	住居の環境を守るための地域。3,000㎡までの店舗、事務所、ホテルなどが建てられる。
第二種住居地域	主に住居の環境を守るための地域。10,000㎡までの店舗、事務所、ホテル、カラオケボックスなどが建てられる。
近隣商業地域	近隣住民が日用品の買物をする店舗等の業務の利便の増進を図る地域。住宅や店舗のほか小規模の工場も建てられる。
商業地域	銀行、映画館、飲食店、百貨店、事務所などの商業等の業務の利便の増進を図る地域。住宅や小規模の工場も建てられる。
準工業地域	主に軽工業等の環境悪化の恐れのない工業の業務の利便を図る地域。危険性、環境悪化が大きい工場のほかは、ほとんど建てられる。
工業地域	主として工業の業務の利便の増進を図る地域で、どんな工場でも建てられる。住宅や10,000㎡までの店舗は建てられるが、学校、病院、ホテルなどは建てられない。
工業専用地域	専ら工業の業務の利便の増進を図る地域。どんな工場でも建てられるが、住宅、店舗、病院、ホテルなどは建てられない。

●地目別土地面積比率

各年1月1日現在



資料：郡山市統計書、資産税課

●都市公園面積と公園数

各年3月31日現在



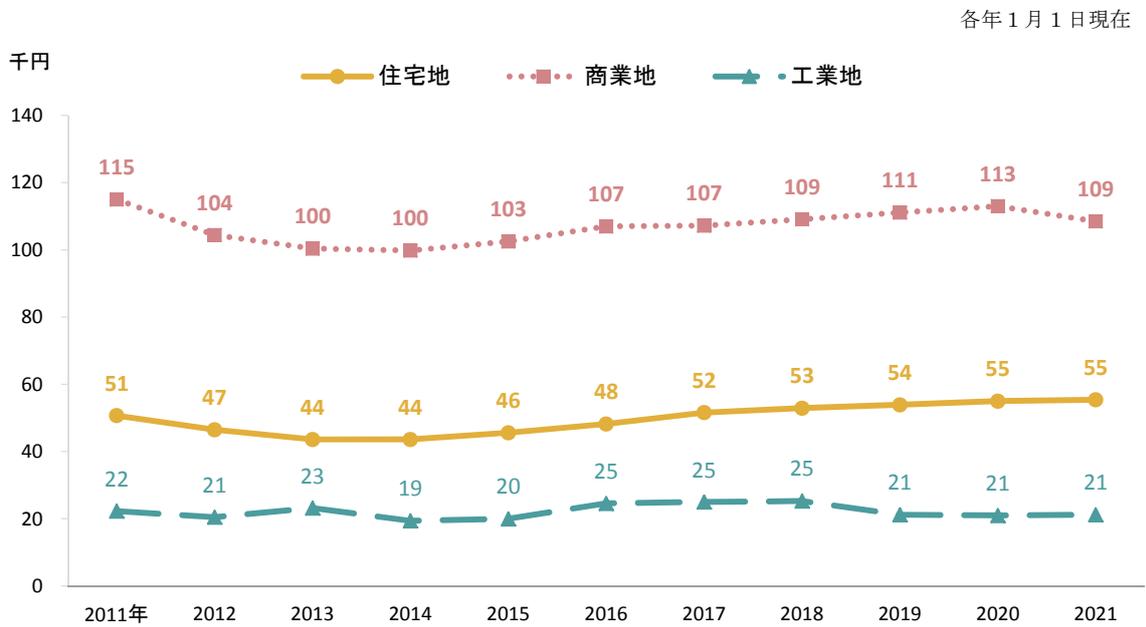
資料：郡山市統計書、公園緑地課

●土地取引件数と取引面積



資料：土地取引規制基礎調査概況調査

●地価公示価格(1㎡当たりの価格)



資料：一般財団法人土地情報センター「地価公示」の値を四捨五入して表示

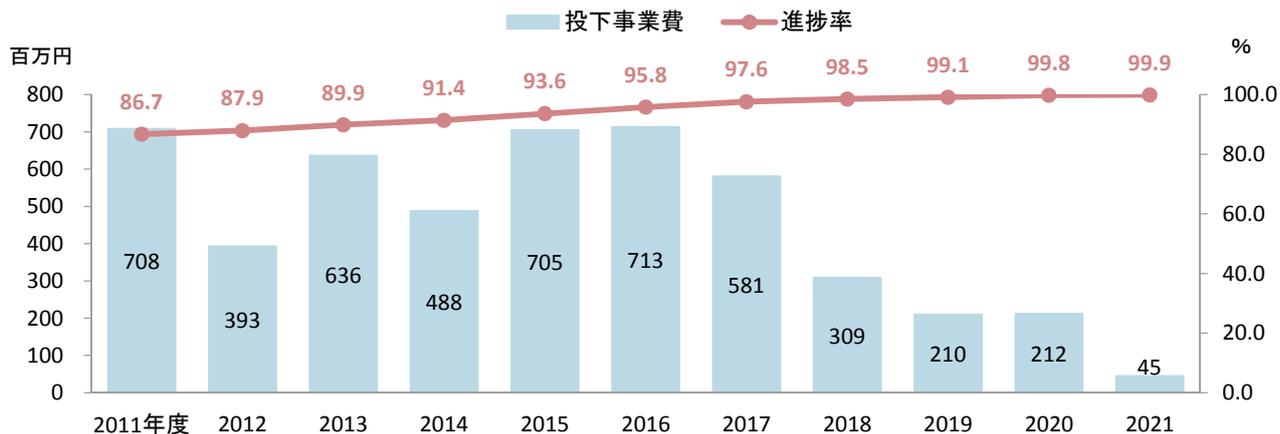
●市施行土地区画整理事業



地区名	2012～2021年度 投下事業費	進捗率 (%)		
		2011年度末	2021年度末	増加率
荒井北井	365(0)	95.9	99.9	4.0
中谷地	64(0)	96.0	100.0	4.0
富田第二	660(0)	92.8	99.0	6.2
伊賀河原	4,641(594)	59.8	92.7	32.9
徳定	6,164(1,683)	20.6	61.3	40.7
大町	3,685(1,330)	24.0	87.5	63.5
計	15,579(3,607)	58.7	86.3	27.6

資料：区画整理課

●組合施行土地区画整理事業



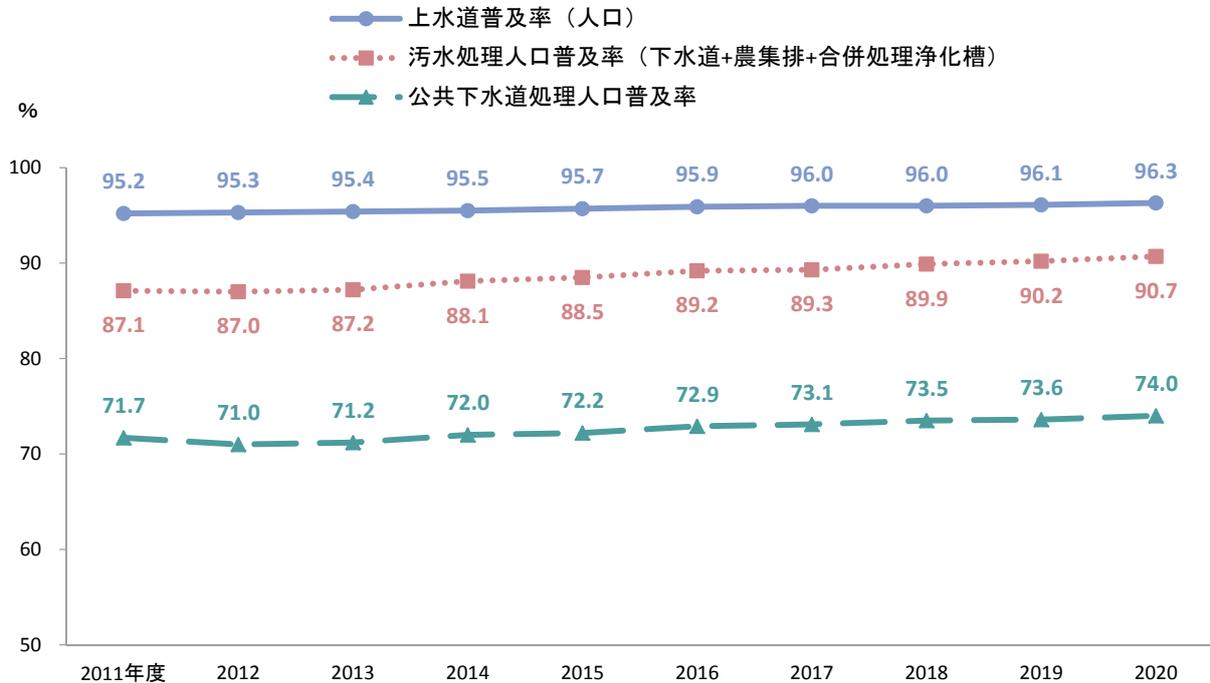
地区名	2012～2021年度 投下事業費	進捗率 (%)		
		2011年度末	2021年度末	増加率
富田東	1,127(0)	91.0	100.0	9.0
喜久田東原	1,492(0)	67.3	100.0	32.7
八山田第二	1,253(0)	83.2	100.0	16.8
日和田	420(0)	94.5	99.8	5.3
計	4,292(0)	86.7	99.9	13.2

資料：区画整理課

13 上下水道

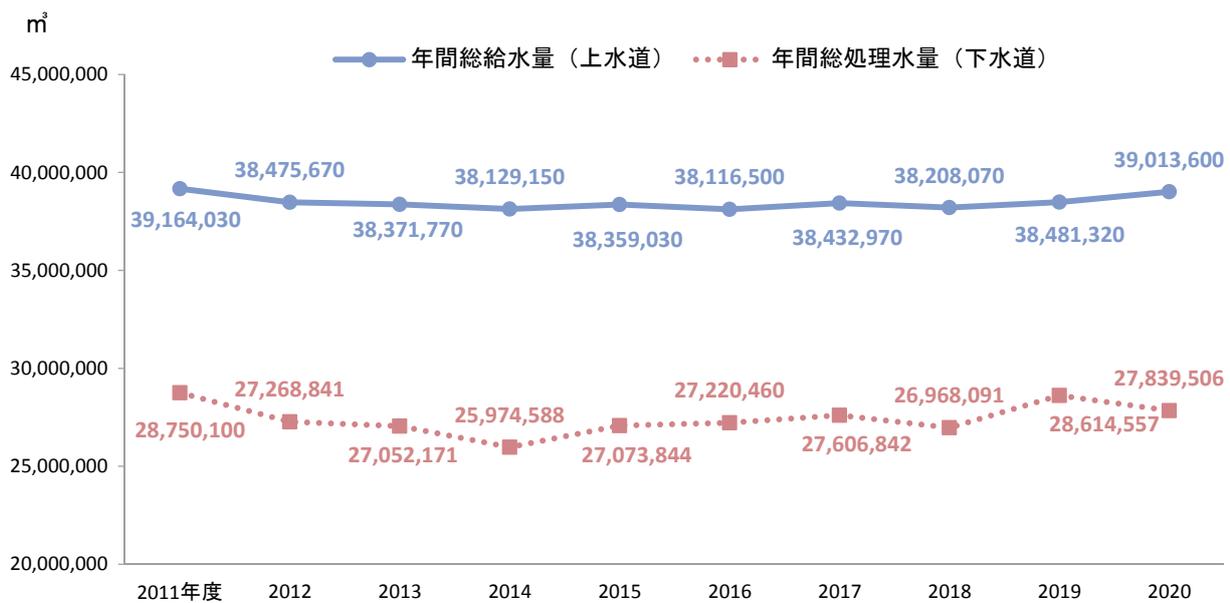


●上下水道普及率



資料：上下水道局経営管理課

●年間総給水量・年間総処理水量

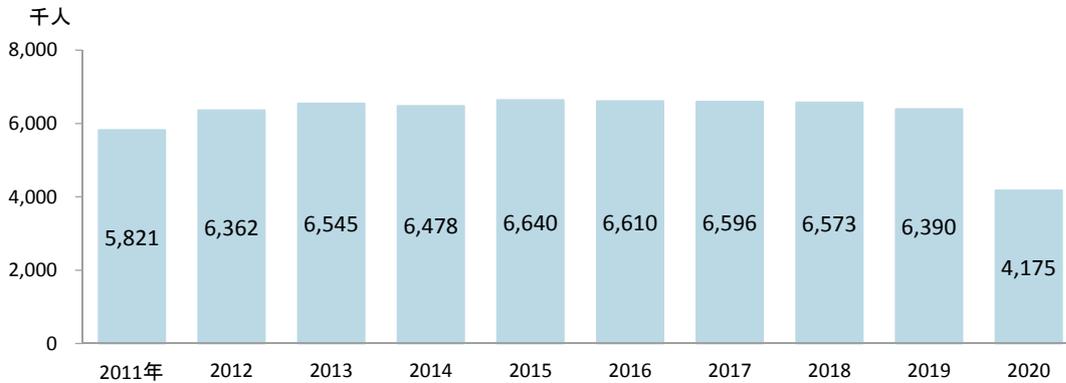


資料：上下水道局経営管理課

14 運輸



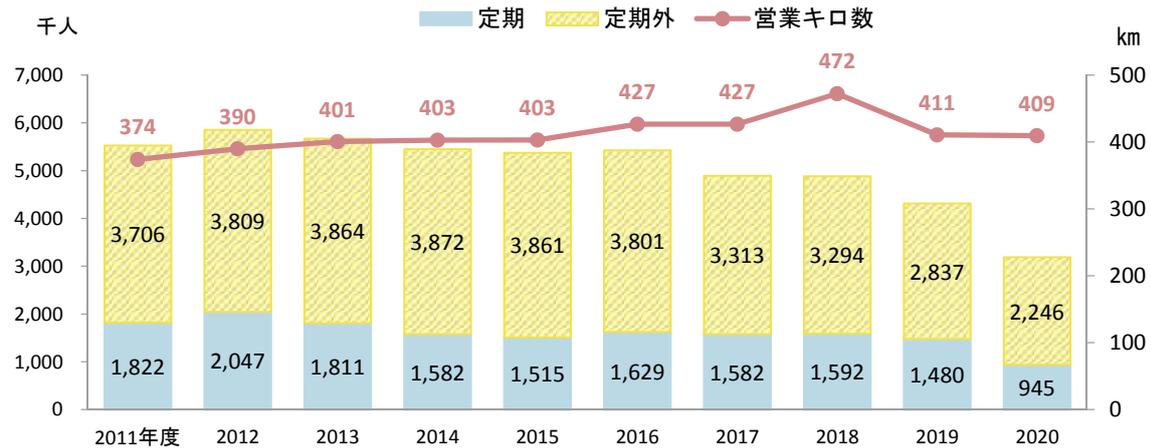
●郡山駅利用者数



※1日平均の乗車人数より算出

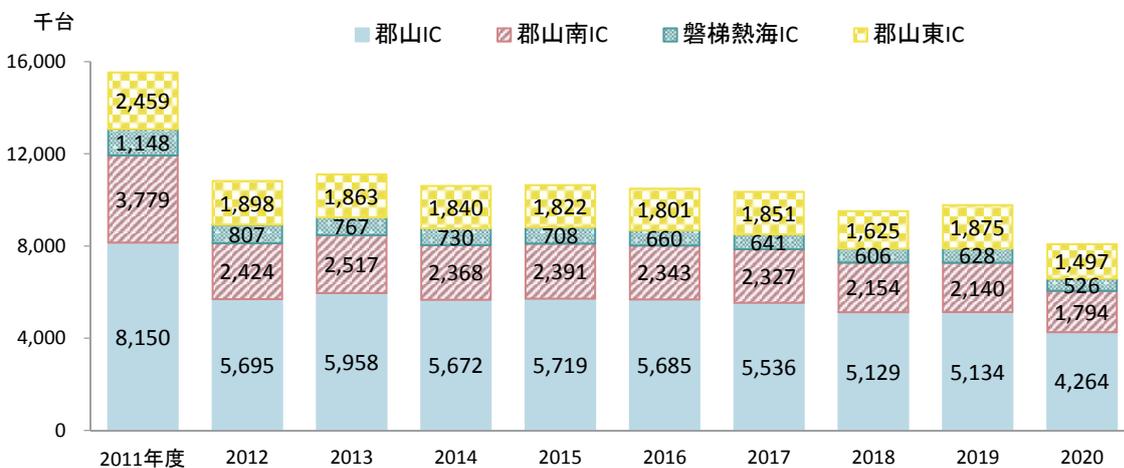
資料：郡山市統計書、東日本旅客鉄道㈱ウェブサイト

●バス利用者数と営業キロ数



資料：郡山市統計書、総合交通政策課

●インターチェンジ交通量



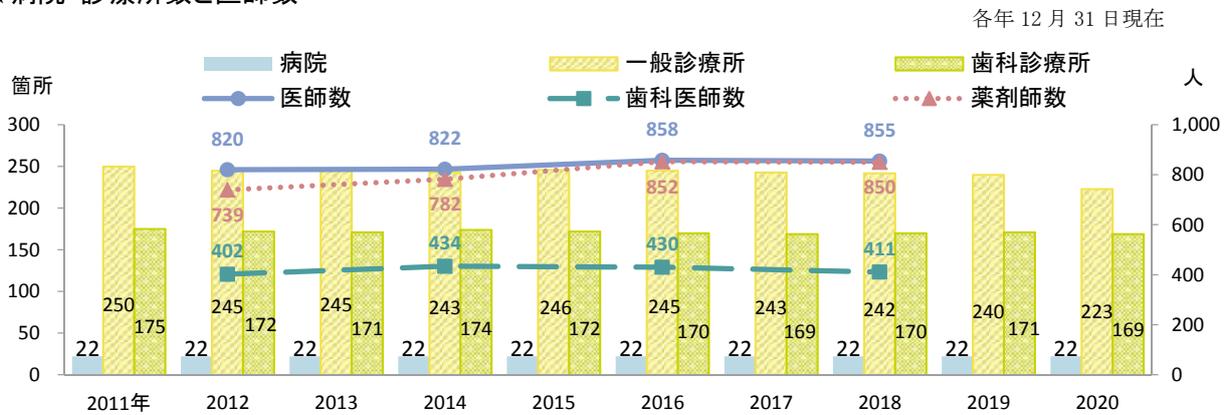
資料：郡山市統計書

東日本高速道路㈱東北支社 郡山管理事務所

15 保健・福祉・社会保障



★病院・診療所数と医師数



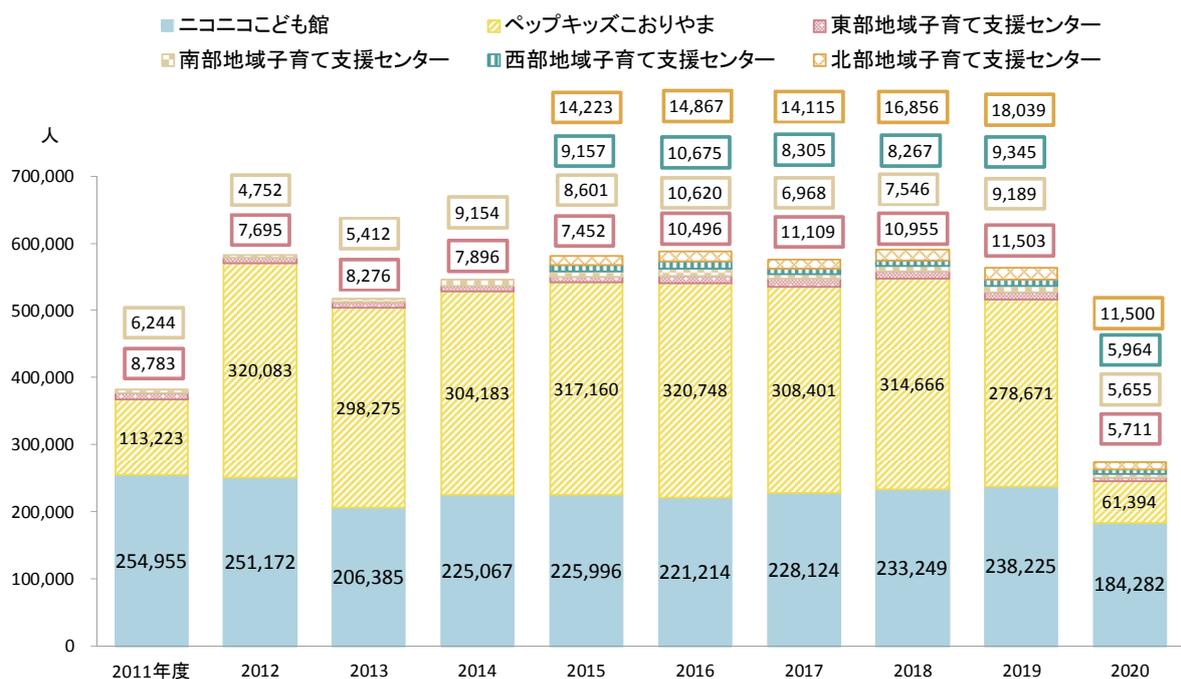
※医師数・歯科医師数・薬剤師数は2年に1回の調査
 (2020年については、2022.3.1時点では未公表)
 資料：郡山市統計書、保健所総務課

●保育所入所児童数と待機児童数



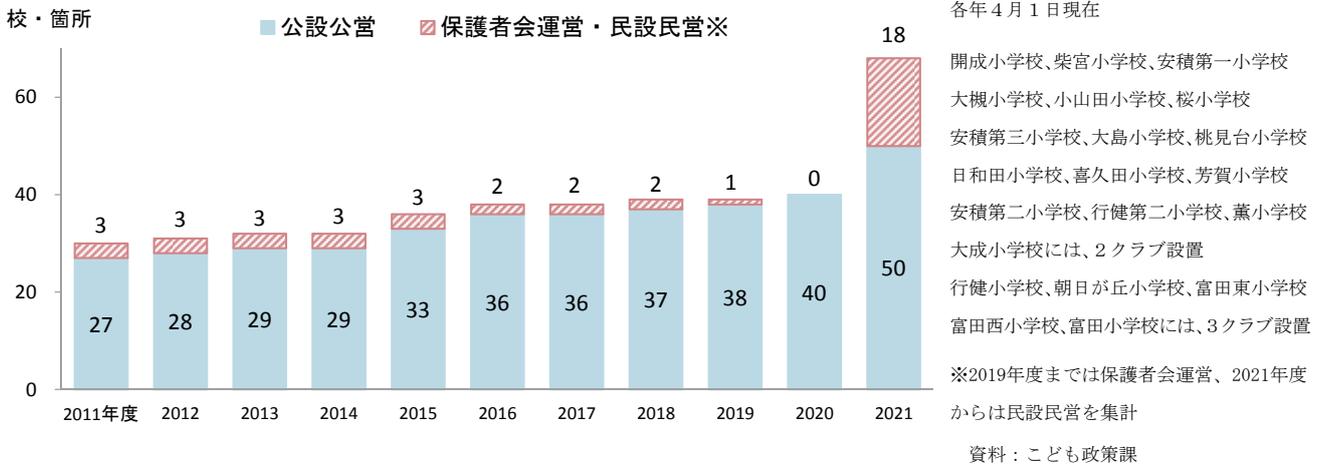
資料：保育課

●子育て支援施設利用状況

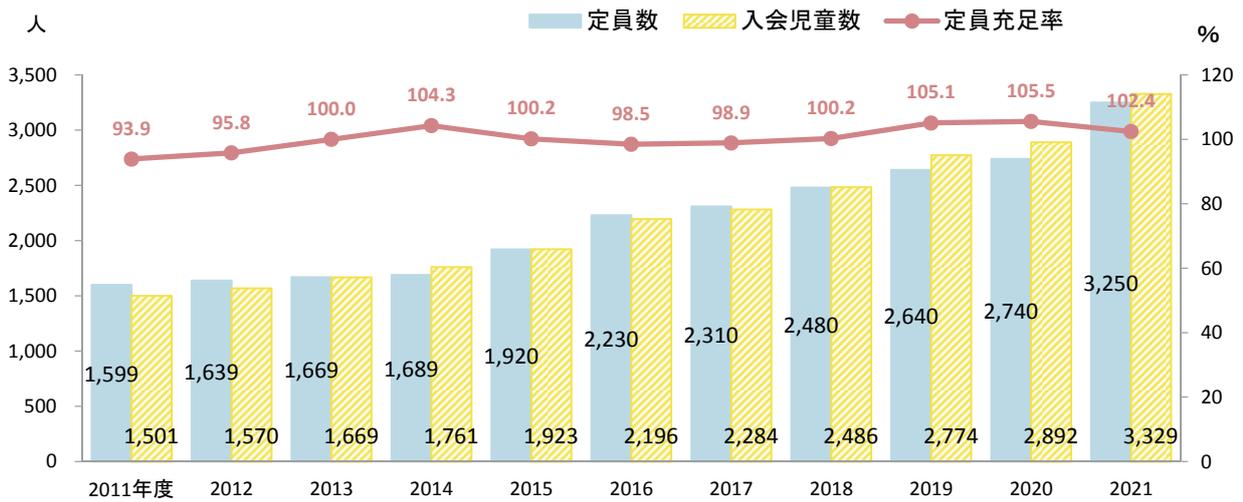


資料：こども家庭支援課

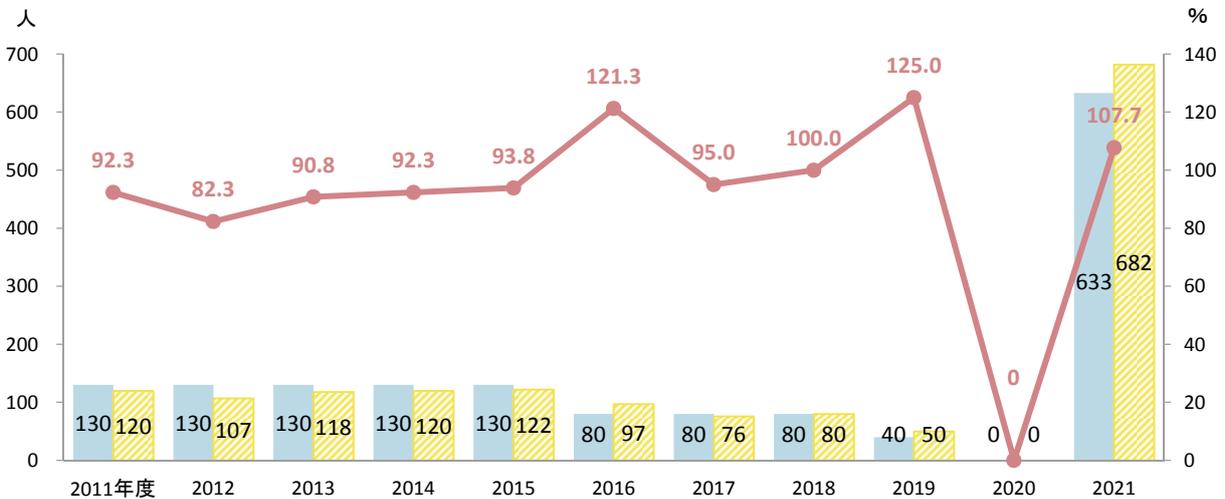
●放課後児童クラブの設置状況(公設公営・保護者会運営・民設民営※)



●放課後児童クラブの定員数と入会児童数(公設公営)



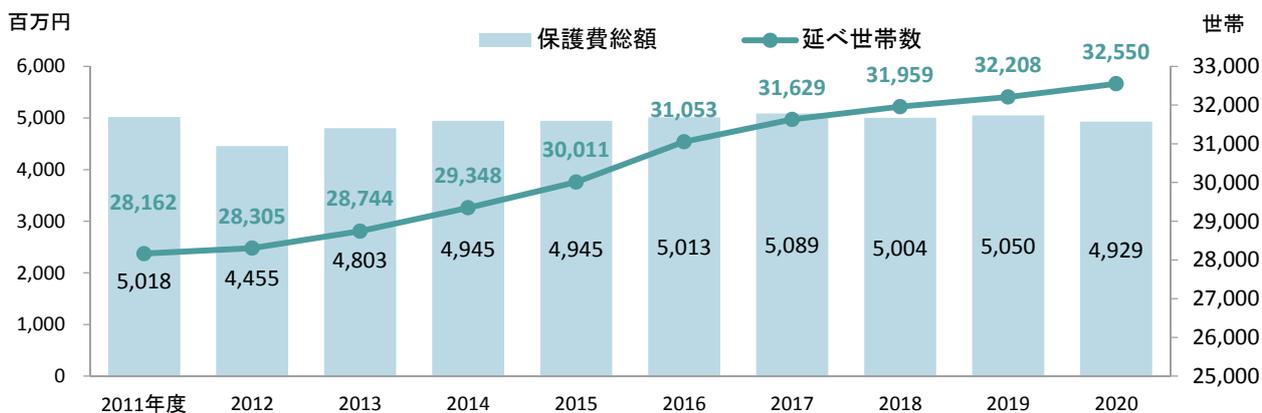
(保護者会運営・民設民営※)



※ 2019年度までは保護者会運営、2021年度からは民設民営を集計

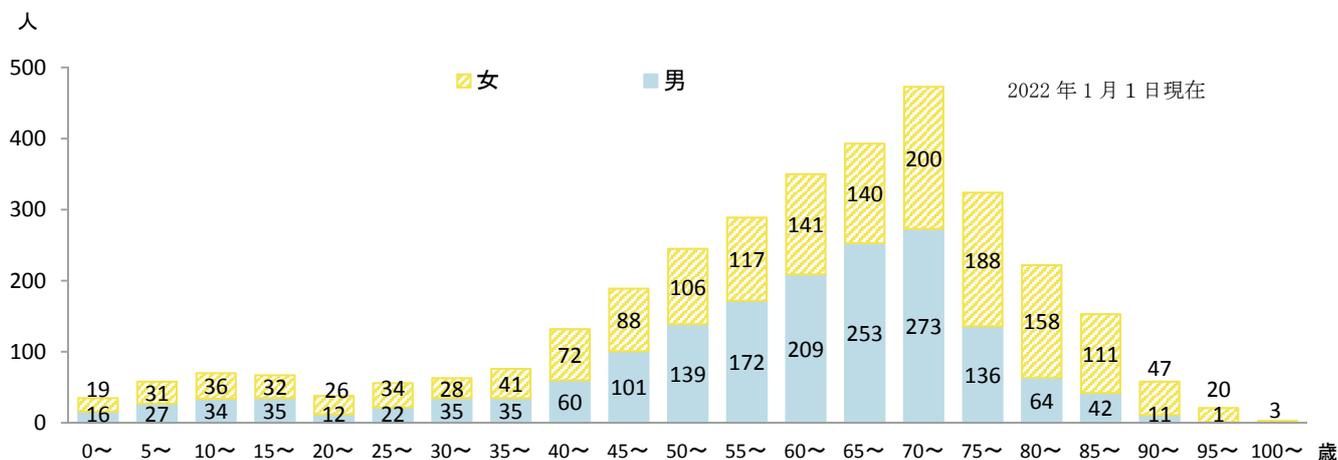
資料：こども政策課

●生活保護費総額・受給世帯数



資料：郡山市統計書、生活支援課

●生活保護年齢別受給者数



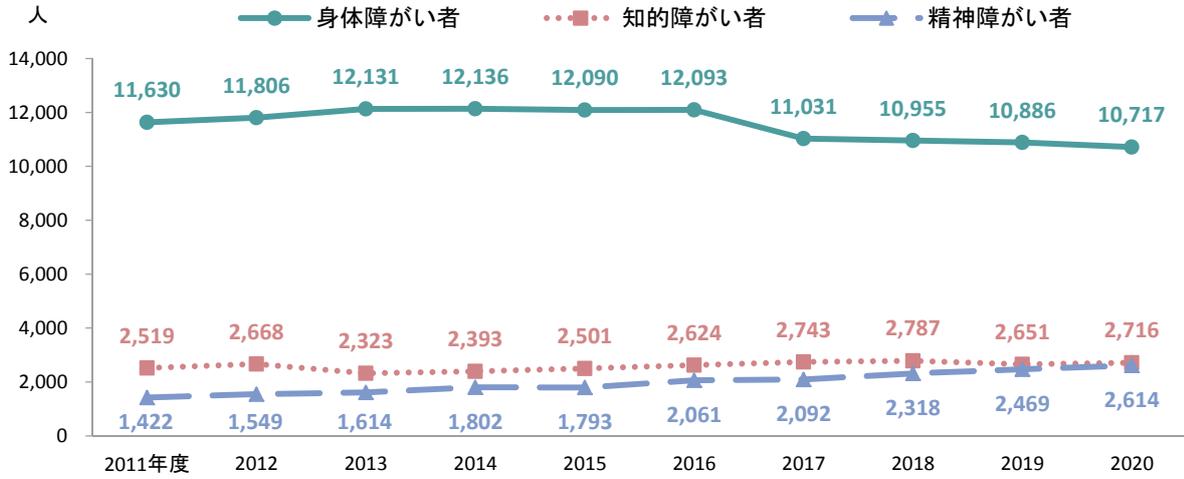
資料：生活支援課

★介護保険給付費と要介護(要支援)認定者数



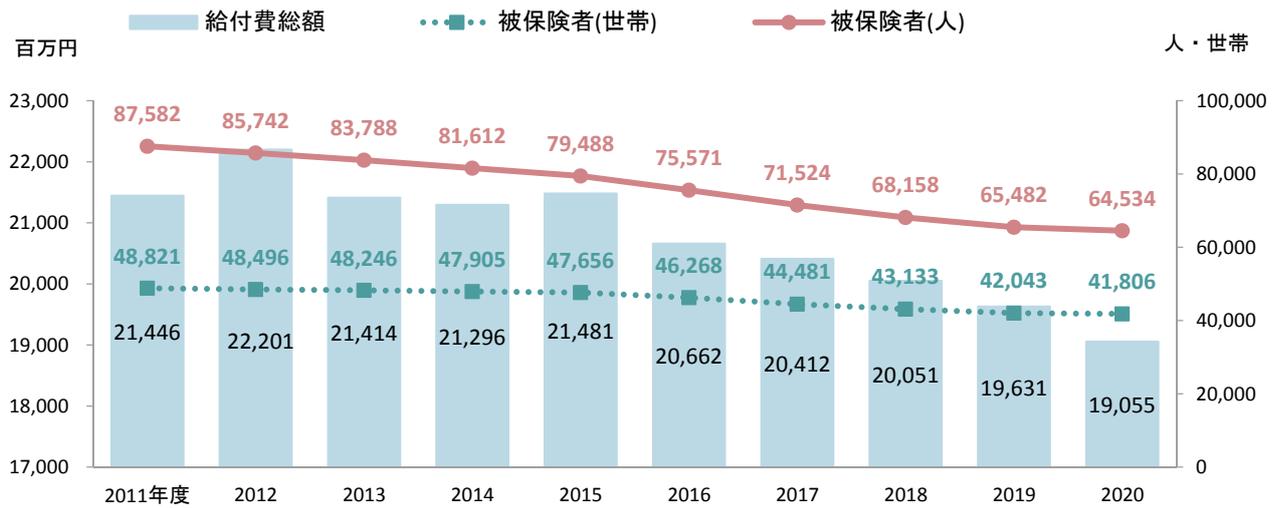
資料：郡山市統計書、介護保険課

●障がい者手帳所持者数



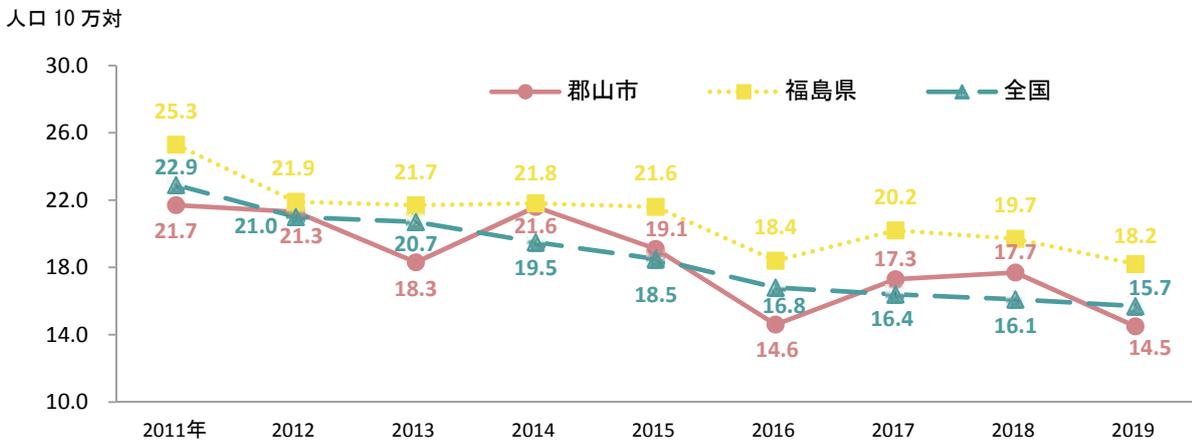
資料：郡山市統計書
障がい福祉課、保健所保健・感染症課

●国民健康保険給付費総額と被保険者数



資料：郡山市統計書
国民健康保険課

●自殺死亡率の推移

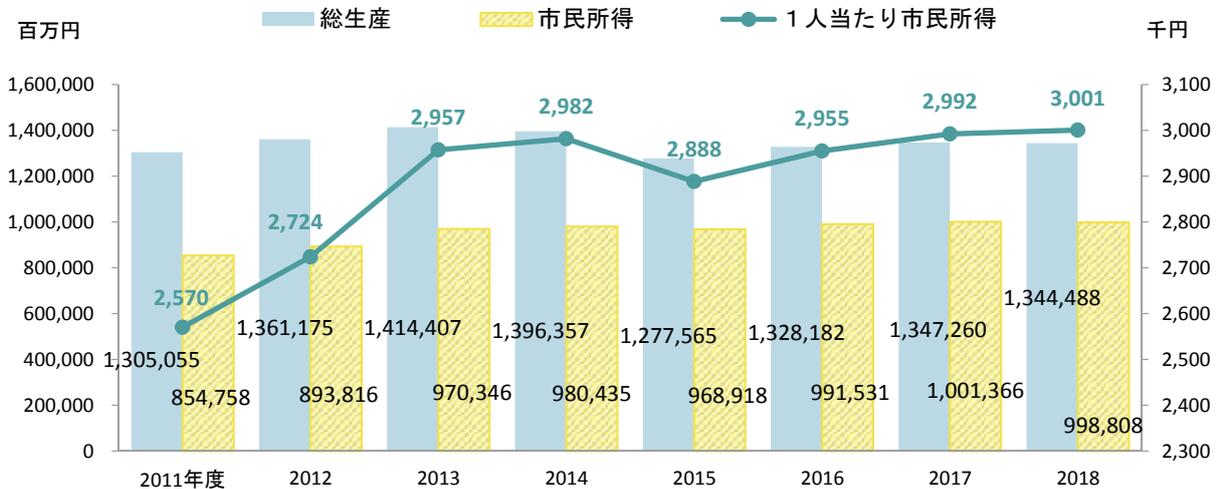


資料：人口動態統計（厚生労働省：2011年～2019年）
より郡山市が作成

16 消費生活



●市民所得の推移(総生産・市民所得・1人当たり市民所得)



資料：平成 30(2018)年度福島県市町村経済計算

※総生産

1年間に生産されたモノ(サービスなども含む)について、新たに生み出された価格から、原材料などの中間投入額を除いた合計額

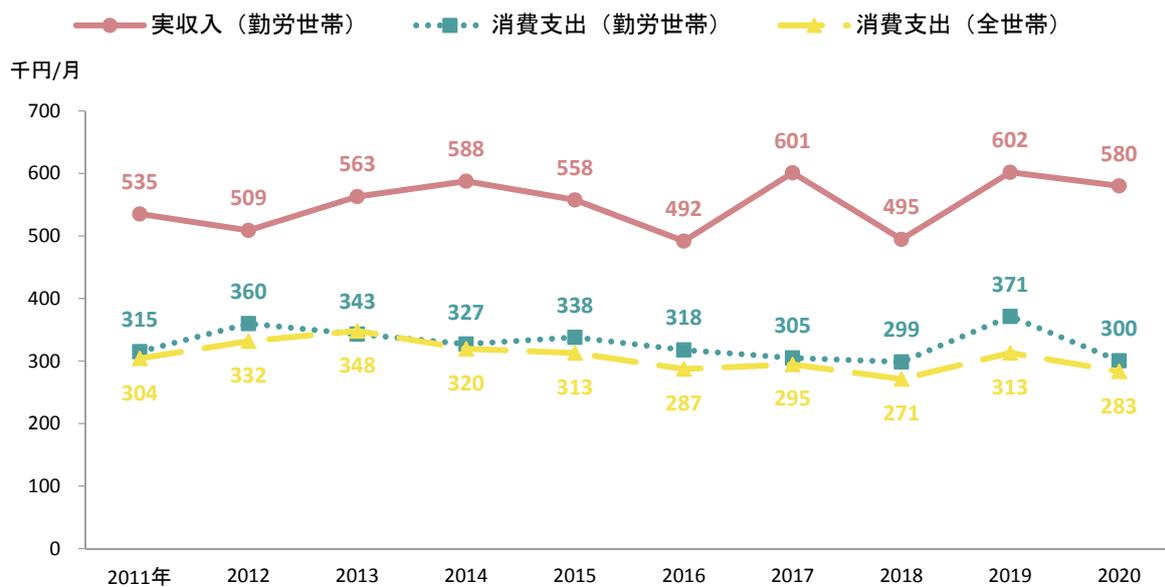
※市民所得

給料や退職金などにあたる雇用者所得、利子や賃貸料などの財産所得、会社や自営業の営業利益にあたる企業所得の合計

※1人当たり市民所得

市民所得を総人口で割ったもの

●1世帯当たり平均1か月間の収入と支出

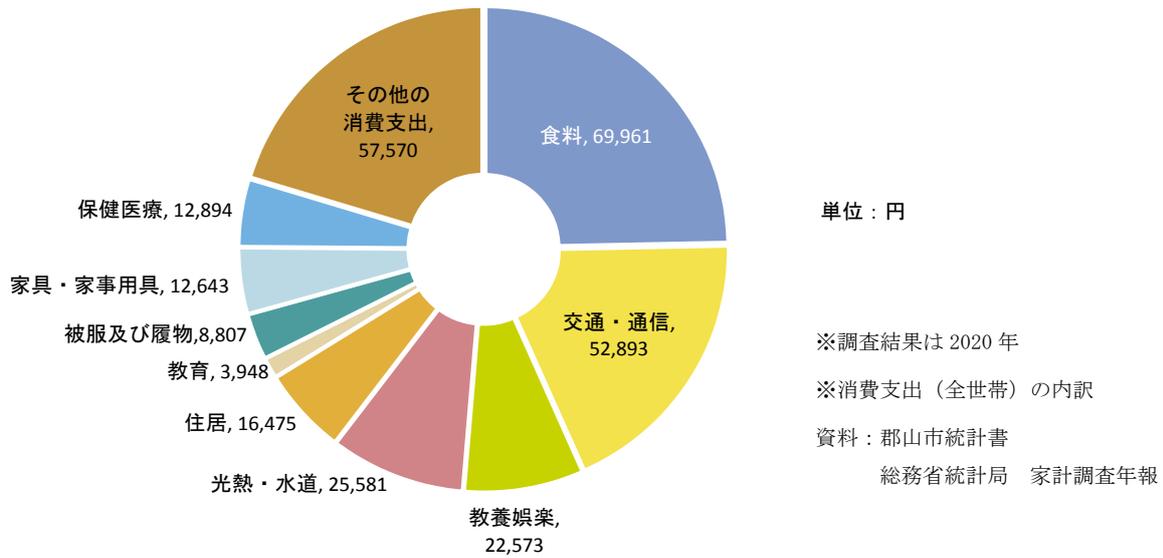


資料：郡山市統計書

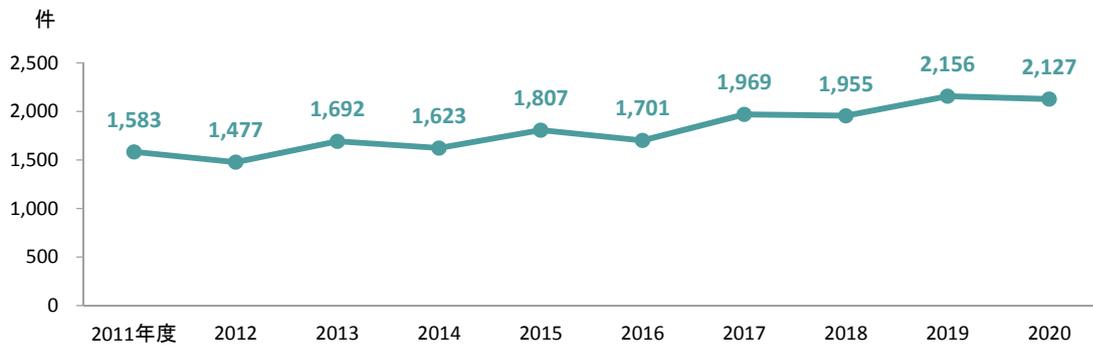
総務省統計局 家計調査年報

グラフ郡山「データブック」2022

●1世帯当たり平均1か月の支出(内訳)

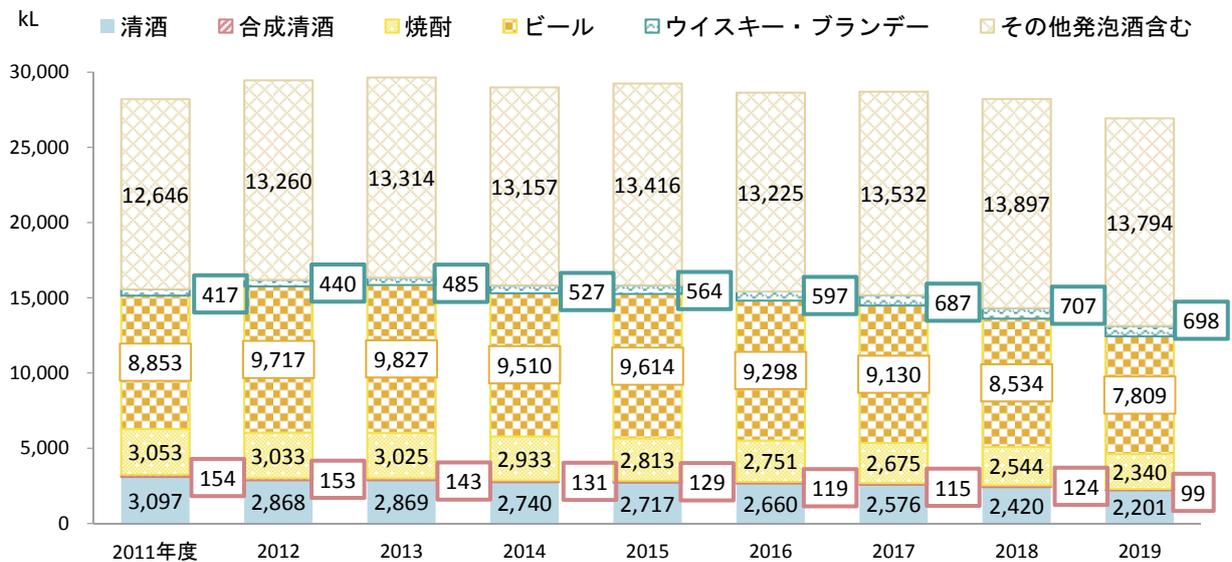


●消費生活センター相談件数



資料：郡山市統計書
消費生活センター

●酒類消費量



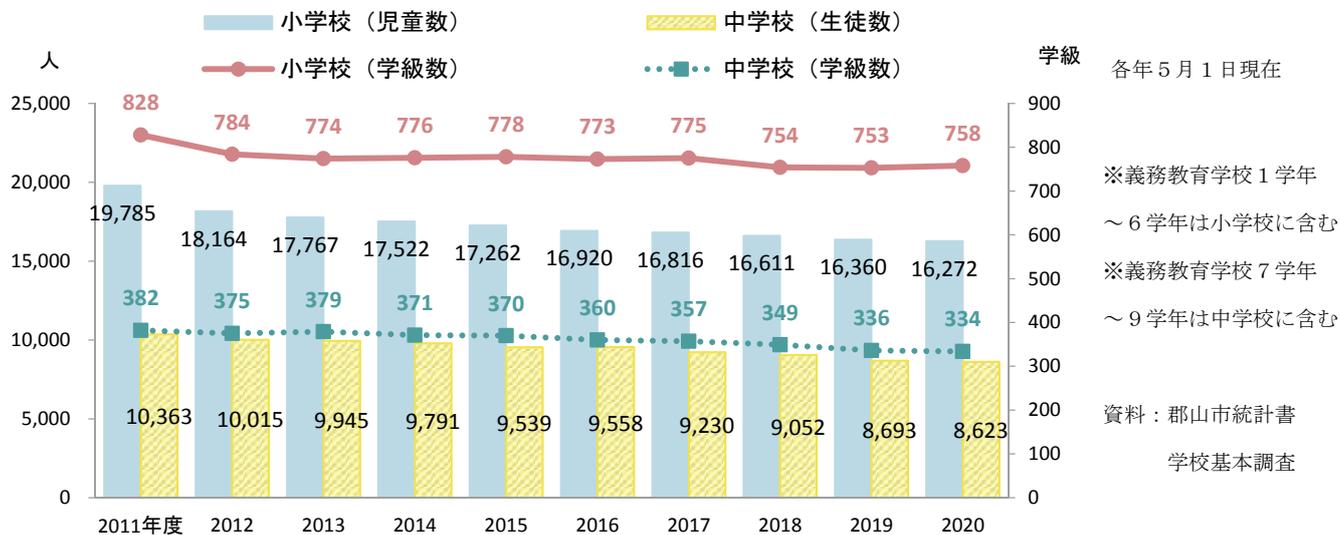
※郡山税務署管内の消費量で、田村市、田村郡を含む。

資料：郡山市統計書
仙台国税局統計情報

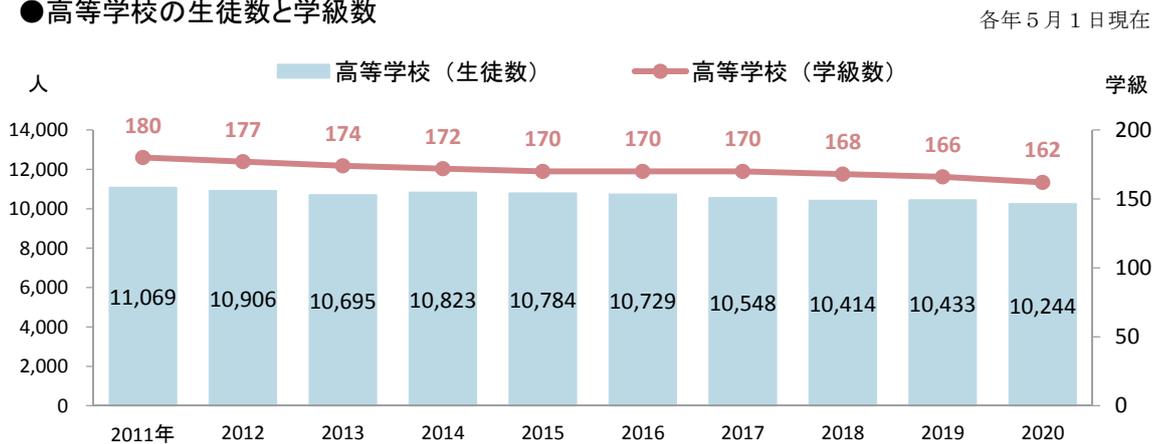
17 教育・文化



●小・中学校の児童・生徒数と学級数

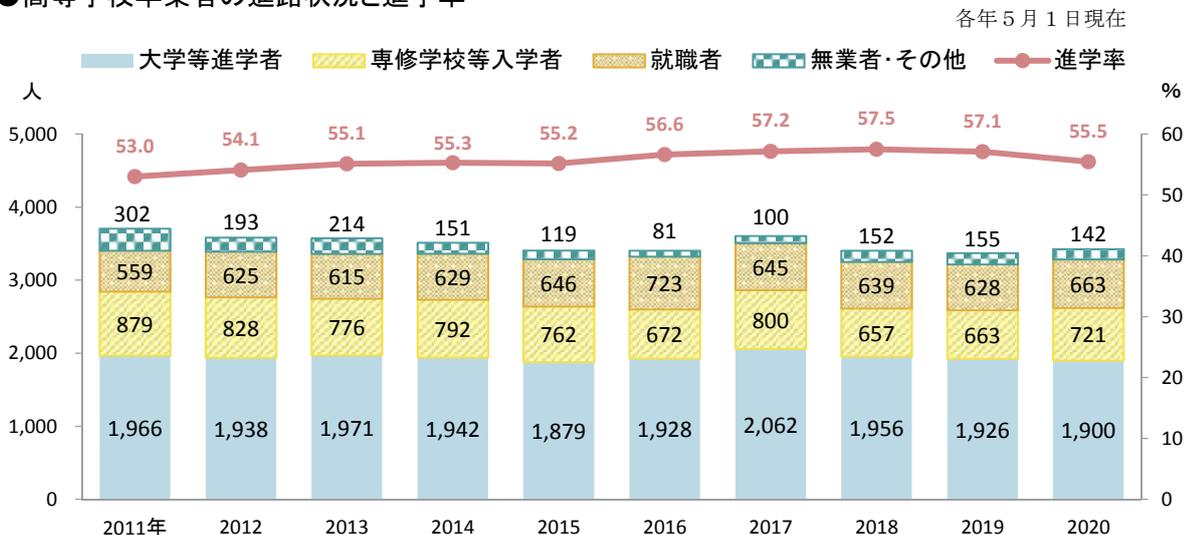


●高等学校の生徒数と学級数



資料：郡山市統計書、学校基本調査

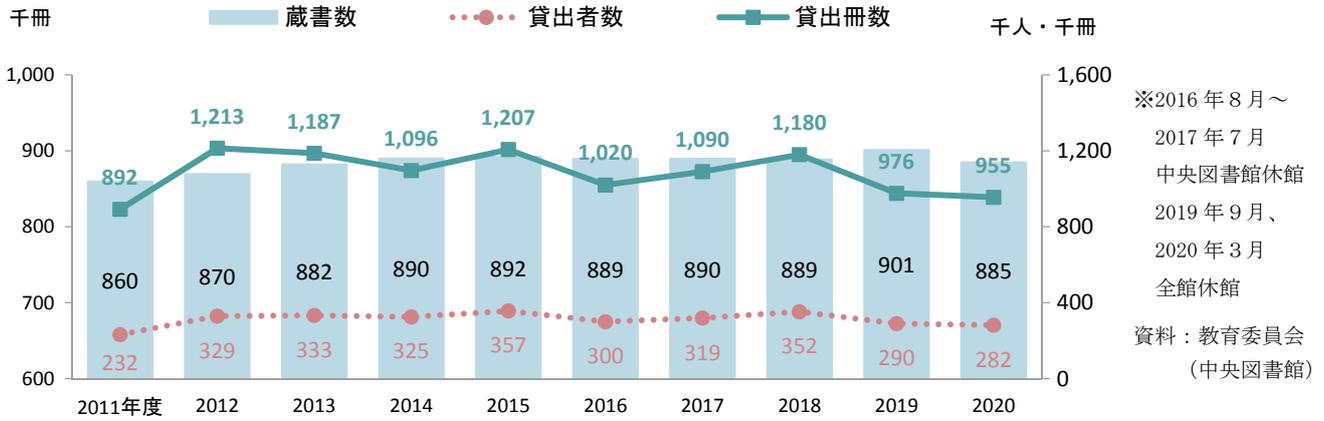
●高等学校卒業者の進路状況と進学率



資料：郡山市統計書、学校基本調査

グラフ郡山「データブック」2022

●公立図書館の蔵書数と貸出冊数



●公民館の利用者数と利用件数



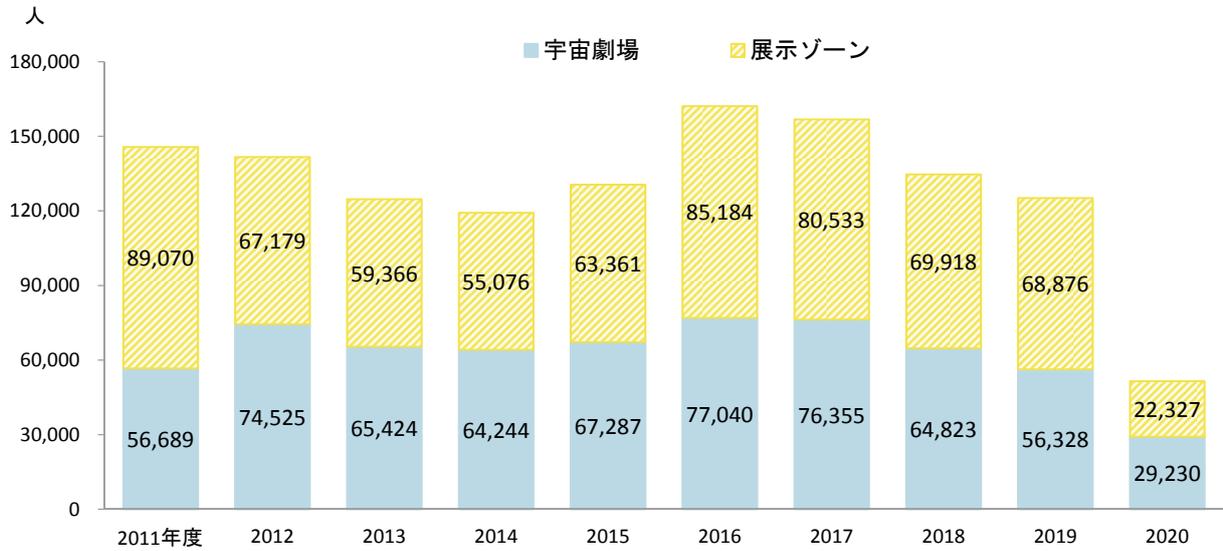
資料：生涯学習課

●美術館の来館者数



※2017年10月1日～2018年7月6日休館
資料：郡山市統計書、教育委員会（美術館）

●ふれあい科学館の来館者数



資料：郡山市統計書
(公財) 郡山市文化・学び振興公社

●指定・登録文化財の内訳

2022年1月1日現在

区分	有形文化財						合計
	建造物	絵画	彫刻	書跡・典籍	工芸品	考古資料	
国指定	1	0	0	0	0	3	4
県指定	2	3	6	2	3	3	19
市指定	7	2	8	2	4	32	55
国登録	8	0	0	0	0	0	8
合計	18	5	14	4	7	38	86

区分	民俗文化財			記念物			合計
	有形	無形	合計	史跡	名勝天然記念物	天然記念物	
国指定	0	0	0	2	0	2	4
県指定	4	2	6	1	1	5	7
市指定	6	17	23	7	0	23	30
合計	10	19	29	10	1	30	41

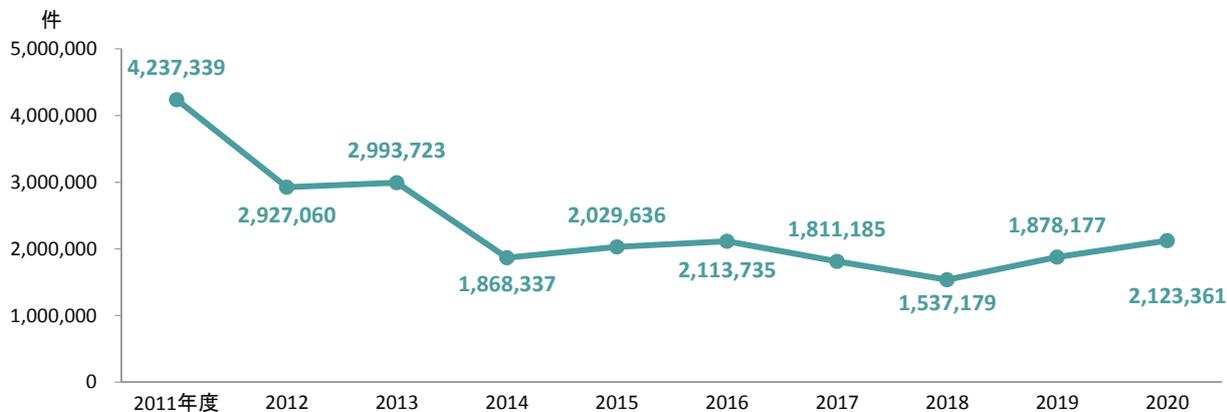
区分	重要美術品	合計
国認定	1	1

資料：文化振興課

18 情報通信

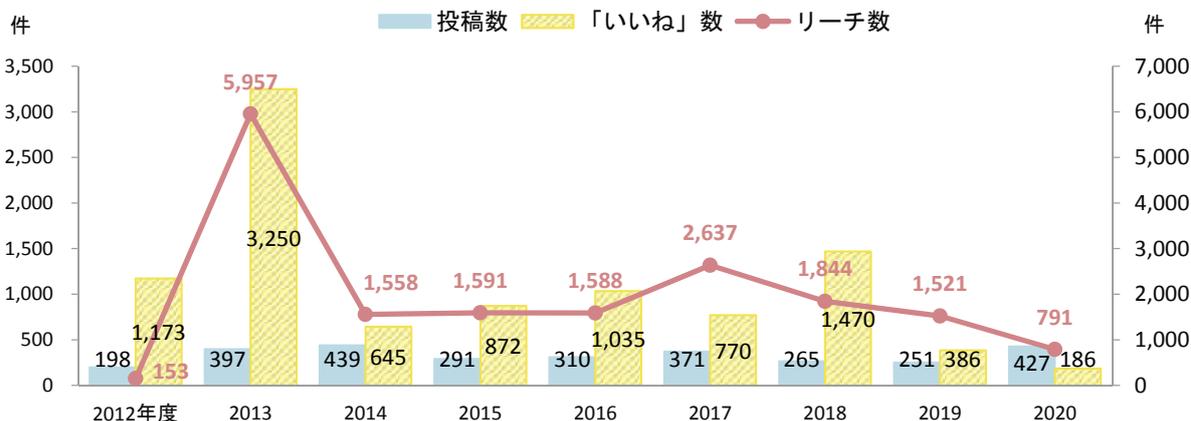


●市ウェブサイトのアクセス件数(トップページ)



資料：広聴広報課

●市フェイスブックの閲覧状況

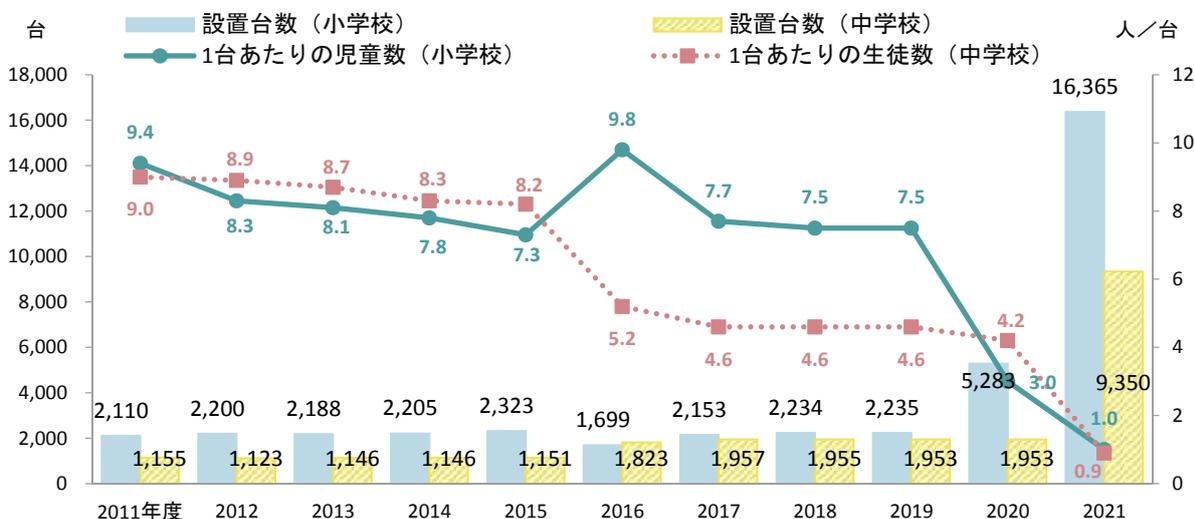


※本市フェイスブックは2012年11月に開設

※リーチ数…投稿を見たユーザー数

資料：広聴広報課

●小・中学校における教育用コンピュータ設置状況



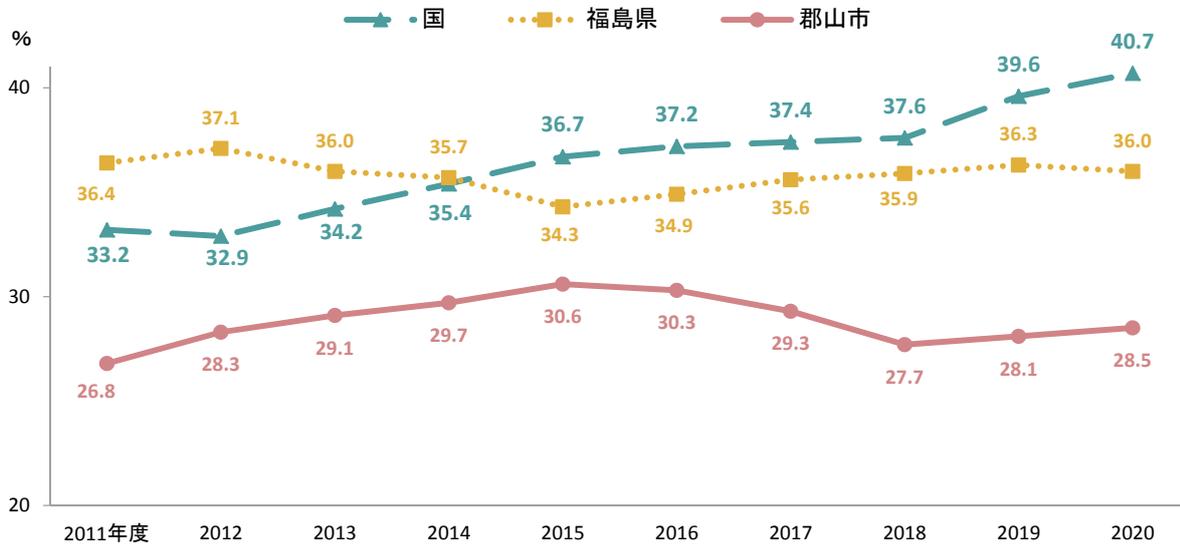
資料：教育委員会（教育研修センター）

19 男女共同参画



● 審議会・委員会等の女性委員登用率

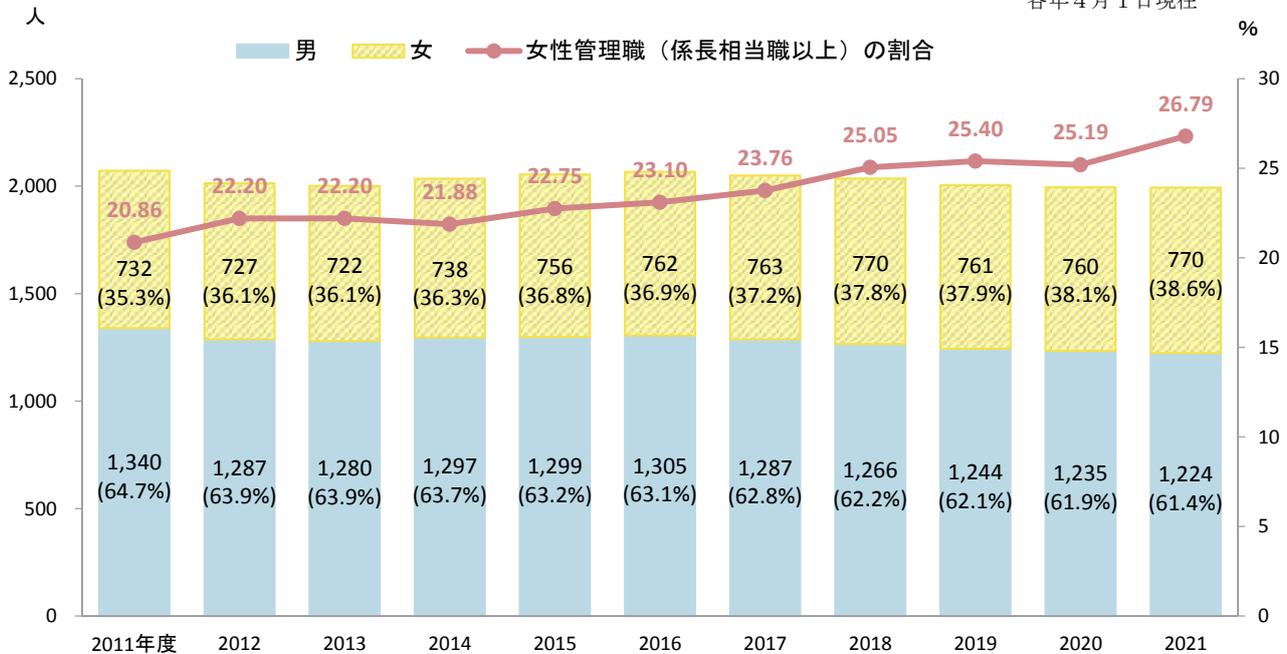
郡山市・福島県は各年4月1日現在
国は各年9月30日現在



資料：男女共同参画課

● 男女別市職員数・女性管理職の割合

各年4月1日現在



資料：人事課

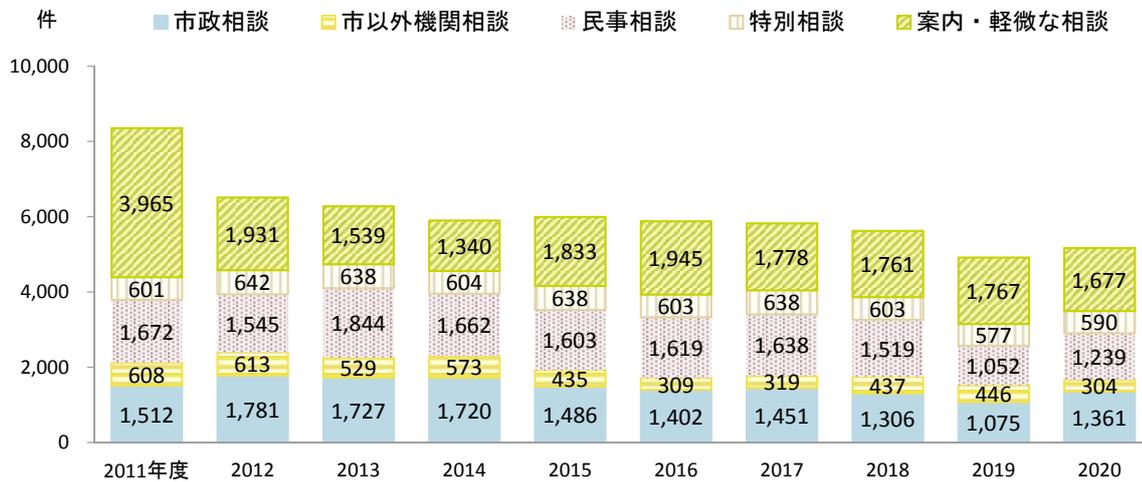


●町内会加入率



資料：市民・NPO活動推進課

●市民相談件数



※市政相談：市の行政に関する相談

※市以外機関相談：市以外の機関に関する相談

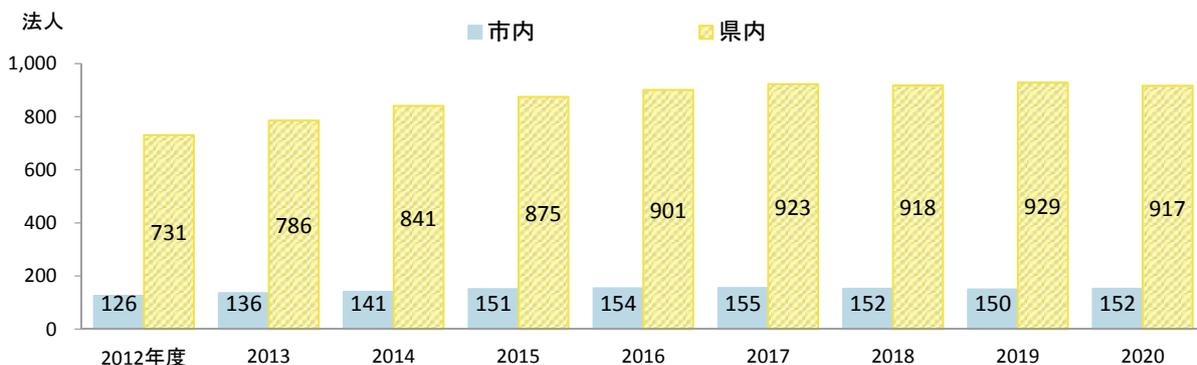
※民事相談：相続や結婚離婚等民事の内容の相談

※特別相談：市民相談センターで行っている弁護士、司法書士等の特別相談

※案内・軽微な相談：市の業務内容や制度の一般的な説明、相談窓口の案内、短時間で解決した事案等

資料：市民・NPO活動推進課

●NPO法人数



資料：市民・NPO活動推進課

21 観光・コンベンション



●郡山エリアコンベンション開催状況



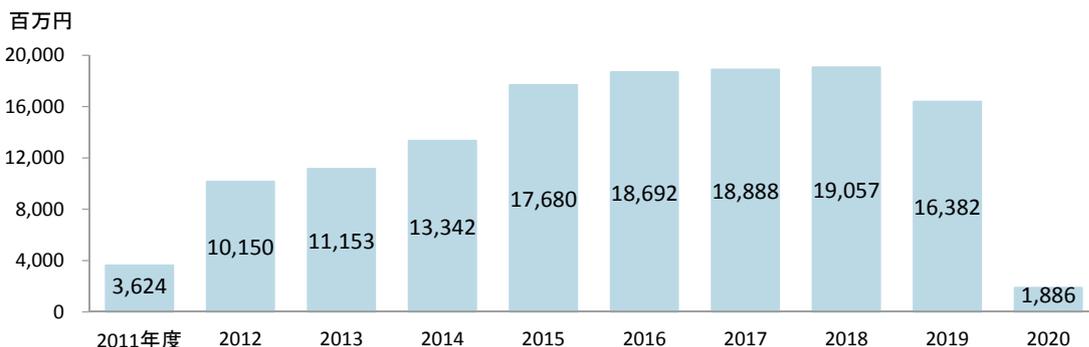
※郡山エリア…

ここでの「郡山エリア」とは、(公財)郡山コンベンションビューローを構成する郡山市、会津若松市、いわき市、須賀川市、本宮市、二本松市、喜多方市、鏡石町、猪苗代町、石川町、三春町、小野町、古殿町、下郷町、西郷村、大玉村、天栄村、桧枝岐村、北塩原村、平田村の7市8町5村のエリア

田村市は一旦抜けて、2022年から加入予定、磐梯町は2019年途中で脱退、下郷町、西郷村は2020年加入

資料：(公財)郡山コンベンションビューロー

●コンベンション開催による経済波及効果



※経済波及効果の算定

直接的な消費支出から新たに発生する間接的経済波及効果(原材料仕入れ、雇用の拡大など)とを合わせたもの。

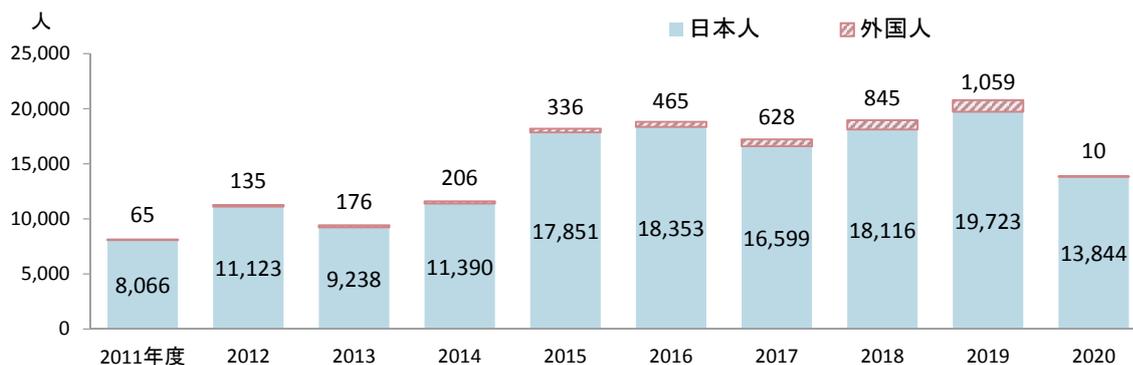
試算方法は日本コンgresコンベンションビューローが示す方法

○直接的経済波及効果 = 参加者1人当たりの支出額 × 参加者合計

○間接的経済波及効果 = 直接的経済波及効果 × 直接的経済波及効果から間接的経済波及効果への誘発率

資料：(公財)郡山コンベンションビューロー

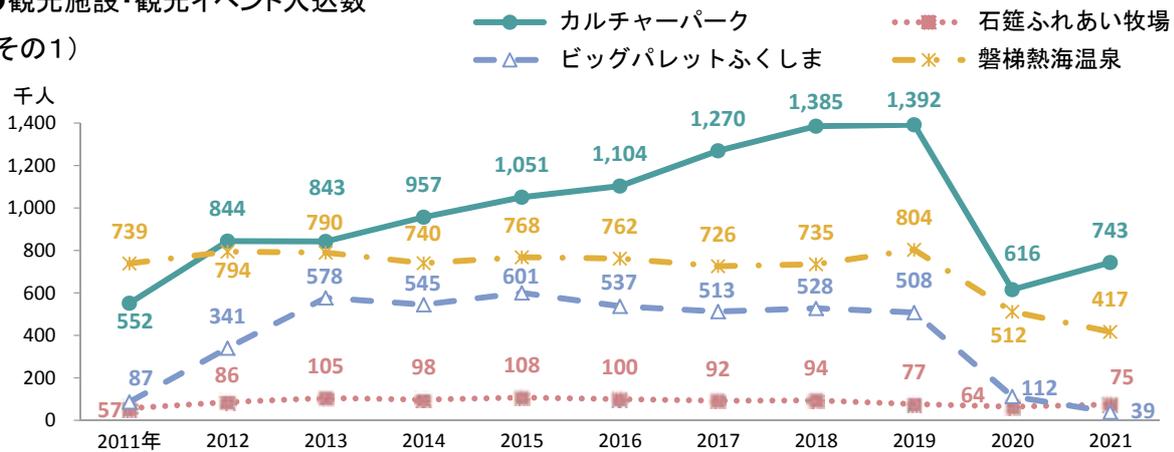
●観光案内所利用者件数



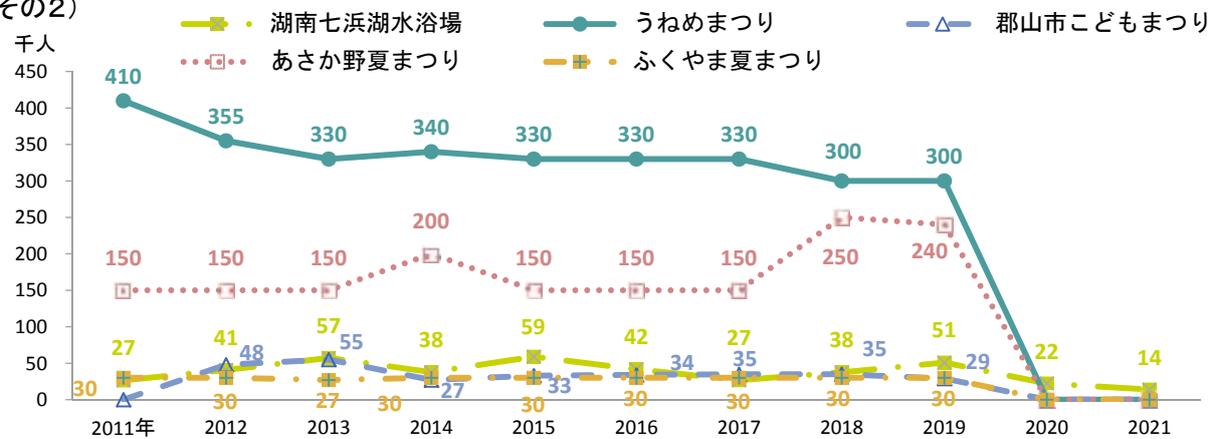
資料：観光課

●観光施設・観光イベント入込数

(その1)



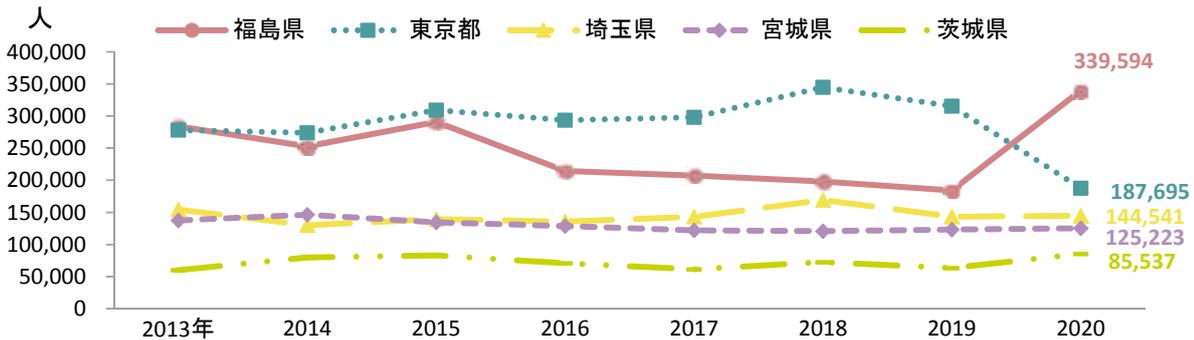
(その2)



※2011年の郡山市こどもまつりは東日本大震災の影響により中止
2020、2021年のまつりは、新型コロナウイルスの影響により中止

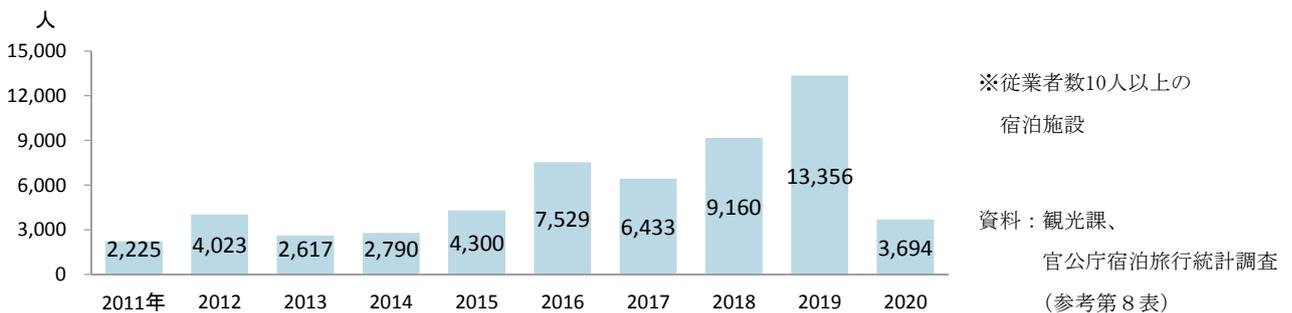
資料：観光課

★居住都道府県別の延べ宿泊者数(日本人)



資料：RESAS（地域経済分析システム）-From-to分析-

★外国人宿泊者動向



郡山市では様々な形で統計データを提供しています。
詳しいデータは市ウェブサイトに掲載しています。

統計こおりやま

検 索



郡山市の様々な統計情報を随時公開しています。
また、データを見やすくグラフ化した「市政見える化データ集」も掲載しています。

ポケット情報統計こおりやま

検 索



主要な統計情報をポケットサイズにまとめた冊子です。

こおりやま広域圏 データブック

検 索



こおりやま広域圏内のデータを集約し、グラフで見やすくまとめています。

郡山市 統計書

検 索



郡山市の市勢全般にわたる統計資料を掲載しています。

グラフ郡山「データブック」2022

～ グラフで見る郡山の姿 ～

2022年3月

- 発行 郡山市
- 編集 郡山市政策開発部政策開発課

〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号
TEL 024-924-2047 FAX 024-924-2822
E-mail seisaku-kaihatsu@city.koriyama.lg.jp

紙へリサイクル可
この紙はFSC®認証紙です。



電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律（電子帳簿保存法）の改正と事業者支援について

- 1 電子帳簿保存法とは
 国税に関する帳簿や書類（国税関係帳簿書類）を電磁的記録（電子データ）等により、保存する時の方法について定めた法律。
- 2 改正の目的
 経済社会のデジタル化を踏まえ、経理の電子化による生産性の向上、記帳水準の向上等に資するため。
 対象者 税務申告をする個人・法人ほぼ全ての事業者
 改正法の施行日 2022年1月1日

<改正の概要>

電子帳簿保存法4つの改正ポイント

- 1 承認制度の廃止
 3か月前の事前申請が廃止となり、電子帳簿保存法に対応した機能を備えている会社システムやスキャナ専用機器が、速やかに電子保存が可能。
- 2 タイムスタンプ要件の緩和
 スキャナ等の受領者の署名が不要に。タイムスタンプの付与期間が3日→約2ヶ月以内不正防止の障として電子データの修正・削除をしたことをログに残せるシステムであれば、タイムスタンプ付与が不要。
- 3 検索要件の緩和
 検索要件が「取引年月日・取引金額・取引先」のみに、国税庁などの要求によって電子データのダウンロードに際しることとする場合は、範囲指定や項目を組み合わせて設定する機能の確保が不要。
- 4 電子取引の電子データ保存義務化
 電子取引データについては範囲で保存することが容認されていましたが、令和4年1月1日以降行う電子取引データから書面に出かし保存することが廃止され電子保存が義務化。

・令和5年12月31日まで2年間の猶予期間
 ・罰則規定なし

電子帳簿保存法の電子保存の対象となる帳簿・書類

電子帳簿保存法は大きく3つに分類できます。

1. 自社で作成する 国税関係帳簿書類 システムで一貫して作成・保存	2. 取引先から 紙で受け取る書類 スキャナで電子化して保存	3. 自社および取引先で 電子的に授受する書類 電子取引として電子保存 (令和4年1月1日より義務化)
--	--------------------------------------	--

事業者が取り組まなければならないポイント

- ・ 「オンライン取引」の証憑類 → 「デジタルデータのまま」保存を義務化（「オンライン取引」には、Amazon での買い物、オンラインバンキングの振込、クラウドサービスの契約等も含まれる。）
- ・ メール等「オンラインでもらった領収書」 → 「印刷して紙で保存」 NG
- ・ 「紙でもらった領収書」 → 「紙のまま保存」 OK
- ・ 「紙でもらった領収書」 → スキャンして「デジタルで保存」しても OK（ただし、クラウドドライブでの保存・管理、または、タイムスタンプの付与が必要）

本市の事業者支援

○ 郡山商工会議所、各商工会等の商工団体と連携した支援

オンライン活用等支援事業 150万円

- ・ 商工団体等が実施するインボイス制度導入、電子帳簿保存法改正に関するセミナー・個別相談会への補助

○対象者：市内の商工団体等 ○補助率：1/2

○上限額：30万円

○ 事業者のDX推進の支援

DX推進補助金 1,800万円

- ・ デジタル技術を活用した取り組みに要した経費を補助
 電子帳簿保存法改正、消費税インボイス制度への対応等を支援

区分	補助率	補助上限額
産業DX推進支援体制構築事業等を活用し積極的にDXに取り組む事業者	2/3	40万円
上記以外の事業者	1/2	20万円

インボイス制度の概要

(実施時期：令和5年10月～)

適格請求書等保存方式(インボイス制度)

とは

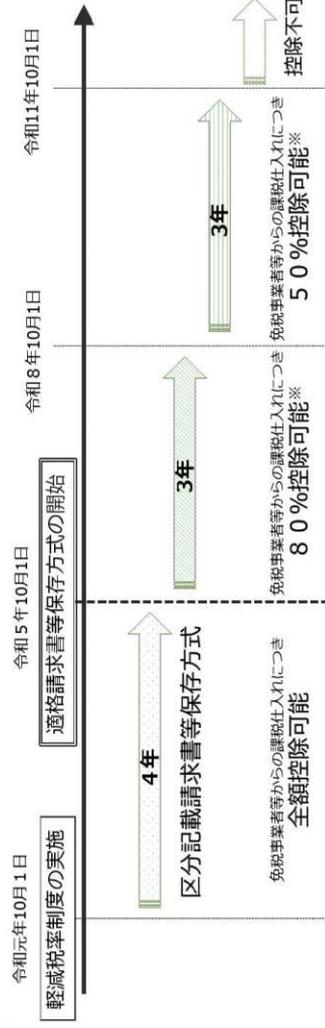
- 複数税率下において適正な課税を確保するための、仕入税額
控除制度
- 適格請求書を発行できるのは、税務署長の登録を受けた「**適格
請求書発行事業者**」のみ
→ 税務署あての登録申請が必要 (免税事業者は、**課税事業者の
選択**も併せて必要)

売手の留意点 (適格請求書発行事業者の義務)

- 適格請求書等の交付義務
- 写しの保存義務
- ※ 書面の代わりに、電磁的記録による提供も可能

免税事業者からの課税仕入れに係る経過措置

- 制度開始後6年間は、免税事業者からの課税仕入れのうち、**一定割合**を仕入控除として控除できる経過措置あり

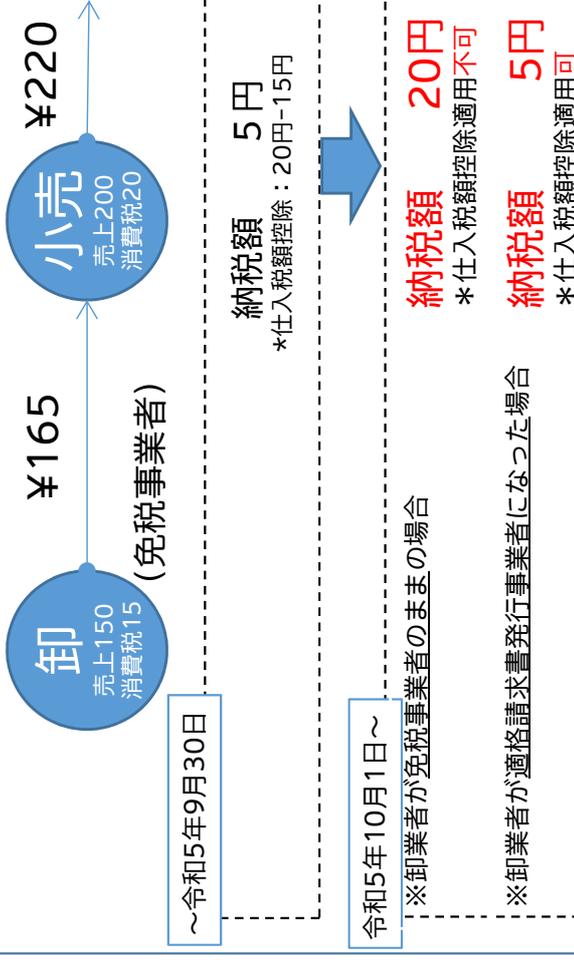


買手の留意点 (仕入税額控除の要件)

- 一定の事項を記載した帳簿及び請求書等の保存
- 免税事業者など、適格請求書発行事業者以外の者から行った
課税仕入れは、原則として**仕入税額控除の適用外**

適格請求書発行事業者以外との取引では、現在控除されている
仕入税額控除が使えない、専用帳簿の作成等の負担が発生…

仕入税額控除の適用変更例



詳細は、国税庁ウェブサイトで
<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/invoice.htm>



2020年度営業種別法人課税額調べ

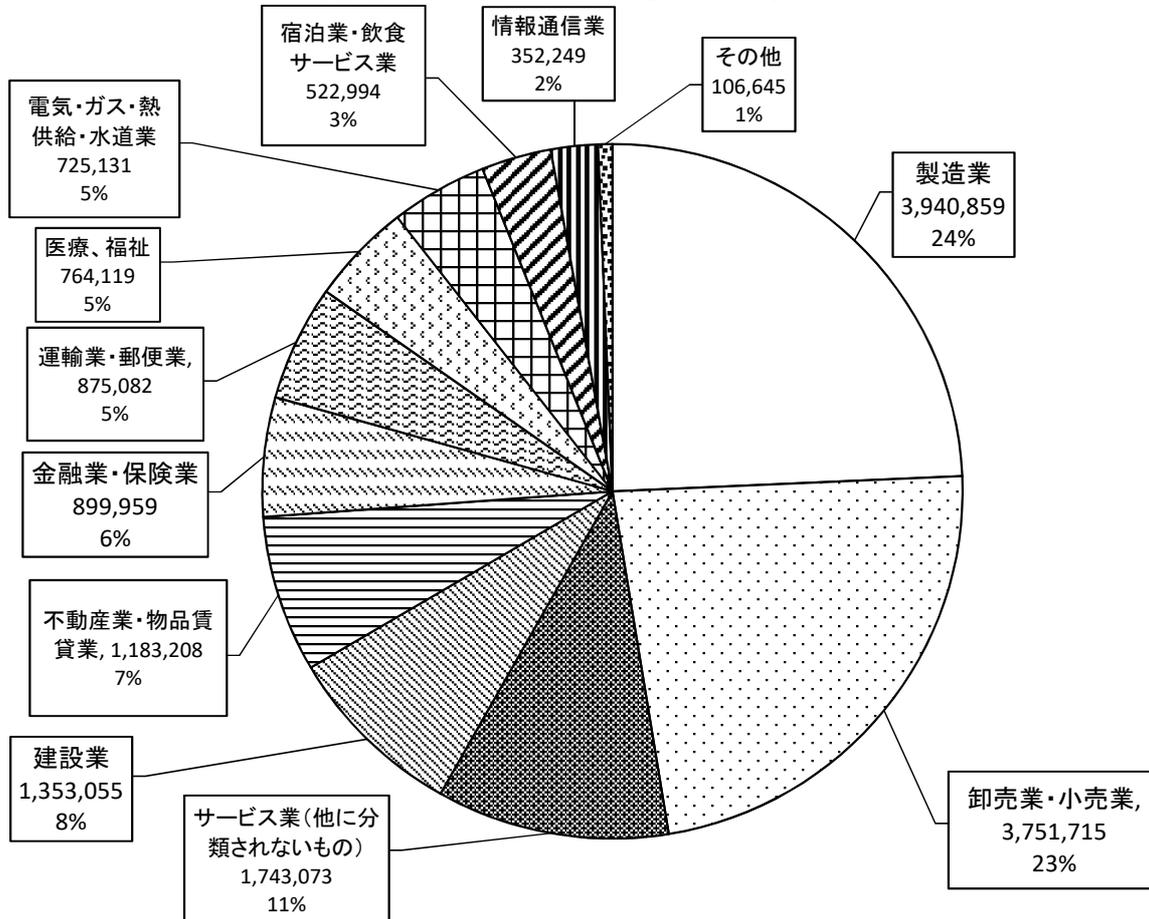
2021.10.20 郡山市税務部

税額単位：千円

	営業種別区分	課税法人数	合計税額	1社当税額
	全体	11,203	16,218,089	1,448
1	製造業	1,129	3,940,859	3,491
2	卸売業・小売業	2,946	3,751,715	1,273
3	サービス業（他に分類されないもの）	2,047	1,743,073	852
4	建設業	2,082	1,353,055	650
5	不動産業・物品賃貸業	935	1,183,208	1,265
6	金融業・保険業	261	899,959	3,448
7	運輸業・郵便業	348	875,082	2,515
8	医療、福祉	417	764,119	1,832
9	電気・ガス・熱供給・水道業	187	725,131	3,878
10	宿泊業・飲食サービス業	540	522,994	969
11	情報通信業	88	352,249	4,003
	その他	223	106,645	478

※ 合計税額とは、法人市民税、事業所税、固定資産税（都市計画税含む）の合計

※ 1社当税額は、合計税額を課税法人数で除して算出



福島県市町村民・全国県民経済計算 順位

平成30(2018)年度 福島県市町村民経済計算 実数 平成30(2018)年度 全国県民経済計算 実数

順位	市町村名	(単位:100万円) (単位:km2)		
		総生産額/面積	県内市町村 総生産額	面積
1	本宮市	2,365.00	208,167	88.02
2	郡山市	1,775.60	1,344,488	757.20
3	広野町	1,732.41	101,675	58.69
4	鏡石町	1,560.11	48,832	31.30
5	福島市	1,559.75	1,197,447	767.72
6	新地町	1,394.40	65,118	46.70
7	桑折町	1,382.57	59,409	42.97
8	相馬市	1,321.91	261,461	197.79
9	大熊町	1,220.98	96,103	78.71
10	会津若松市	1,211.53	463,979	382.97
11	矢吹町	1,183.93	71,509	60.40
12	泉崎村	1,138.13	40,324	35.43
13	いわき市	1,080.46	1,331,412	1,232.26
14	白河市	1,058.21	323,093	305.32
15	須賀川市	948.38	265,006	279.43
16	中島村	916.77	17,345	18.92
17	双葉町	889.36	45,731	51.42
18	南相馬市	833.69	332,293	398.58
19	三春町	743.15	54,072	72.76
20	湯川村	713.49	11,680	16.37
21	国見町	624.06	23,683	37.95
22	伊達市	602.11	159,630	265.12
23	玉川村	597.74	27,896	46.67
24	西郷村	594.08	114,099	192.06
25	磐梯町	593.52	35,475	59.77
26	会津坂下町	515.80	47,242	91.59
27	浅川町	506.71	18,966	37.43
28	二本松市	502.00	172,898	344.42
29	石川町	402.52	46,576	115.71
30	矢祭町	387.88	45,875	118.27
31	棚倉町	373.57	59,745	159.93
32	檜葉町	358.66	37,171	103.64
33	川俣町	340.68	43,504	127.70
34	富岡町	332.35	22,729	68.39
35	大玉村	259.86	20,643	79.44
36	喜多方市	255.89	141,925	554.63
37	田村市	253.11	116,010	458.33
38	小野町	211.86	26,521	125.18
39	平田村	199.45	18,633	93.42
40	会津美里町	160.46	44,341	276.33
41	塙町	146.11	30,890	211.41
42	浪江町	128.01	28,565	223.14
43	猪苗代町	114.50	45,211	394.85
44	古殿町	91.20	14,893	163.29
45	三島町	90.66	8,233	90.81
46	天栄村	83.04	18,727	225.52
47	西会津町	72.01	21,472	298.18
48	柳津町	70.79	12,446	175.82
49	南会津町	64.63	57,291	886.47
50	鮫川村	63.85	8,387	131.34
51	飯舘村	55.78	12,836	230.13
52	下郷町	54.01	17,122	317.04
53	北塩原村	48.98	11,466	234.08
54	葛尾村	48.28	4,073	84.37
55	金山町	47.26	13,890	293.92
56	川内村	44.72	8,826	197.35
57	只見町	26.01	19,443	747.56
58	昭和村	18.57	3,889	209.46
59	檜枝岐村	12.96	5,058	390.46
	福島県	573.52	7,905,423	13,784.14

順位	都道府県	(単位:100万円) (単位:km2)		
		総生産額/面積	全国都道府県 総生産額	面積
1	東京都	48,787.74	107,041,763	2,194.03
2	大阪府	21,096.51	40,195,600	1,905.32
3	神奈川県	14,782.88	35,717,069	2,416.11
4	愛知県	7,913.53	40,937,229	5,173.07
5	埼玉県	6,123.13	23,254,133	3,797.75
6	千葉県	4,086.16	21,074,667	5,157.57
7	福岡県	3,972.32	19,808,023	4,986.51
8	兵庫県	2,520.86	21,177,777	8,401.02
9	京都府	2,312.46	10,665,508	4,612.20
10	茨城県	2,301.88	14,035,454	6,097.39
11	静岡県	2,245.24	17,462,055	7,777.35
12	香川県	2,054.11	3,855,119	1,876.78
13	沖縄県	1,973.92	4,505,641	2,282.59
14	滋賀県	1,684.65	6,767,885	4,017.38
15	栃木県	1,462.97	9,374,826	6,408.09
16	三重県	1,456.64	8,411,362	5,774.49
17	群馬県	1,412.98	8,989,798	6,362.28
18	広島県	1,381.39	11,713,710	8,479.65
19	宮城県	1,306.22	9,512,296	7,282.29
20	佐賀県	1,277.65	3,118,356	2,440.69
21	石川県	1,139.15	4,768,715	4,186.21
22	富山県	1,135.88	4,824,735	4,247.58
23	長崎県	1,132.07	4,676,556	4,130.98
24	岡山県	1,097.18	7,805,727	7,114.33
25	山口県	1,042.87	6,374,592	6,112.54
26	奈良県	1,008.64	3,722,814	3,690.94
27	愛媛県	878.80	4,988,260	5,676.19
28	熊本県	826.30	6,122,421	7,409.46
29	福井県	825.56	3,459,511	4,190.52
30	山梨県	800.88	3,576,147	4,465.27
31	徳島県	765.25	3,173,285	4,146.75
32	和歌山県	762.89	3,604,365	4,724.65
33	岐阜県	745.74	7,920,765	10,621.29
34	大分県	727.72	4,614,319	6,340.76
35	新潟県	724.91	9,122,176	12,583.96
36	長野県	633.96	8,597,553	13,561.56
37	鹿児島県	603.97	5,548,673	9,187.06
38	福島県	573.52	7,905,423	13,784.14
39	鳥取県	544.03	1,908,004	3,507.14
40	宮城県	483.52	3,740,151	7,735.22
41	山形県	458.63	4,275,855	9,323.15
42	青森県	453.51	4,374,419	9,645.64
43	島根県	377.43	2,531,780	6,707.89
44	高知県	340.53	2,418,966	7,103.63
45	岩手県	310.29	4,739,618	15,275.01
46	秋田県	302.52	3,520,558	11,637.52
47	北海道	250.61	19,652,846	78,421.39
	全県計	1,516.43	565,586,505	372,973.34

※ 県民経済計算は、県民の経済の循環と構造を生産、分配、支出等各方面にわたり計量把握することにより県経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として、県の行財政・経済政策に資することを目的としている。

※ 総生産額(付加価値)は、労働、資本(土地や機械設備などの実物資産や現金などの金融資産)、原材料といった生産要素を組み合わせて商品やサービスが生産され、この商品やサービスの産出額から中間投入(原材料や部品代など)を差し引いたもの。

※ 面積は、2020年10月1日の国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。

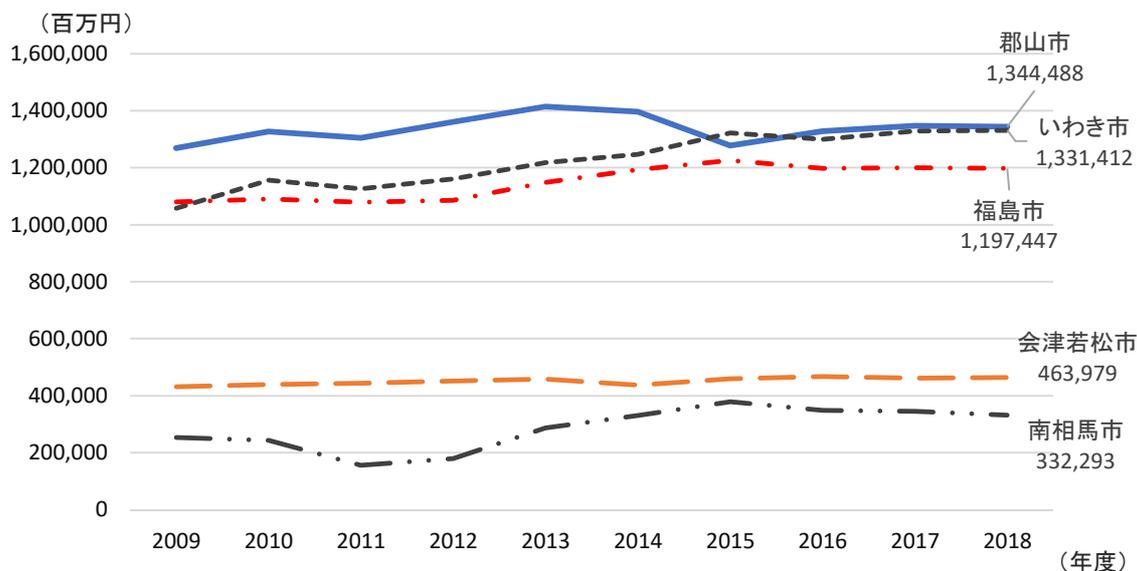
※ 出典 全国・・・内閣府「県民経済計算」2018(H30)年度
県内・・・県統計課「福島県市町村民経済計算」2018(H30)年度



福島県市町村民経済計算の推移（2009-2018年度）

8 働きがいも
経済成長も

- ・本市の市町村内総生産*の推移をみると、2011年の東日本大震災以降は復興需要もあり上昇傾向にあったが、2015年3月の大規模製造工場の閉鎖により大きく減少
- ・その後、西部第一工業団地をはじめとした企業立地が進み徐々に回復、2016年度から再び県内第1位となり、2018年度は1兆3,444億円



出典：福島県統計課「平成30(2018)年度 福島県市町村民経済計算年報」(2021.3.24 発表)から作成
 ※「市町村内総生産」については下記の(参考)を参照

■2018(平成30)年度 市町村内総生産 上位10市町村

(単位:百万円)

順位	市町村名	2009年度 (H21)	2010年度 (H22)	2011年度 (H23)	2012年度 (H24)	2013年度 (H25)	2014年度 (H26)	2015年度 (H27)	2016年度 (H28)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	対県構成比 (%)
1	郡山市	1,269,293	1,326,812	1,305,055	1,361,175	1,414,407	1,396,357	1,277,565	1,328,182	1,347,260	1,344,488	(17.0)
2	いわき市	1,057,686	1,155,700	1,125,837	1,160,850	1,217,945	1,247,324	1,321,804	1,299,936	1,328,849	1,331,412	(16.8)
3	福島市	1,080,049	1,090,456	1,078,547	1,084,970	1,148,878	1,193,652	1,225,792	1,197,541	1,199,570	1,197,447	(15.1)
4	会津若松市	432,058	440,097	443,723	451,967	458,535	437,405	459,881	467,289	462,356	463,979	(5.9)
5	南相馬市	253,656	243,427	155,718	179,974	287,501	330,628	378,707	348,597	345,797	332,293	(4.2)
6	白河市	223,247	255,111	280,063	283,934	296,193	300,773	319,519	315,147	312,180	323,093	(4.1)
7	須賀川市	217,515	219,807	217,795	248,714	252,956	260,617	262,711	268,474	267,937	265,006	(3.4)
8	相馬市	150,705	149,232	120,225	149,675	176,580	184,444	184,882	268,242	260,610	261,461	(3.3)
9	本宮市	189,530	188,070	130,479	155,455	189,410	198,357	201,833	208,863	213,244	208,167	(2.6)
10	二本松市	150,719	157,052	156,146	160,789	164,489	166,556	169,943	178,384	177,020	172,898	(2.2)

※2009(平成21)年度の数値は旧基準による値であるため、遡及改定をしておらず、厳密な比較ではない。

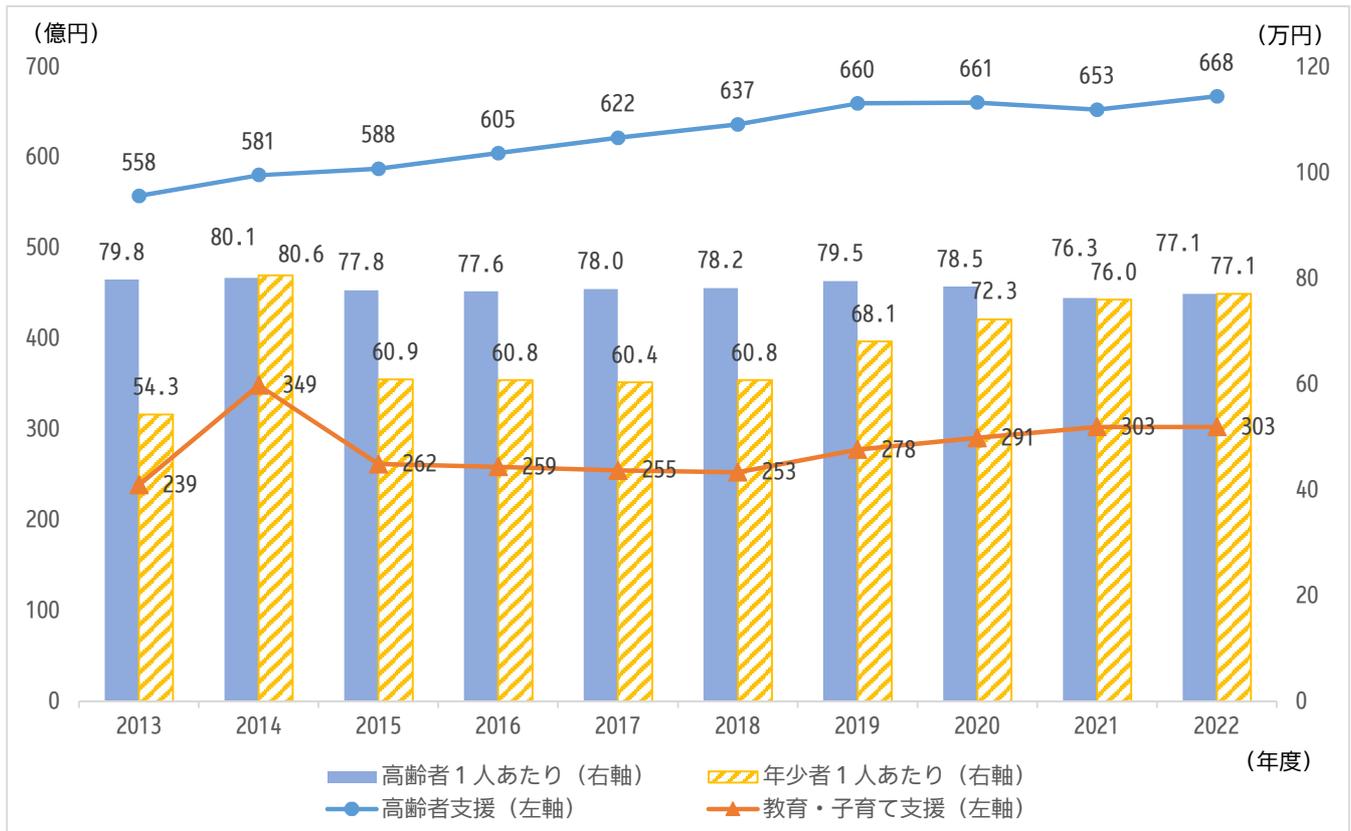
(参考)福島県市町村民経済計算

- ・福島県では県内市町村の経済活動を生産、分配の面から総合的に計量把握し、県内市町村経済の規模・構造や県内市町村の所得水準を明らかにするため、市町村民経済計算を毎年公表
- ・市町村民経済計算では、県内市町村の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、**生産(市町村内総生産)・分配(市町村民所得)**の2つの側面から計量把握するための統計で、県内市町村の経済活動を包括的に記録

福島県統計課ウェブサイト「ふくしま統計情報BOX」



○郡山市の高齢者支援及び教育・子育て支援施策に係る予算の推移



[注釈]

◆高齢者支援施策

老人福祉費、後期高齢者健康診査事業費、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の予算額の合計に福島県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療費決算額（郡山市被保険者分）を加算

※2022年度、2021年度は2020年度の後期高齢者医療費決算額を用いて推計

◆教育・子育て支援施策

児童福祉費、教育総務費、小中学校費、保健衛生費のうち母子保健推進活動費、母子医療対策事業費の予算額の合計

◆1人あたりの経費

それぞれの経費を各年1月1日の年少人口（14歳以下）、老年人口（65歳以上）で除した数値

[分析]

◆2022年度予算増減の主な要因（2021年度当初予算との比較）

・高齢者支援施策

老人福祉費5億円の増（介護保険事業費、後期高齢者医療事業費などの増）

介護保険特別会計11.2億円の増（地域密着型介護サービス給付費など各種給付費の増）

後期高齢者医療特別会計3.3億円の増（広域連合給付金などの増）

・教育、子育て支援施策

児童福祉費3.9億円の増（認可保育所等整備補助事業費、保育所運営管理費などの増）

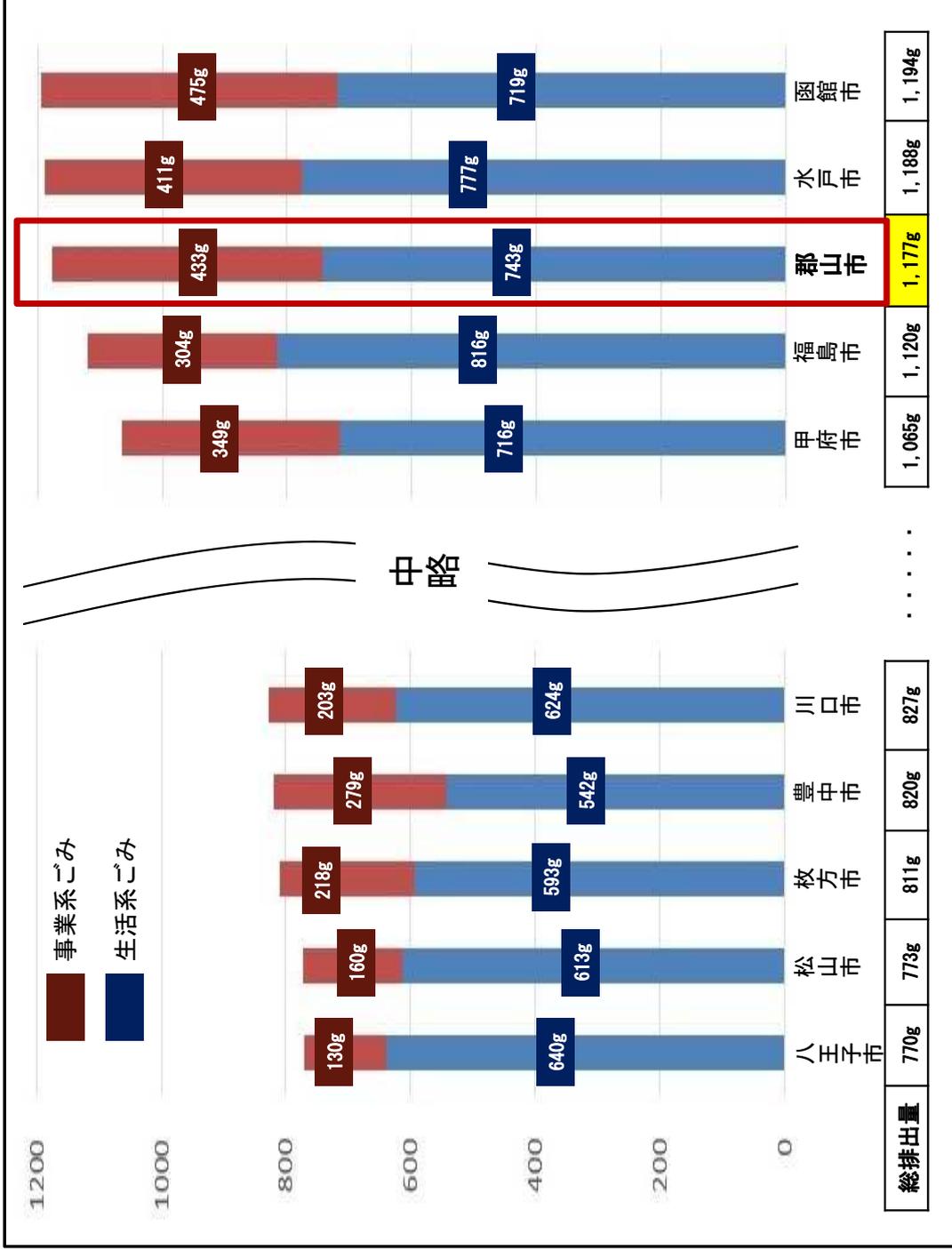
小中学校費3.5億円の減（小学校長寿命化改修事業費などの減）

郡山市のごみ量(中核市による比較)

12.5

廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する

■ 全国62中核市の一人一日当たり排出量比較(令和元年度実績より上位及び下位5市抜粋)



○ 一人一日当たりごみ排出量

中核市平均との比較

	郡山市	中核市平均	平均との差
事業系ごみ	433g	308g	+125g (+40.5%)
生活系ごみ	743g	643g	+100g (+15.5%)
合計	1,177g	951g	+226g (+23.7%)



1 総排出量から見る郡山市
 中核市平均 951g
 郡山市 1,177g (約23.7%多い)
 ⇒ 中核市62市中、ワースト3 (60位)

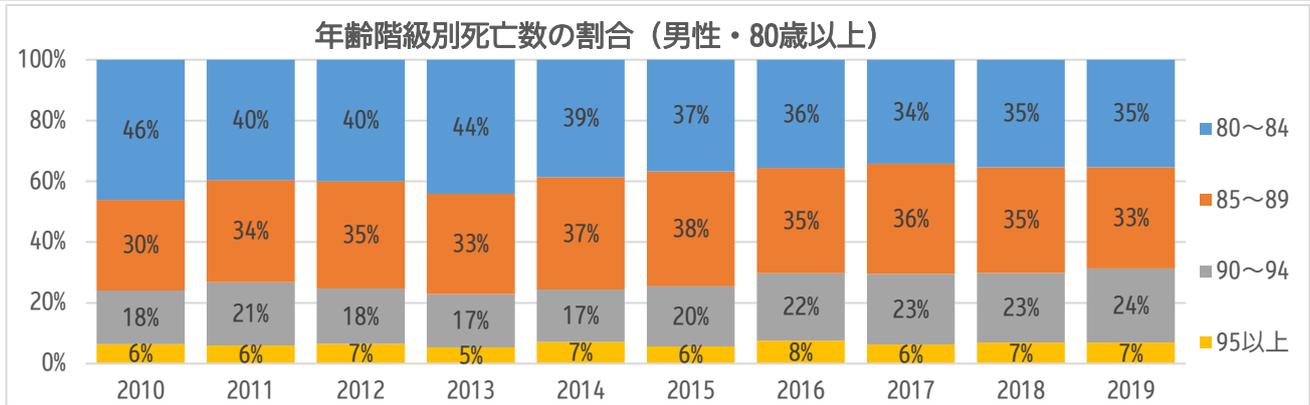
2 排出割合から見る郡山市
 郡山市の事業系ごみの排出量は、中核市平均より約40.5%多い
 ⇒ 特に事業系ごみの減量が喫緊の課題

郡山市の年齢階級別死亡数(階級別割合)

2022/5/30 健康長寿課

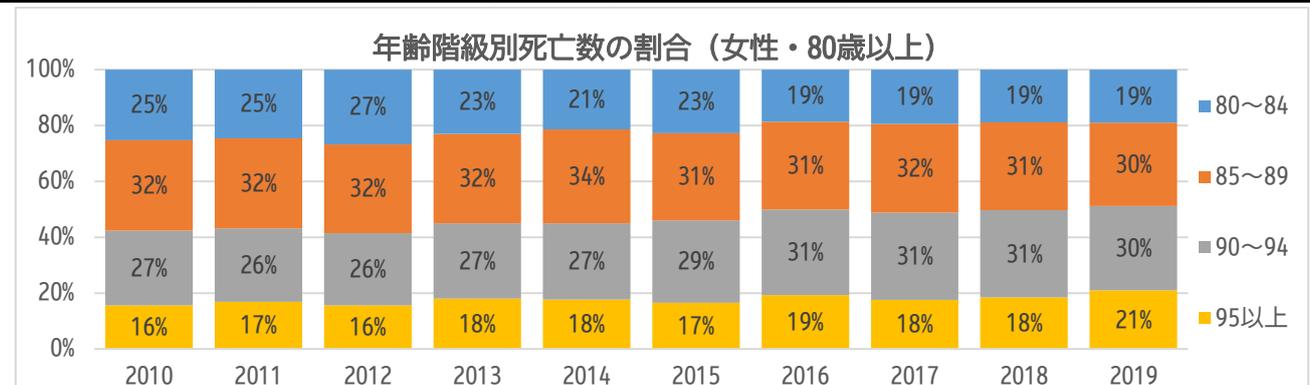
【男性】 下線…最も死亡数の多い年齢階級

年齢階級	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
80～84	<u>310人</u>	<u>299人</u>	<u>300人</u>	<u>343人</u>	<u>303人</u>	303人	<u>320人</u>	300人	<u>317人</u>	<u>318人</u>
85～89	200人	254人	265人	257人	290人	<u>312人</u>	312人	<u>318人</u>	311人	300人
90～94	119人	157人	136人	136人	135人	163人	199人	204人	205人	220人
95以上	43人	45人	49人	42人	56人	47人	68人	55人	62人	62人



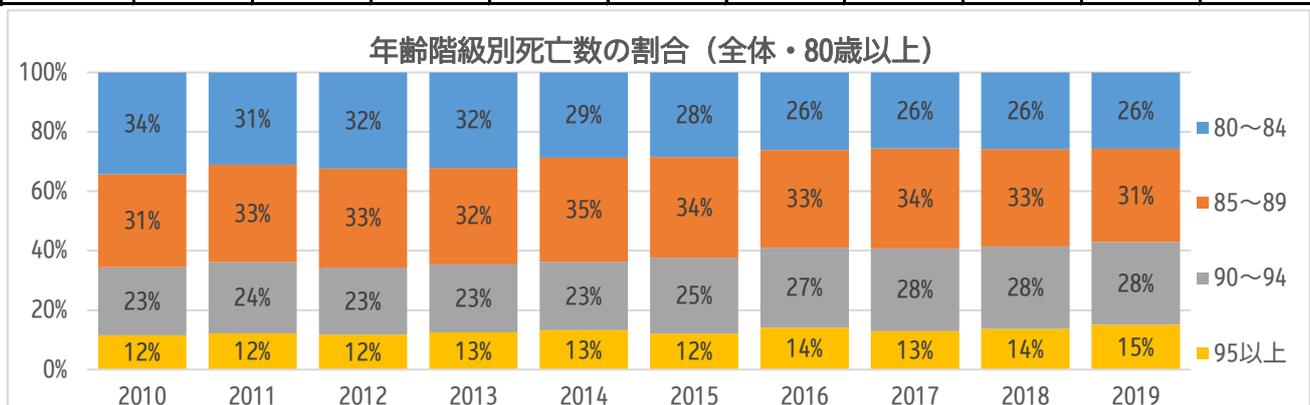
【女性】 下線…最も死亡数の多い年齢階級

年齢階級	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
80～84	222人	248人	275人	234人	230人	273人	216人	244人	238人	241人
85～89	<u>285人</u>	<u>324人</u>	<u>327人</u>	<u>326人</u>	<u>361人</u>	<u>375人</u>	<u>364人</u>	<u>398人</u>	<u>396人</u>	380人
90～94	236人	265人	266人	275人	293人	353人	354人	391人	393人	<u>385人</u>
95以上	137人	170人	161人	184人	190人	199人	223人	220人	233人	267人

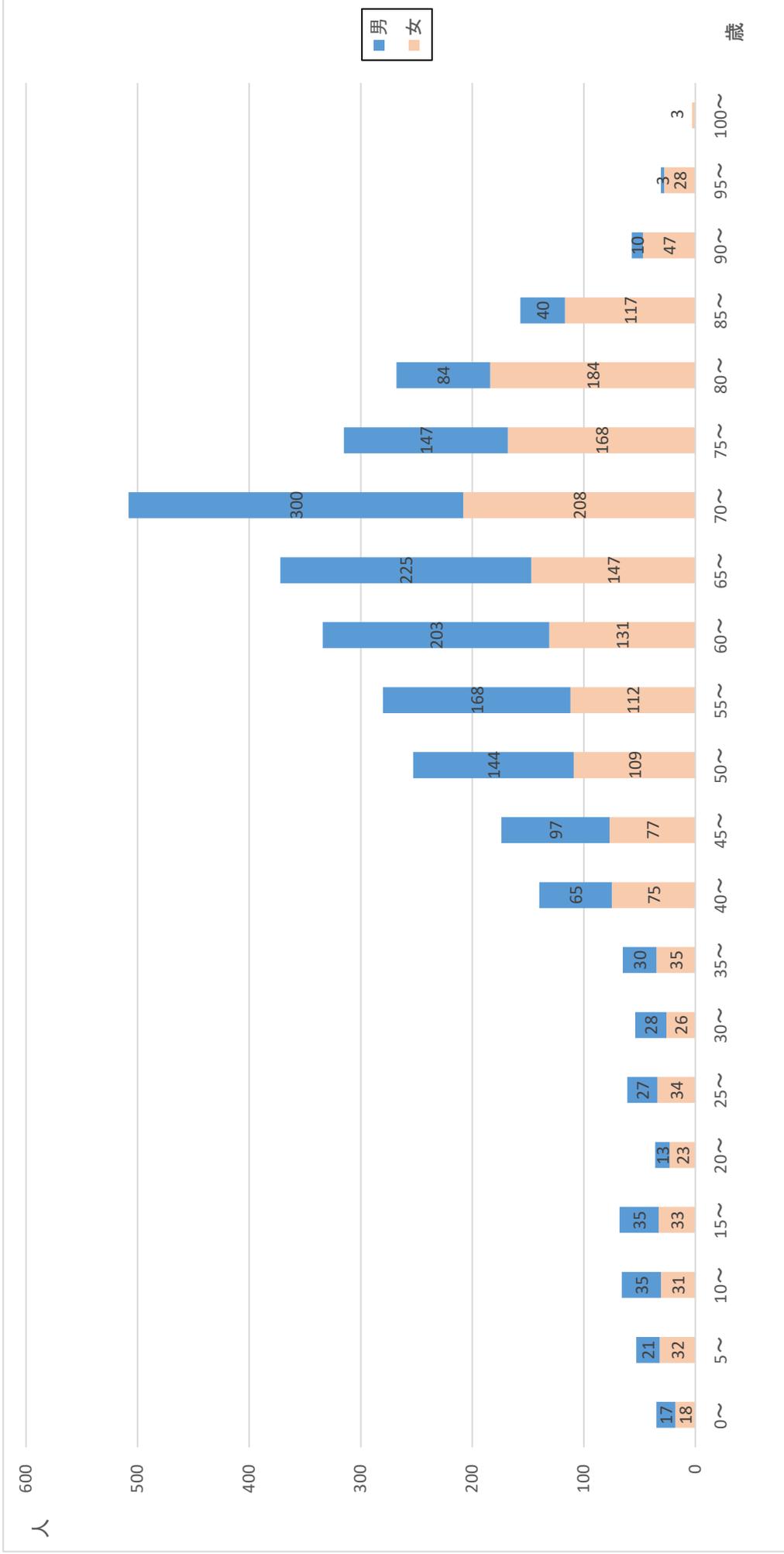


【全体】 下線…最も死亡数の多い年齢階級

年齢階級	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
80～84	<u>532人</u>	547人	575人	577人	533人	576人	536人	544人	555人	559人
85～89	485人	<u>578人</u>	<u>592人</u>	<u>583人</u>	<u>651人</u>	<u>687人</u>	<u>676人</u>	<u>716人</u>	<u>707人</u>	<u>680人</u>
90～94	355人	422人	402人	411人	428人	516人	553人	595人	598人	605人
95以上	180人	215人	210人	226人	246人	246人	291人	275人	295人	329人



郡山市 生活保護 年齢別受給者数



出典：郡山市保健福祉部生活支援課
2022/5/1現在

年齢	0～	5～	10～	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65～	70～	75～	80～	85～	90～	95～	100～	総計
男	17	21	35	35	13	27	28	30	65	97	144	168	203	225	300	147	84	40	10	3	0	1,692
女	18	32	31	33	23	34	26	35	75	77	109	112	131	147	208	168	184	117	47	28	3	1,638
総計	35	53	66	68	36	61	54	65	140	174	253	280	334	372	508	315	268	157	57	31	3	3,330



よくある質問にお答えします



マイナンバーを見られるのが不安です

医療機関や薬局の窓口職員が、マイナンバーを取り扱うことはありません。もし見られたとしても、他人があなただのマイナンバーを使って、手続することはできない仕組みになっています。



マイナンバーカードを持ち歩いて大丈夫なの？



健康保険証として使えるようになって、受診歴や薬剤情報などブライバシィ性の高い情報がカードのICチップに入っていることはありません。落したり、失くしたりした場合は、フリーダイヤルで24時間365日体制でカードの一時利用停止を受け付けています。



どこで利用できるの？

マイナンバーカードを健康保険証として利用できる医療機関・薬局は、下のステッカーやポスターが目印です！利用できる医療機関・薬局は、順次増えていきます。



ステッカー



ポスター



厚生労働省のホームページでも利用できる医療機関・薬局をご案内しています。



マイナンバーカードの申請方法

交付申請書をお持ちの方は、以下4つの方法から申請できます！



スマートフォン

- 1 スマートフォンで顔写真を撮影。
- 2 スマートフォンで交付申請書のQRコードを読み取る。
- 3 申請用WEBサイトでメールアドレスを登録。
- 4 申請者専用WEBサイトのURLが届いたら、顔写真を登録、必要事項を入力して申請完了。交付申請書



半分以上の人がオンラインからの申請なんだって！



パソコン

- 1 カメラで顔写真を撮影。
- 2 申請用WEBサイトでメールアドレスを登録。
- 3 申請者専用WEBサイトのURLが届いたら、顔写真を登録、必要事項を入力して申請完了。



交付申請書に記載の申請書IDが必要だよ



申請書IDを入力！



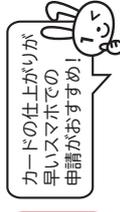
証明用写真機

- 1 タッチパネルから「個人番号カード申請」を選択。
- 2 撮影用の料金を投入して、交付申請書のQRコードをリーダーにかざす。
- 3 画面の案内にしたがって、必要事項を入力。
- 4 画面の案内にしたがって、顔写真を撮影して送信し、申請完了。



郵便

- 1 交付申請書に必要な事項を記入し、6か月以内に撮影した顔写真を貼り付けて郵送し、申請完了。



カードの仕上がりか早いスマホでの申請がおすすぬ！

交付申請書をお持ちでない方は、マイナンバーカード郵便

- 1 専用サイトから書き用紙の交付申請書と封筒をダウンロードすれば、郵便で申請ができます！プリントアウトしてご利用ください。

※書き用紙の交付申請書には、顔写真の貼付とマイナンバーの記入が必要です。

- 2 市区町村の窓口でも、交付申請書を再発行しています。本人確認書類(運転免許証、パスポート等)を持参の上、お住まいの市区町村へ行きましょう。



マイナンバー制度・マイナンバーカードについてのお問合せ

マイナンバー総合フリーダイヤル

0120-95-0178

初年・翌年によるマイナンバーカードの一時利用停止については24時間365日受付！

▼一部のIP電話等で上記ダイヤルに繋がらない場合

マイナンバーカード等

050-3818-1250

050-3816-9405

▼英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語対応のフリーダイヤル

マイナンバー制度について

0120-0178-26

0120-0178-27

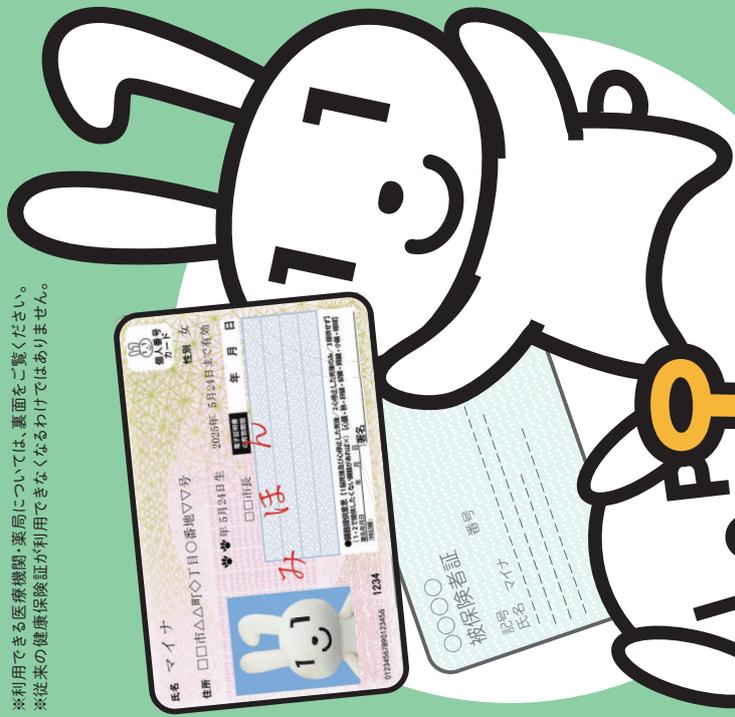


マイナンバーカードの申請方法ははこちら

https://www.hisho.mhlw.go.jp/kyorushin/

マイナンバーカードが健康保険証として利用できます！

※利用できる医療機関・薬局については、裏面をご覧ください。
※従来の健康保険証が利用できなくなるわけではありません。



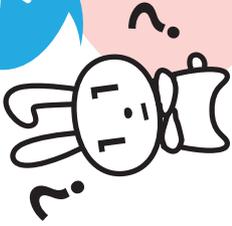
マイナンバーPRキャラクター
マイナちゃん

公的個人認証サービスPRキャラクター
マイキーくん

マイナンバーカードが健康保険証

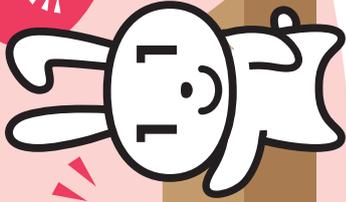
として利用できます！

どうやって使うの？



スツと置いて
ピツと認証！

とっても
簡単！



1 マイナンバーカードを カードリーダーに置く

カードの顔写真を機器で確認します。
※顔写真は機器に保存されません。

2 オンラインであなたの 医療保険資格を確認！

マイナンバーカードのICチップにある
電子証明書により医療保険の資格をオン
ラインで確認します。

利用申込はカンタン！



ここをクリック！

(*)子育てや介護をはじめとする
行政手続の検索やオンライン
申請がワンストップできたり、
行政からのお知らせを受け取る
ことができている自分の専用サイト
です。



マイナンバー(12桁の数字)は使いません！



ICチップの中の
「電子証明書」で
本人確認！

ICチップには、受診歴や
薬剤情報などの個人情報
は記録されません。

マイナンバーカードの健康保険証
利用には、ICチップの中の「電子
証明書」を使うため、マイナンバー
(12桁の数字)は使われません。

医療機関や薬局の受付窓口でマイ
ナンバーを取り扱うことはありません。
ご自身の診療情報がマイ
ナンバーと紐づけられることもあ
りません。

7つのメリット

POINT 1 より良い医療が 可能に！

本人が同意をすれば、初め
ての医療機関でも、特定健診
情報や今までに使った薬剤
情報が医師等と共有でき、
より適切な医療が受けけら
れるようになります。
※薬剤情報は、2021年9月に診
療したもから3年分の情報
が閲覧できるようになります。



POINT 2 自身の健康管理に 役立つ！

マイナンバーで、2021年
10月から、自分の特定健診情
報を順次閲覧できるようにな
り、自分の薬剤情報も閲覧で
きるようになります。
※特定健診情報は、2020年度以降
に実施したもから5年分(直近
5回分)の情報が閲覧できるよう
になります。



POINT 3 オンラインで 医療費控除が より簡単に！

マイナンバーで、2021年11月
から自分の医療費通知情報が
閲覧できるようになります。
また、2021年分所得税の確定
申告から、医療費控除の手続
で、マイナンバーを通して
医療費通知情報の自動入力
が可能となります。
※2021年9月以降の医療費通知情
報について、閲覧・自動入力可能
となります。

POINT 4 手続きなしで限度額を 超える一時的な支払が 不要に！

限度額適用認定証がなくて
も、高額療養費制度における
限度額を超える支払が免除
されます。
※自治体独自の医療費助成等につ
いては、書類の持参が必要です。



POINT 5 医療保険の 資格確認が スムーズに！

カードリーダーで
顔写真を確認すれば、
スムーズに医療保険
の資格確認ができ、
医療機関や薬局の受
け付けにおける事務
処理の効率化が期待
できます。



POINT 6 医療費の 事務コストの 削減！

医療保険の請求取り等
が減少することから、
医療保険者等の事務
処理コストが削減で
き、持続可能な制度
運営につながる見込
みです。



POINT 7 健康保険証 7として ずっと使える！

就職や転職、引越を
しても、マイナンバー
カードを健康保険証
としてずっと使うこ
とができます。
医療保険者が変わる
場合は、加入の届出が
引き続き必要です。



セーフコミュニティ推進自治体におけるけがや事故に関するデータ比較

1 調査の時期 令和4年1月4日～1月17日

2 対象の自治体

全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議の13自治体

※さいたま市は回答なし

【国際認証取得順、人口は2021年1月1日住民基本台帳人口】

1	亀岡市	(2008年3月1日認証、	認証3回、人口87,847人、	面積224.8km ²)
2	十和田市	(2009年8月28日認証、	認証3回、人口60,345人、	面積725.6km ²)
3	厚木市	(2010年11月19日認証	認証3回、人口223,710人、	面積93.83km ²)
4	箕輪町	(2012年5月12日認証、	認証2回、人口24,819人、	面積85.91km ²)
5	豊島区	(2012年11月28日認証、	認証2回、人口287,300人、	面積13.01km ²)
6	横浜市栄区	(2013年10月5日認証、	認証2回、人口120,386人、	面積18.55km ²)
7	松原市	(2013年11月16日認証、	認証2回、人口118,721人、	面積16.66km ²)
8	久留米市	(2013年12月21日認証、	認証2回、人口304,666人、	面積230km ²)
9	秩父市	(2015年11月15日認証、	認証2回、人口61,159人、	面積577.8km ²)
10	鹿児島市	(2016年1月29日認証、	認証2回、人口601,546人、	面積547.6km ²)
11	郡山市	(2018年2月2日認証、	認証1回、人口321,394人、	面積757.2km ²)
12	さいたま市	(2019年11月20日認証、	認証1回、人口1,324,589人、	面積217.4km ²)
13	都留市	(2021年8月21日認証、	認証1回、人口29,888人、	面積161.6km ²)

3 比較する9項目のデータ（人口10万人あたり）

※2014年から2020年までの以下のデータを全国を含めて比較

1	交通事故発生件数	}	交通安全
2	交通事故による死傷者数		
3	交通事故及び一般負傷で救急搬送された新生児～乳幼児の数	}	こどもの安全
4	交通事故及び一般負傷で救急搬送された少年の数		
5	交通事故及び一般負傷で救急搬送された高齢者の数		高齢者の安全
6	自殺者数		自殺
7	刑法犯認知件数		防犯
8	火災を要因とした救急搬送の数		防災
9	労働災害による死傷者数		労働災害

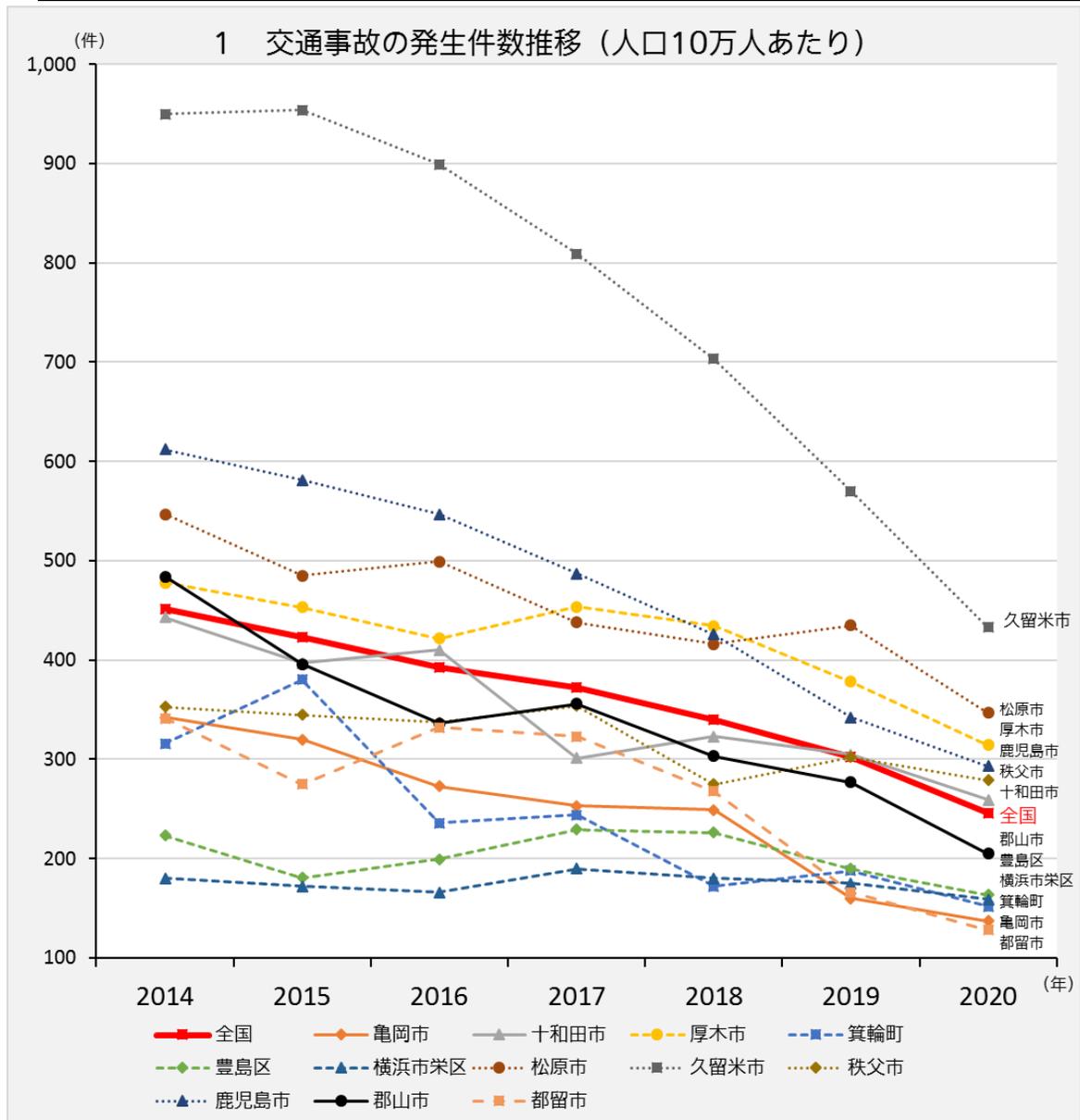
4 出典データ

全 国：警視庁警察白書、
 総務省消防庁消防白書
 厚生労働省人口動態統計
 厚生労働省労働基準局労働災害発生状況

各自治体：各県本部交通統計、犯罪統計
 各消防救急搬送データ
 人口動態統計死因帳票
 各労働基準監督署労働災害発生状況

1 交通事故の発生件数推移（人口10万人あたり）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全国	451	423	393	372	340	302	246
亀岡市	342	320	273	253	249	160	137
十和田市	443	397	410	301	323	305	259
厚木市	478	453	422	454	434	378	314
箕輪町	316	380	236	244	172	188	152
豊島区	223	181	200	229	226	190	164
横浜市栄区	180	172	166	190	180	175	159
松原市	547	485	499	438	416	435	347
久留米市	950	954	899	809	703	570	433
秩父市	353	345	337	354	275	302	279
鹿児島市	612	581	547	487	426	342	293
郡山市	484	396	336	356	303	277	205
都留市	341	275	332	323	268	166	128

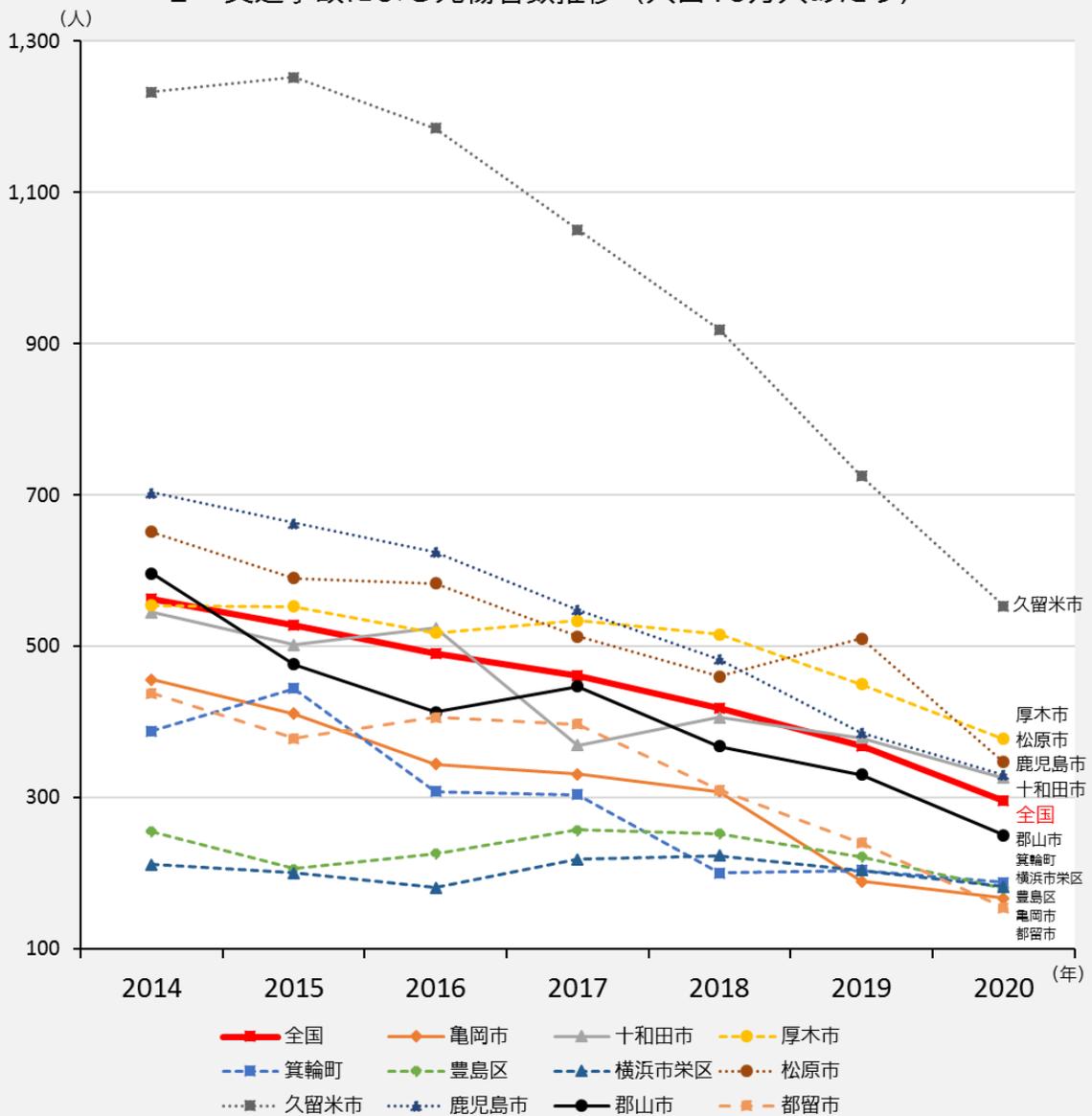


交通事故の発生件数は、どの自治体も減少傾向にある。
 全国より多い自治体は6、少ない自治体は5となっている。

2 交通事故による死傷者数推移（人口10万人あたり）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全国	563	528	490	461	418	368	296
亀岡市	456	411	344	331	308	189	167
十和田市	545	502	524	369	406	379	326
厚木市	554	553	518	534	516	450	377
箕輪町	388	444	308	304	200	204	188
豊島区	255	206	226	257	252	222	179
横浜市栄区	211	200	181	218	223	204	182
松原市	651	590	583	513	460	510	347
久留米市	1,233	1,252	1,185	1,051	919	725	553
秩父市							
鹿児島市	703	663	625	548	483	386	330
郡山市	596	476	413	447	368	330	250
都留市	438	378	406	397	310	240	154

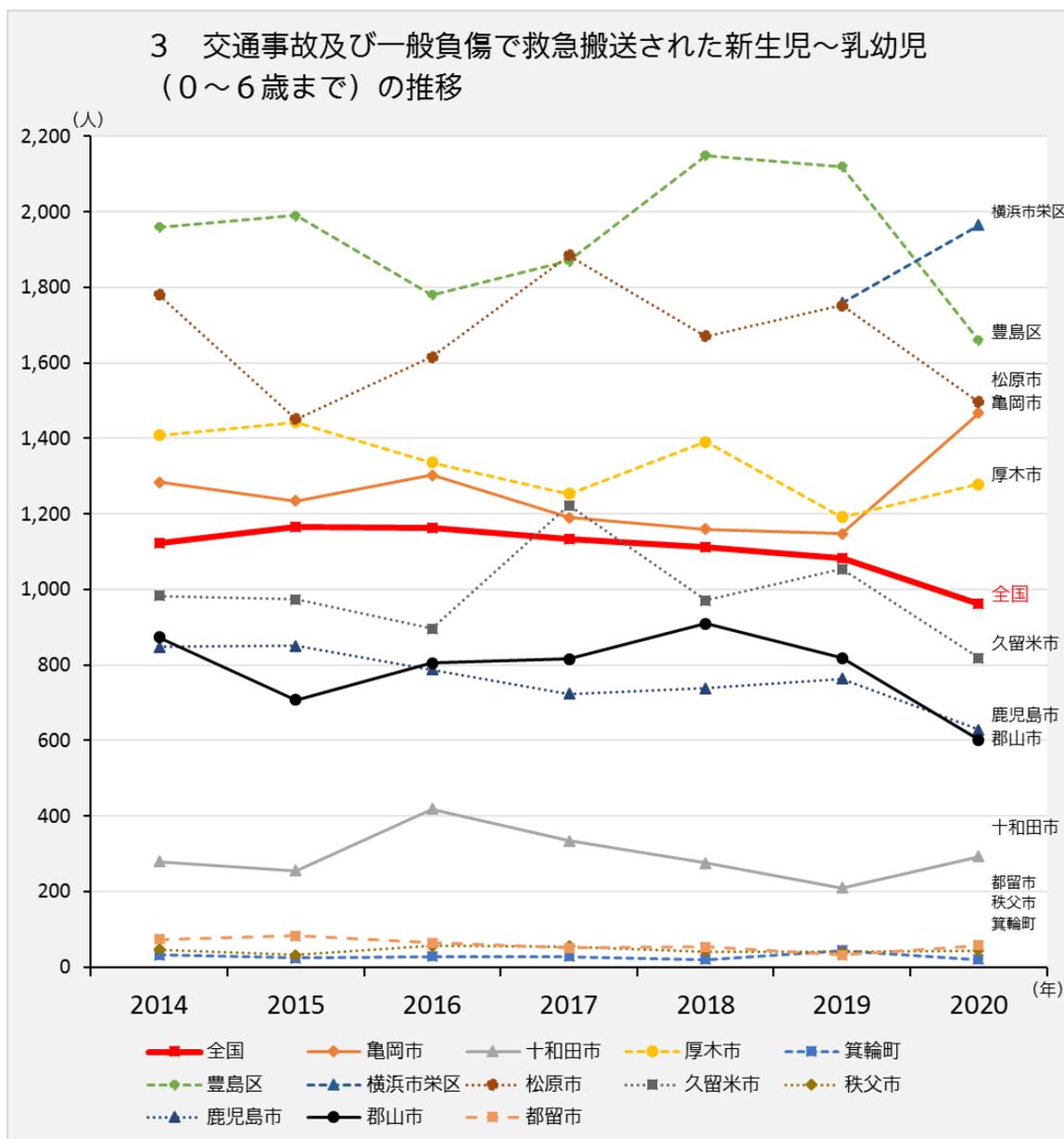
2 交通事故による死傷者数推移（人口10万人あたり）



交通事故による死傷者数は、どの自治体も減少傾向にある。
 全国より多い自治体は5、少ない自治体は6となっている。
 秩父市は、データを収集していない。 - 14 -

3 交通事故及び一般負傷で救急搬送された新生児～乳幼児（0歳から6歳まで）の推移
（人口10万人あたり）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全国	1,123	1,165	1,163	1,133	1,111	1,082	963
亀岡市	1,284	1,234	1,303	1,191	1,160	1,148	1,467
十和田市	280	256	418	334	275	210	293
厚木市	1,408	1,443	1,336	1,253	1,392	1,192	1,279
箕輪町（一般負傷のみ）	32	24	28	28	20	44	20
豊島区	1,960	1,990	1,780	1,870	2,150	2,120	1,660
横浜市栄区						1,758	1,965
松原市	1,781	1,451	1,616	1,885	1,671	1,752	1,497
久留米市	983	974	896	1,222	971	1,054	819
秩父市	47	32	56	55	41	40	44
鹿児島市	848	851	788	723	738	764	629
郡山市	874	708	805	816	910	819	602
都留市	74	83	64	51	54	32	58

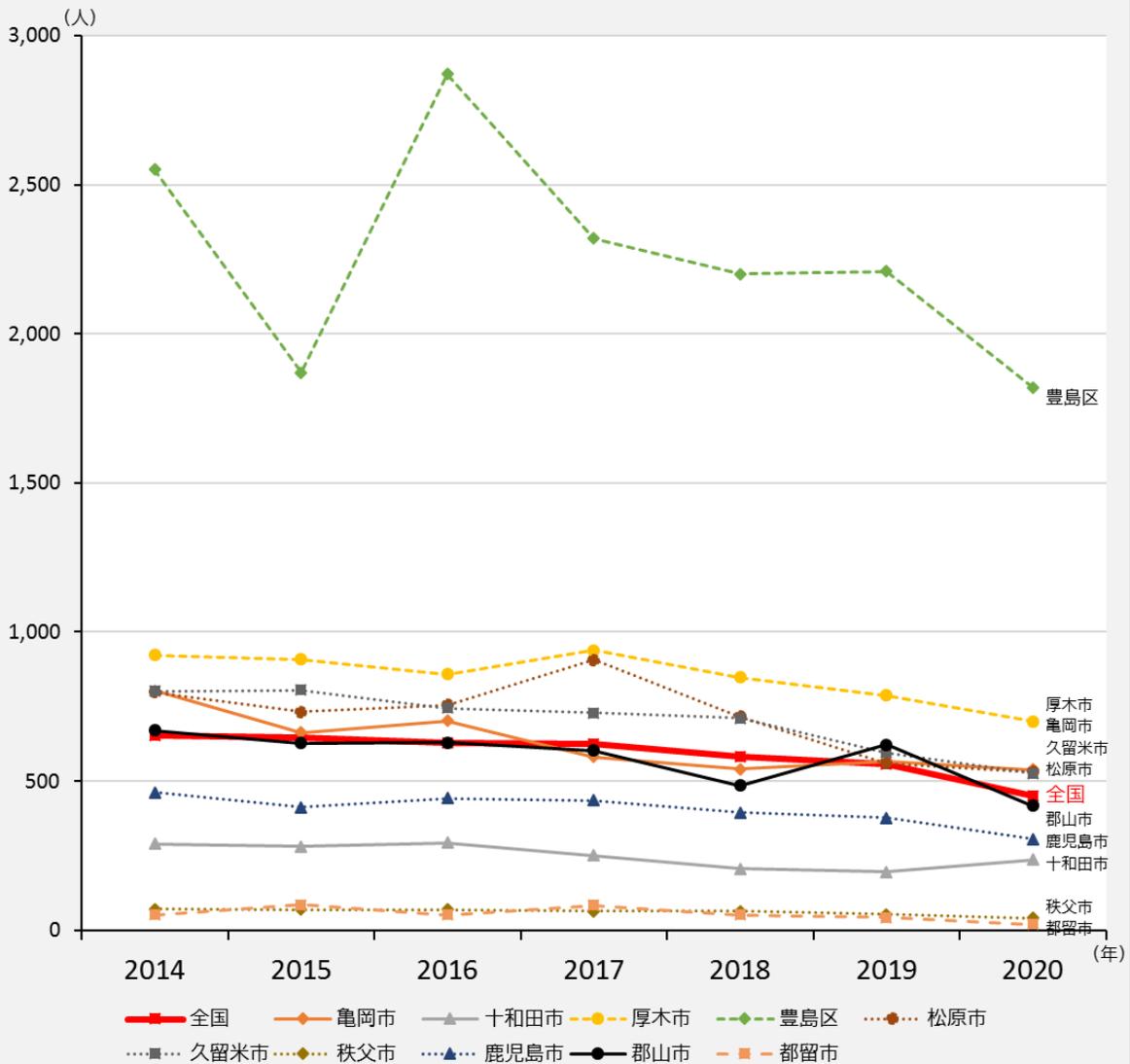


交通事故及び一般負傷で救急搬送された新生児～乳幼児の推移は、横ばいが多い。全国より多い自治体は5、少ない自治体は7となっている。箕輪町の数値は、一般負傷のみのデータ¹となっている。

4 交通事故及び一般負傷で救急搬送された少年（7歳から17歳まで）の推移
（人口10万人あたり）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全国	655	648	630	626	583	557	452
亀岡市	804	664	703	582	541	568	538
十和田市	290	281	293	251	207	195	237
厚木市	923	909	859	938	847	787	701
箕輪町							
豊島区	2,550	1,870	2,870	2,320	2,200	2,210	1,820
横浜市栄区							
松原市	799	732	755	907	716	560	531
久留米市	801	805	744	729	711	595	526
秩父市	71	69	70	64	65	53	41
鹿児島市	463	413	443	435	394	377	306
郡山市	671	628	629	603	486	622	417
都留市	51	86	51	83	51	42	19

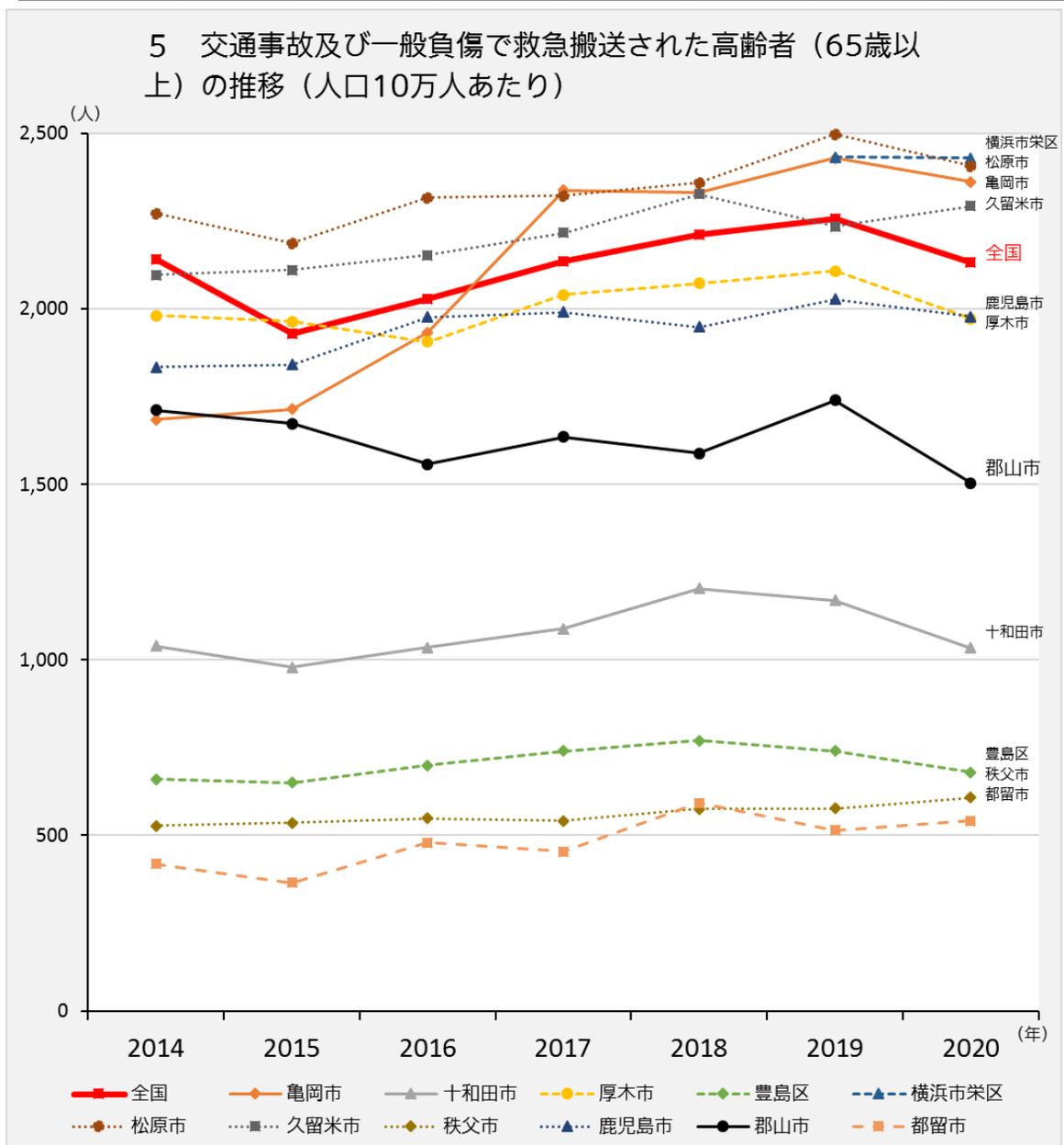
4 交通事故及び一般負傷で救急搬送された少年（7～17歳まで）の推移（人口10万人あたり）



交通事故及び一般負傷で救急搬送された少年の推移は、緩やかに減少している。全国より多い自治体は5、少ない自治体は5となっている。箕輪町と横浜市栄区は、データを収集していない。

5 交通事故及び一般負傷で救急搬送された高齢者（65歳以上）の推移 （人口10万人あたり）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全国	2,141	1,929	2,027	2,136	2,211	2,257	2,132
亀岡市	1,684	1,714	1,933	2,338	2,331	2,430	2,362
十和田市	1,040	979	1,036	1,089	1,203	1,170	1,034
厚木市	1,981	1,964	1,907	2,040	2,073	2,109	1,973
箕輪町							
豊島区	660	650	700	740	770	740	680
横浜市栄区						2,432	2,430
松原市	2,272	2,187	2,317	2,323	2,359	2,497	2,407
久留米市	2,097	2,111	2,153	2,217	2,326	2,235	2,293
秩父市	528	536	549	542	575	577	608
鹿児島市	1,834	1,841	1,977	1,991	1,948	2,028	1,978
郡山市	1,711	1,673	1,558	1,635	1,589	1,739	1,504
都留市	419	365	480	454	592	515	541

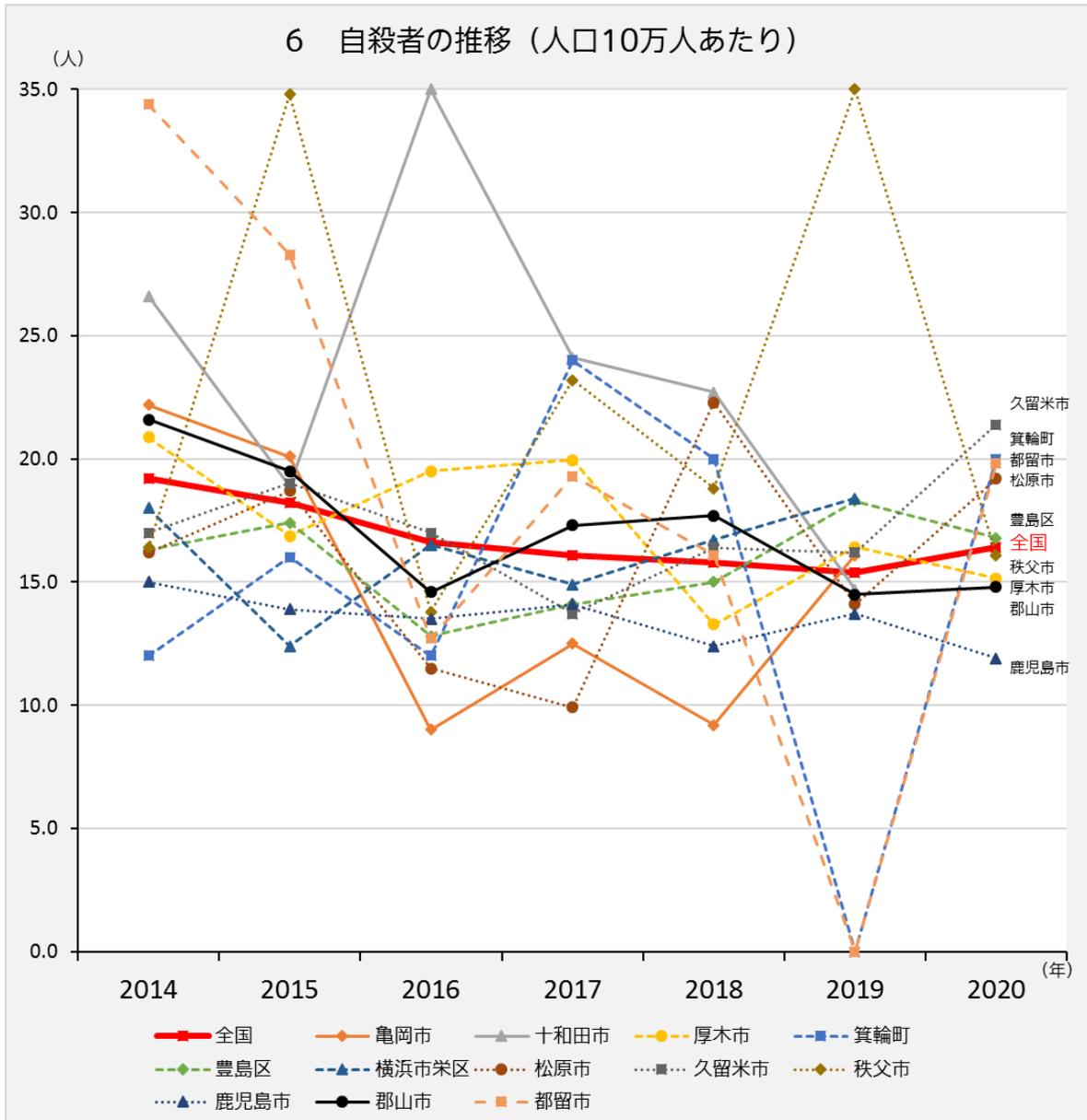


交通事故及び一般負傷で救急搬送された高齢者の推移は、横ばいまたは緩やかに増加している。全国より多い自治体は4、少ない自治体は7となっている。

箕輪町は、データを収集していない。

6 自殺者数の推移（人口10万人あたり）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全国	19.2	18.2	16.6	16.1	15.8	15.4	16.4
亀岡市	22.2	20.1	9.0	12.5	9.2	16.1	
十和田市	26.6	18.9	35.0	24.1	22.7	14.7	
厚木市	20.9	16.9	19.5	20.0	13.3	16.4	15.1
箕輪町	12.0	16.0	12.0	24.0	20.0	0.0	20.0
豊島区	16.3	17.4	12.8	14.1	15.0	18.3	16.8
横浜市栄区	18.0	12.4	16.5	14.9	16.7	18.4	
松原市	16.2	18.7	11.5	9.9	22.3	14.1	19.2
久留米市	17.0	19.0	17.0	13.7	16.4	16.2	21.4
秩父市	16.4	34.8	13.8	23.2	18.8	35.0	16.1
鹿児島市	15.0	13.9	13.5	14.1	12.4	13.7	11.9
郡山市	21.6	19.5	14.6	17.3	17.7	14.5	14.8
都留市	34.4	28.3	12.7	19.3	16.1	0.0	19.8



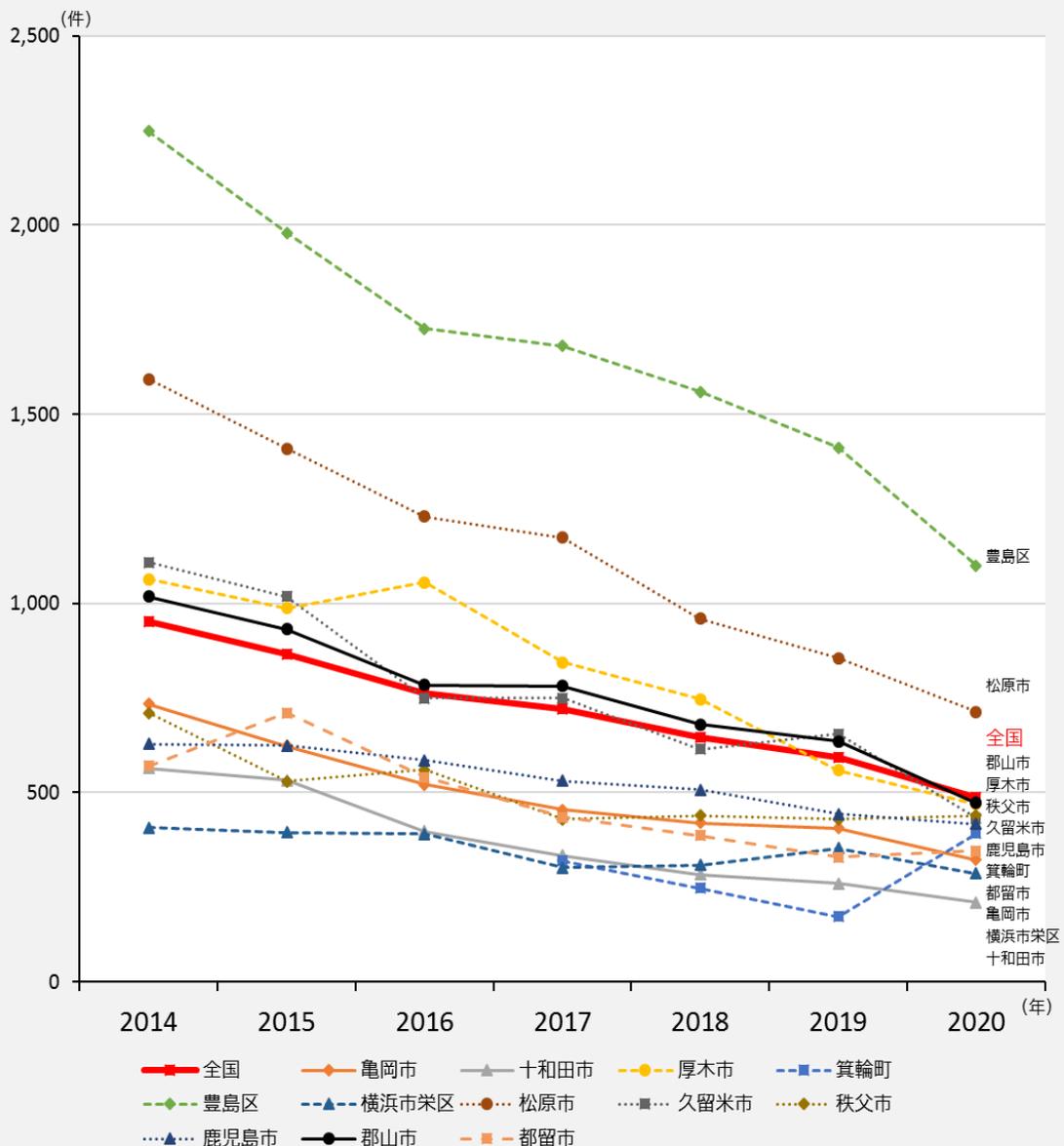
自殺者数は、厚木市、鹿児島市、郡山市は、減少傾向にあるが、そのほかの自治体では乱高下が見られる。

全国より多い自治体は7、少ない自治体は5となっている。

7 刑法犯認知件数の推移（人口10万人あたり）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全国	953	866	762	722	646	593	488
亀岡市	734	623	522	454	420	406	323
十和田市	564	532	397	333	283	260	210
厚木市	1,064	987	1,056	844	746	559	469
箕輪町				320	248	172	392
豊島区	2,248	1,979	1,726	1,681	1,559	1,412	1,100
横浜市栄区	408	395	391	301	309	353	286
松原市	1,592	1,409	1,229	1,174	959	856	713
久留米市	1,108	1,018	749	750	615	655	433
秩父市	710	530	560	430	440	430	440
鹿児島市	629	624	585	531	507	444	417
郡山市	1,018	932	784	781	680	635	473
都留市	570	710	541	435	387	330	346

7 刑法犯認知件数の推移（人口10万人あたり）

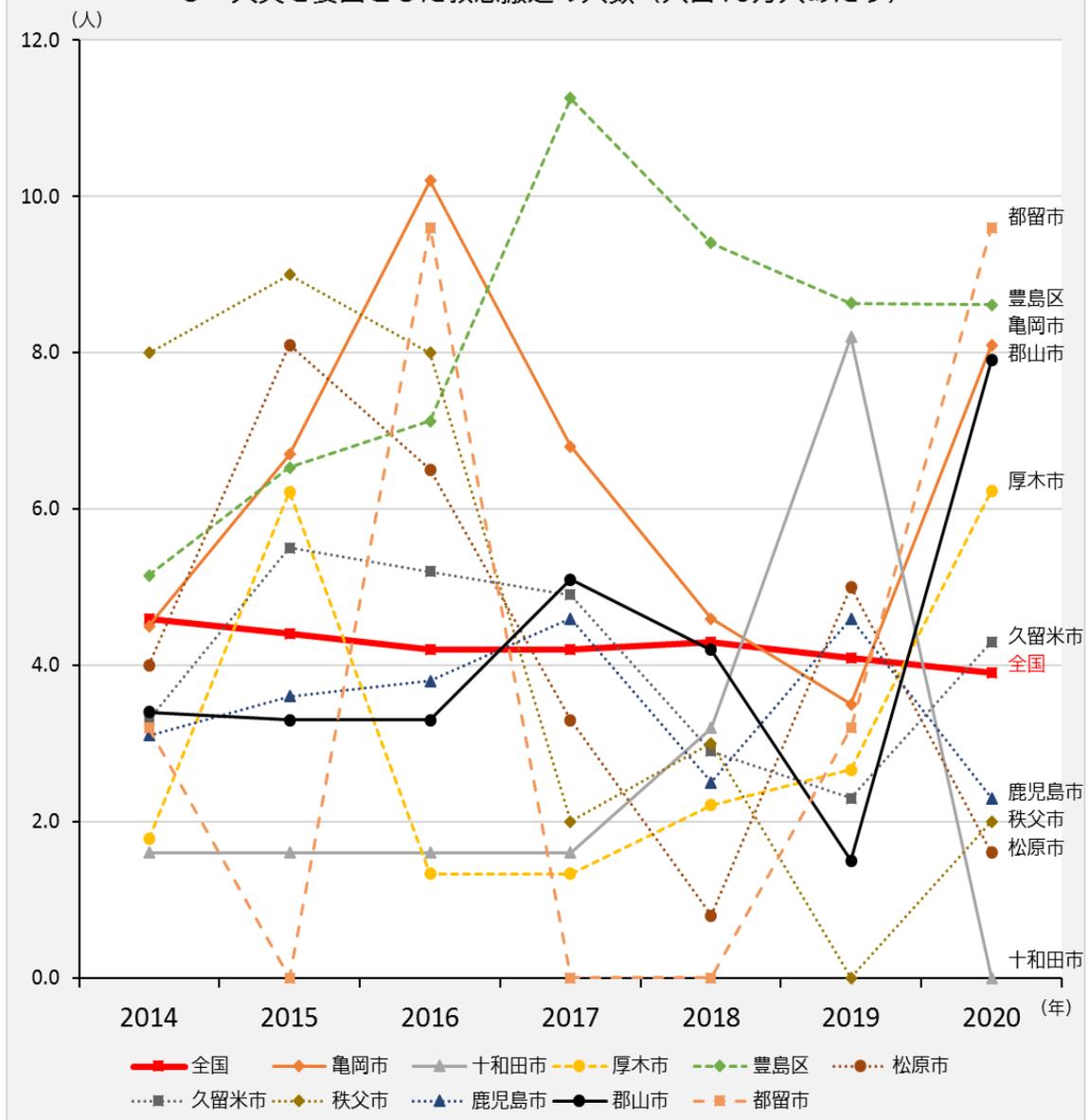


刑法犯認知件数は、どの自治体も減少傾向にある。
 全国より多い自治体は2、少ない自治体は10となっている。

8 火災を要因とした救急搬送の人数（人口10万人あたり）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全国	4.6	4.4	4.2	4.2	4.3	4.1	3.9
亀岡市	4.5	6.7	10.2	6.8	4.6	3.5	8.1
十和田市	1.6	1.6	1.6	1.6	3.2	8.2	0.0
厚木市	1.8	6.2	1.3	1.3	2.2	2.7	6.2
箕輪町							
豊島区	5.2	6.5	7.1	11.3	9.4	8.6	8.6
横浜市栄区							
松原市	4.0	8.1	6.5	3.3	0.8	5.0	1.6
久留米市	3.3	5.5	5.2	4.9	2.9	2.3	4.3
秩父市	8.0	9.0	8.0	2.0	3.0	0.0	2.0
鹿児島市	3.1	3.6	3.8	4.6	2.5	4.6	2.3
郡山市	3.4	3.3	3.3	5.1	4.2	1.5	7.9
都留市	3.2	0.0	9.6	0.0	0.0	3.2	9.6

8 火災を要因とした救急搬送の人数（人口10万人あたり）



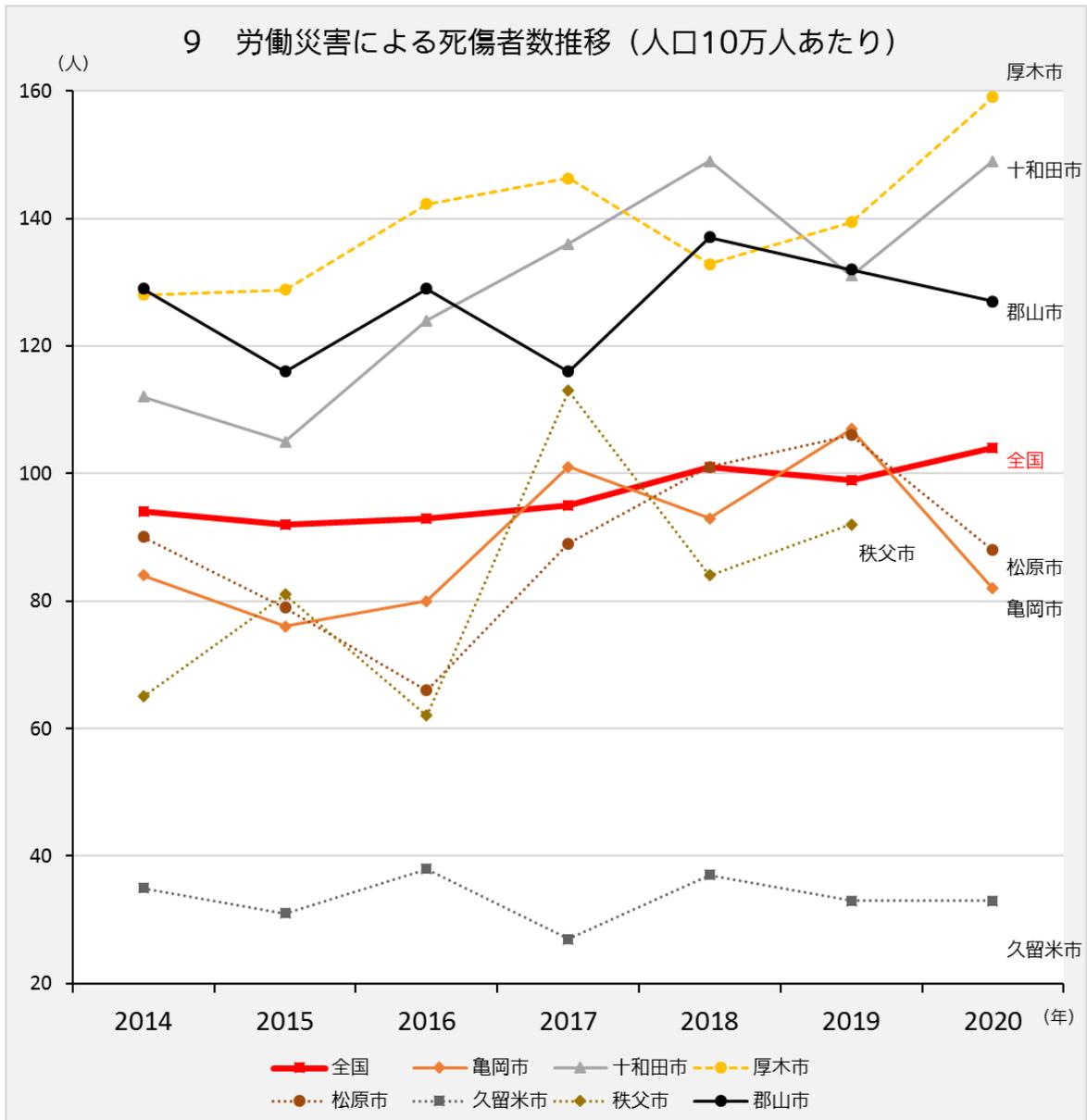
火災を要因とした救急搬送者数は、全体的に乱高下が見られ、2020年に上がっている自治体が多くなっているが、鹿児島市と松原市は、減少傾向にある。

全国より多い自治体は6、少ない自治体は4となっている。

箕輪町と横浜市栄区はデータを収集していない。

9 労働災害による死傷者数推移（人口10万人あたり）

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全国	94	92	93	95	101	99	104
亀岡市	84	76	80	101	93	107	82
十和田市	112	105	124	136	149	131	149
厚木市	128	129	142	146	133	139	159
箕輪町							
豊島区							
横浜市栄区							
松原市	90	79	66	89	101	106	88
久留米市	35	31	38	27	37	33	33
秩父市	65	81	62	113	84	92	
鹿児島市							
郡山市	129	116	129	116	137	132	127
都留市							



労働災害による死傷者数は、横ばいまたは緩やかな増加となっている。
 全国より多い自治体は3、少ない自治体は4となっている。
 箕輪町、豊島区、横浜市栄区、鹿児島市、都留市はデータを収集していない。

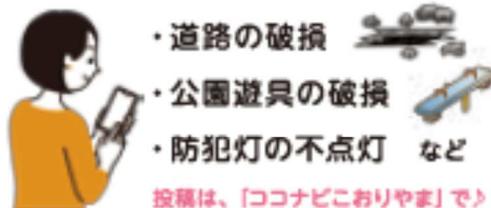


LINEで市役所を使いこなそう!

\Point/
1 便利なページに
 ワンタッチでアクセス!



\Point/
2 身近な異変は
 写真を撮ってすぐ投稿!



郡山市LINE公式アカウントに
 友達登録をしよう!

友達追加はこちらから!



☎ 広報広報課 ☎024-924-2061

@koriyamacity

検索